

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第59期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社クレディセゾン

【英訳名】 Credit Saison Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 林野 宏

【本店の所在の場所】 東京都豊島区東池袋三丁目1番1号

【電話番号】 (03)3988-2112

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 青山 照久

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区東池袋三丁目1番1号

【電話番号】 (03)3988-2112

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 青山 照久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
営業収益 (百万円)	240,385	274,666	333,683	345,586	327,089
経常利益 (百万円)	56,514	71,149	80,157	58,111	30,953
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	31,818	42,219	14,821	26,755	55,513
純資産額 (百万円)	301,309	360,717	399,828	418,661	320,595
総資産額 (百万円)	1,512,949	2,062,735	2,299,607	2,450,637	2,407,064
1株当たり純資産額 (円)	1,721.35	2,014.20	2,077.69	2,147.04	1,766.95
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	185.00	237.29	82.79	148.78	308.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	180.21	220.65	80.31	148.41	
自己資本比率 (%)	19.92	17.49	16.23	15.76	13.22
自己資本利益率 (%)	11.37	12.75	4.04	7.05	15.76
株価収益率 (倍)	20.86	27.43	46.87	18.69	
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	24,714	99,342	11,990	24,097	69,669
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	113,648	118,806	82,800	94,374	10,799
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	119,260	229,875	66,834	147,641	54,653
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	54,307	66,314	62,397	93,645	68,281
従業員数 (名)	2,422 (4,868)	2,546 (4,720)	2,631 (4,480)	3,471 (3,413)	3,789 (5,092)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」及び「株価収益率」は、1株当たり当期純損失を計上している場合には記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
取扱高 (百万円)	3,383,680	4,183,697	5,491,515	6,358,572	6,560,174
営業収益 (百万円)	190,248	216,453	270,275	277,741	270,900
経常利益 (百万円)	46,985	50,762	56,632	36,557	32,223
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	25,798	27,131	10,221	24,578	44,972
資本金 (百万円)	69,526	74,458	75,230	75,684	75,929
発行済株式総数 (株)	176,618,825	180,716,625	181,312,925	181,651,525	181,884,725
純資産額 (百万円)	298,502	341,423	349,754	361,519	304,230
総資産額 (百万円)	1,290,066	1,761,666	1,962,996	2,066,513	2,220,791
1株当たり純資産額 (円)	1,703.39	1,904.13	1,945.22	2,006.89	1,686.70
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	20.00 ()	26.00 ()	28.00 ()	28.00 ()	30.00 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	149.78	152.21	57.03	136.51	249.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	145.92	150.43	56.71	136.39	
自己資本比率 (%)	23.14	19.38	17.82	17.49	13.70
自己資本利益率 (%)	9.21	8.48	2.96	6.91	13.51
株価収益率 (倍)	25.77	42.77	68.03	20.36	
配当性向 (%)	13.57	17.08	49.10	20.51	
従業員数 (名)	1,507 (3,040)	1,680 (3,290)	1,629 (3,082)	2,482 (1,810)	2,190 (1,096)

- (注) 1 取扱高及び営業収益には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
4 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」、「株価収益率」及び「配当性向」は、1株当たり当期純損失を計上している場合には記載しておりません。

2 【沿革】

昭和26年 5月	株式会社緑屋を設立
昭和38年 7月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和43年 6月	東京証券取引所市場第一部に指定
昭和51年 3月	(株)西武百貨店と資本提携
昭和54年11月	ミドリヤファイナンス(株)〔現 (株)アトリウム(現 連結子会社)〕設立
昭和55年 8月	株式会社西武クレジットに社名変更、(株)志澤と合併
昭和56年 6月	セゾングループのクレジット・ファイナンス基幹会社としてスタート
昭和57年 8月	《セゾン》カード発行、発行拠点(セゾンカウンター)の全国展開を開始
昭和57年 8月	リース事業を開始
昭和59年 2月	(株)西武抵当証券〔現 (株)セゾンファンデックス(現 連結子会社)〕設立
昭和60年 5月	信用保証事業を開始
昭和61年 5月	新西洋証券(株)に資本参加
昭和63年 7月	《セゾン》VISA・MasterCardインターナショナルカード発行
平成元年10月	株式会社クレディセゾンに社名変更
平成3年 1月	アフィニティ(提携)カード事業を開始
平成4年 3月	(株)ヴィーヴルに資本参加
平成6年 4月	総合割賦購入あっせん業者に登録
平成6年10月	丸一証券(株)に資本参加
平成7年 4月	丸一証券(株)と新西洋証券(株)が合併し、セゾン証券(株)に商号変更
平成7年 6月	《セゾン》JCBインターナショナルカード発行
平成9年 2月	(株)セゾンドIRECTマーケティングに資本参加
平成9年11月	セゾン生命保険(株)に資本参加
平成9年11月	《セゾン》アメリカン・エクスプレスカード発行
平成13年 4月	セゾン証券(株)とマネックス証券(株)〔現 マネックス・ビーンズ・ホールディングス(株)〕が株式交換
平成14年 2月	セゾン生命保険(株)の株式をGEエジソン生命保険(株)〔現 AIGエジソン生命保険(株)〕に譲渡
平成14年 2月	(株)ローソン・シーエス・カードに資本参加
平成15年10月	出光クレジット(株)に資本参加
平成16年 8月	りそなカード(株)に資本参加
平成17年 3月	ユーシーカード(株)に資本参加
平成18年 1月	ユーシーカード(株)(UC会員事業会社)()を吸収合併
平成18年 3月	(株)アトリウム(現 連結子会社)の株式をジャスダック証券取引所に上場
平成18年10月	ジェーピーエヌ債権回収(株)(現 連結子会社)の株式を大阪証券取引所ヘラクレス市場に上場
平成18年10月	静銀セゾンカード(株)に資本参加
平成18年11月	大和ハウスフィナンシャル(株)に資本参加
平成18年12月	(株)アトリウム(現 連結子会社)の株式を東京証券取引所市場第一部に上場
平成19年 2月	高島屋クレジット(株)に追加出資
平成20年 3月	(株)ヴィーヴルが(株)ウラクアオヤマを吸収合併し、(株)コンチェルト(現 連結子会社)に商号変更
平成20年 4月	(株)キューピタス(現 連結子会社)への会社分割及び資本参加
平成20年 4月	(株)ローソン・シーエス・カードに追加出資
平成20年 9月	(株)ローソン・シーエス・カードを吸収合併
平成21年 2月	ジェーピーエヌ債権回収(株)(現 連結子会社)は株式移転方式により当該会社の完全親会社となる純粋持株会社JPNホールディングス(株)を設立

ユーシーカード(株)は平成17年10月にUC会員事業会社と加盟店・プロセッシング事業会社(ユーシーカード(株) 本社 東京都千代田区)に会社分割を行っております。

3 【事業の内容】

当社を含む関係会社(以下「当関係会社グループ」という)は、クレジットサービス、ファイナンス、不動産関連、エンタテインメント等を主な事業の内容として、各社が各々の顧客と直結した事業活動を展開しております。

当関係会社グループの事業の種類別セグメントとその概要及び当関係会社グループ各社との主な関連は、次のとおりであります。

なお、次の5事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメントと同一であります。

クレジットサービス事業 ... クレジットカード事業及びサービサー(債権回収)事業等を行っております。

<主な関係会社> ジェーピーエヌ債権回収(株)、(株)キュービタス、出光クレジット(株)、ユーシーカード(株)、りそなカード(株)、静銀セゾンカード(株)、大和ハウスフィナンシャル(株)、高島屋クレジット(株)

ファイナンス事業 信用保証事業、各種ローン事業及びリース事業等を行っております。

<主な関係会社> (株)セゾンファンデックス

不動産関連事業 不動産流動化事業、サービサー事業、不動産融資保証事業、戦略投資事業及び不動産賃貸業等を行っております。

<主な関係会社> (株)アトリウム、(株)アトリウム債権回収サービス、(株)イー・アイ・シー、特定目的会社MAPJ、(有)グランデ・トラスト・ナイン、(有)イー・ダブリュ・スリー、(株)ハウスプランニング

エンタテインメント事業 ... アミューズメント業等を行っております。

<主な関係会社> (株)コンチェルト

その他の事業 保険代理店業、情報処理サービス業、損害保険業等を行っております。

<主な関係会社> (株)セゾン情報システムズ、セゾン自動車火災保険(株)

(参考)

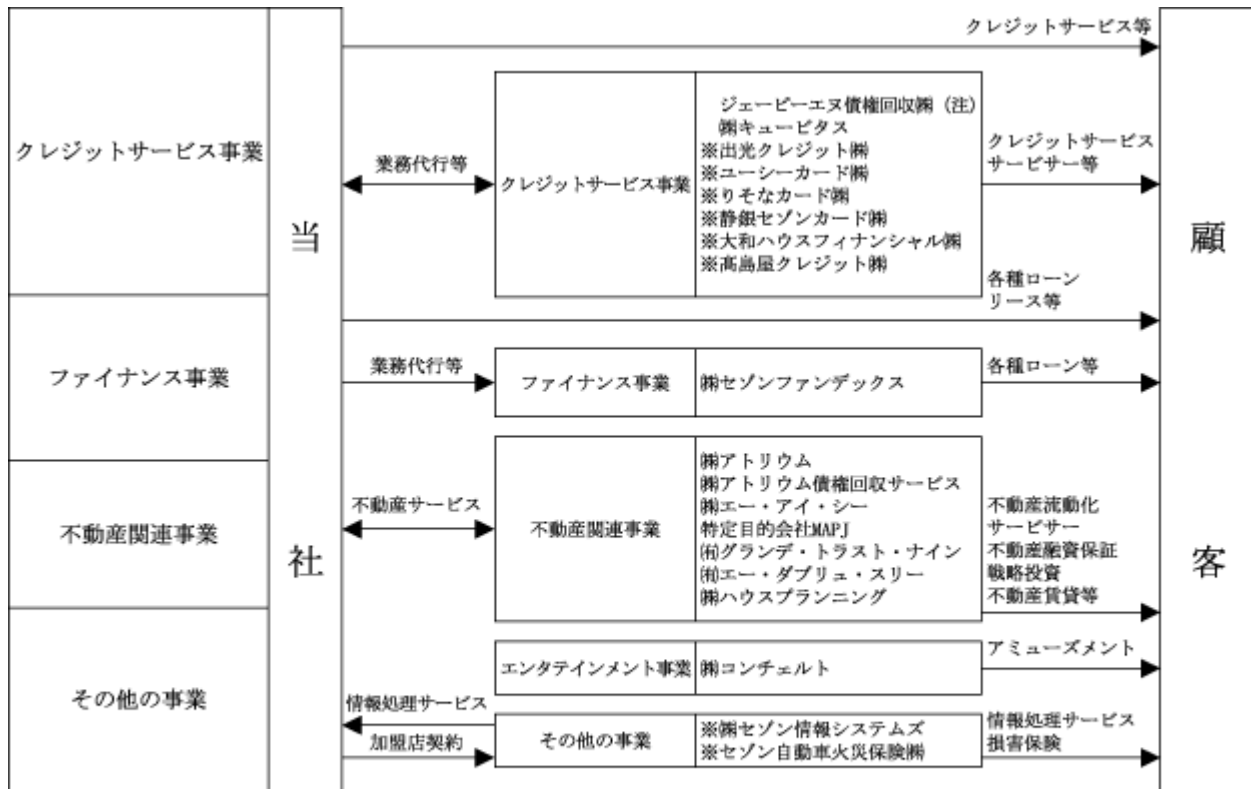
当連結会計年度より株式を新規取得した(株)キュービタス、重要性が増加した(有)イー・ダブリュ・スリー、(有)グランデ・トラスト・ナイン及び特定目的会社MAPJを、連結子会社に含めております。

なお、当連結会計年度より株式を追加取得した(株)ローソン・シーエス・カードを連結子会社に含めておりましたが、当連結会計年度において当社が吸収合併したことにより連結子会社から除外しております。

また、前連結会計年度において連結子会社に含めておりました(株)エイ・アンド・エイについては、平成21年2月16日付で(株)コンチェルトが吸収合併したことにより連結子会社から除外しております。

なお、当関係会社グループにおいては、平成21年3月25日付で「不動産関連事業」の不動産融資保証事業及び戦略投資事業から撤退しております。

事業の系統図は次のとおりです。



無印 …… 連結子会社
 ※ …… 持分法適用関連会社
 (注) …… ジェービーエヌ債権回収㈱は、平成21年2月2日付で株式移転により完全親会社となる
 JPNホールディングス㈱を設立いたしました。

4 【関係会社の状況】

平成21年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
特定目的会社MAPJ	東京都港区	4,680	不動産流動化事業	()	当社は特定社債への出資を行っております。 役員の兼任等 無
㈱セゾンファンデックス	東京都豊島区	4,500	ファイナンス事業	100.0 ()	当社は、カードの決済代行業務、当社CD機での代行融資及び貸付等を行っております。 役員の兼任等 有
㈱アトリウム (注) 2、5	東京都千代田区	3,888	不動産流動化事業	41.8 (2.9)	当社の不動産担保ローン顧客の保証を行っております。また、当社は事務用機器等のリース及び貸付を行っております。 役員の兼任等 有
㈱コンチェルト	東京都豊島区	2,216	アミューズメント業、会員制クラブ運営及び不動産賃貸業	100.0 (2.8)	当社は、事務用機器等のリース及び事務所用建物の賃借を行っております。また、カード加盟店契約に基づき、当社は立替払いを行っております。 役員の兼任等 有
ジーピーエヌ債権回収㈱ (注) 2	〃	1,053	サービス業(債権回収)業	71.4 ()	当社の債権回収の一部を業務委託しております。また、当社は事務用機器等のリースを行っております。 役員の兼任等 有
㈱アトリウム債権回収サービス	東京都千代田区	500	〃	100.0 (100.0)	当社は、事務用機器等のリースを行っております。 役員の兼任等 無
㈱キューピタス	東京都豊島区	100	クレジットサービス事業	51.0 ()	当社は、カードの業務委託等を行っております。 役員の兼任等 有
㈱ハウスプランニング	〃	60	不動産流通業	100.0 (100.0)	
㈱イー・アイ・シー (注) 5	東京都千代田区	3	不動産流動化事業	100.0 (100.0)	
(有)グランデ・トラスト・ナイン	〃	3	不動産流動化事業	100.0 (100.0)	当社は貸付を行っております。 役員の兼任等 無
(有)イー・ダブリュ・スリー	〃	3	不動産流動化事業	100.0 (100.0)	
(持分法適用関連会社)					
セゾン自動車火災保険㈱	東京都豊島区	3,610	損害保険業	36.2 (16.8)	当社は、損害保険の代理店業務を行っております。また、カード加盟店契約に基づき、当社は立替払いを行っております。 役員の兼任等 有
出光クレジット㈱	東京都墨田区	1,950	クレジットサービス事業	50.0 ()	当社は、カードの業務受託等を行っております。 役員の兼任等 有
静銀セゾンカード㈱	静岡県静岡市	1,500	〃	50.0 ()	当社は、カードの業務受託等を行っております。 役員の兼任等 有
大和ハウスフィナンシャル㈱	大阪府大阪市	1,500	〃	40.0 ()	当社は、カードの業務受託等を行っております。 役員の兼任等 有
㈱セゾン情報システムズ (注) 2	東京都豊島区	1,367	情報処理サービス業	46.8 ()	当社のシステム開発及び情報処理の事務委託等をしております。 役員の兼任等 有
りそなカード㈱	東京都江東区	1,000	クレジットサービス事業	22.4 ()	当社は、カードの業務受託等を行っております。 役員の兼任等 無
ユーシーカード㈱	東京都千代田区	500	〃	31.0 ()	当社は、カードの業務委託等を行っております。 役員の兼任等 有
高島屋クレジット㈱	東京都中央区	100	〃	33.4 ()	当社は、カードの業務受託等を行っております。 役員の兼任等 有

- (注) 1 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
2 有価証券報告書の提出会社であります。
3 当連結会計年度より株式を新規取得した㈱キューピタス及び重要性が増加した(有)イー・ダブリュ・スリー、(有)グランド・トラスト・ナイン及び特定目的会社MAPJを、連結子会社に含めております。
なお、当連結会計年度より株式を追加取得した㈱ローソン・シーエス・カードを連結子会社に含めておりましたが、当連結会計年度において当社が吸収合併したことにより連結子会社から除外しております。
また、前連結会計年度において連結子会社に含めておりました㈱エイ・アンド・エイについては、平成21年2月16日付で㈱コンチェルトが吸収合併したことにより連結子会社から除外しております。
4 特定子会社に該当する会社はありません。
5 債務超過会社であり債務超過額は、㈱アトリウムが平成21年2月28日時点で55,912百万円であり、㈱イー・アイ・シーは平成21年2月28日時点で3,970百万円であります。
なお、㈱アトリウムについては、当社と㈱アトリウムが平成21年3月25日に締結した債務引受等に関する契約書及び再建支援についての基本契約書に基づき、当社による第三者割当増資を加算した純資産の金額は平成21年6月1日時点において3,478百万円となり、債務超過は解消されております。
6 主要な会社の損益情報等は、次のとおりです。

		㈱コンチェルト
		(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
売上高	(百万円)	92,433
経常利益	(百万円)	2,021
当期純利益	(百万円)	658
純資産額	(百万円)	20,805
総資産額	(百万円)	37,094

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
クレジットサービス事業	2,619 (4,406)
ファイナンス事業	185 (96)
不動産関連事業	410 (103)
エンタテインメント事業	404 (413)
その他の事業	14 (21)
全社(共通)	157 (53)
合計	3,789 (5,092)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,190 (1,096)	33.4	9.2	5,431,994

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4 前事業年度末に比べ従業員数が292名減少しておりますが、この主な要因は、当事業年度において㈱キューピタスへの会社分割を行ったためであります。

(3) 労働組合の状況

組合の活動については特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機が深刻化する中、株式市場の大幅下落や急激な円高等の影響から企業収益が大きく悪化し、また、それに伴った雇用不安の高まりが個人消費を低迷させ、一層の景気後退を惹起するという悪循環が鮮明になるなど、今後の先行きに大きな不安を抱えた状況となっております。

なお、当社が属するノンバンク業界においては、貸金業法の影響が事業の収益構造を大きく変えるなど、新たな競争環境の下、業界再編が進むものと考えられます。

また、不動産並びに不動産金融業界においても、上記のサブプライムローン問題を契機とする急激な信用収縮等が発生いたしました。これにより、不動産取引の流動性が著しく低下し、建設業や不動産業等の大型倒産が相次いで発生するなど、不動産市況の低迷は今後しばらく続くものと考えております。

このような状況において、当連結会計年度の業績は次のとおりです。

	(百万円)			(円)	
	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益又は 当期純損失()	1株当たり 当期純利益又は 当期純損失()
当連結会計年度	327,089	34,548	30,953	55,513	308.25
前連結会計年度	345,586	57,191	58,111	26,755	148.78
伸び率	5.4%	39.6%	46.7%		

営業収益は3,270億89百万円(前期比5.4%減)となりました。主力の「クレジットサービス事業」では、ショッピング取扱高の拡大に伴いショッピング収益が増加したものの、キャッシング市場規模全体が縮小傾向にある中、キャッシング収益が減少しております。「ファイナンス事業」では信用保証事業、リース事業が順調に進捗いたしました。また、「不動産関連事業」では、不動産取引の流動性が一段と低下した市況の影響を受けたことに加え、大型物件の売上が複数含まれていた前連結会計年度の反動も影響し、大幅な減収となりました。

営業利益は345億48百万円(前期比39.6%減)、経常利益は309億53百万円(前期比46.7%減)となりました。営業ネットワークの再構築をはじめとした営業経費の削減効果等により広告宣伝費を大幅に抑えることができましたが、依然として高水準で推移している第三者介入債権及び利息返還請求の影響を受けたことによる貸倒コストの増加等により、販売費及び一般管理費は2,686億58百万円(前期比1.2%増)となりました。

当期純損失は555億13百万円となりました。これは、当社が保有するVisa Inc. 株式に関する株式売却益として113億82百万円の特別利益を計上した一方で、不動産関連事業の一部の事業撤退及び営業拠点の再編を決定したことに伴い、関係会社事業整理損失として904億4百万円の特別損失を計上したこと等によるものです。

以上の結果、1株当たり当期純損失は308円25銭となりました。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

(百万円)

	営業収益			営業利益又は営業損失()		
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	伸び率	前連結 会計年度	当連結 会計年度	伸び率
クレジットサービス	254,715	254,724	0.0%	30,581	25,679	16.0%
ファイナンス	44,370	46,732	5.3%	11,252	10,546	6.3%
不動産関連	37,957	18,550	51.1%	22,760	612	97.3%
エンタテインメント	14,395	15,537	7.9%	3,010	1,652	
その他	1,995	1,939	2.8%	1,327	1,345	1.4%
計	353,434	337,484	4.5%	62,911	39,836	36.7%
消去又は全社	(7,847)	(10,395)		(5,720)	(5,288)	
連結	345,586	327,089	5.4%	57,191	34,548	39.6%

(注) 各セグメントの営業収益及び営業利益又は営業損失は、内部営業収益等控除前の数値を記載しております。

<クレジットサービス事業>

クレジットカード事業、サービサー(債権回収)事業等から構成されております。クレジットカード業界においては、電子マネーによる少額決済分野や、電気・ガス・水道をはじめとした公金決済分野への進出等により、ショッピング市場規模は年々拡大しております。一方、貸金業法の影響は、与信基準厳格化等によるキャッシング市場規模の縮小や、システム対応による開発コスト負担の増大等に及び、各社とも依然として厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況の下、全国の大型小売業や社会インフラである交通機関、海外の有力カード会社等との提携ネットワークの拡大に努めるとともに、WEB戦略の強化、営業ネットワークの再構築、債権リスクへの取り組み等、事業効率の向上に努めてまいりました。この結果、当連結会計年度における営業収益は2,547億24百万円(前期比0.0%増)、営業利益は256億79百万円(前期比16.0%減)となっております。

当セグメントにおける主な事業の業況は次のとおりです。

クレジットカード事業

当連結会計年度の新規カード会員数は252万人、当連結会計年度末のカード会員数は2,757万人(前期比6.0%増)となりました。

また、当連結会計年度のショッピング取扱高は3兆8,910億円(前期比3.5%増)、ショッピングのリボリング残高は2,948億円(前期比11.8%増)、カードの年間稼働会員数は1,391万人(前期比5.2%増)となりました。一方、カードキャッシング残高は6,653億円(前期比0.7%減)となりましたが、そのうち60億円を流動化しているため、その残高は6,593億円となりました。

当連結会計年度の主なトピックスは、以下のとおりです。

a. 提携ネットワークの拡大

当社の強みを生かした小売企業、社会インフラである交通機関、海外の有力カード会社等を中心に、提携ネットワークの拡大を引き続き進めてまいりました。具体的には、さくら野東北(株)及び(株)さくら野百貨店と提携し、さくら野百貨店の顧客向けに「さくら野《セゾン》カード」を、東京建物(株)の100%子会社である(株)プライムプレイスと提携し、群馬県伊勢崎市の商業施設「S M A R K」の顧客向けに「S M A R Kカード《セゾン》」を、ららぽーとマネジメント(株)と提携し、埼玉県川口市の商業施設「ララガーデン川口」の顧客向けに「ララガーデン川口カード《セゾン》」を、埼玉県内に10店舗を有する(株)丸広百貨店と提携し、丸広百貨店の顧客向けに「まるひろMクラブカード」「アトレMクラブカード」を、また、西日本鉄道(株)と提携し、西鉄ICカードサービスnimocaが一体となった「nimoca《セゾン》カード」をそれぞれ発行いたしました。

また、当社及びユーシーカード(株)は、韓国最大手カード会社である新韓カード(株)とクレジットカード業務における業務提携契約を締結いたしました。韓国でのカード業務に強みを持つ新韓カードとの連携により、日韓におけるお互いのカード会員及び加盟店に対する付加価値サービスの提供や、新商品・新サービス開発における相互協力を進めていくとともに、将来的には3社の提携に留まらず、アジア太平洋地域の各国の銀行・カード会社に広く連携参加を呼びかけ、提携参加の各社カード会員に対する付加価値を提供するアライアンスネットワークを構築することも検討してまいります。

b. W E B 戦略の強化

当連結会計年度末の《セゾン》カードのネット会員（Netアンサー会員）とUCカードのネット会員（アットユーネット会員）を合計したネット会員は、326万人（前期比30.4%増）となりました。当社会員資産と「永久不滅ポイント」を武器に、ネット会員を対象としたオンラインショッピングモール「永久不滅.com」を運営しておりますが、開始から約2年半で出店企業350店、月商約17億円、日商の最高額が約80百万円になるまで成長を遂げています。今後も永久不滅オークション、永久不滅リサーチ、永久不滅コンテンツ、永久不滅クリックなど新規ネットビジネス分野の取り組みを強化し、オンラインショップ等からの成果報酬によるフィービジネスを大きな収益の柱として育てていきたいと考えております。

c. 営業ネットワークの再構築

事業効率の更なる向上に向けて、当連結会計年度にセゾンカウンターの25箇所の廃止と17箇所の新設を行い、営業ネットワークの再構築を推進いたしました。今後も新規カードの募集から各種サービスの提供まで、それぞれ収益面・効率面を充分考慮したカウンター運営を目指してまいります。

d. 債権リスクへの取り組み

弁護士・認定司法書士等による第三者介入及び利息返還請求は引き続き高水準で推移しておりますが、以前の増加傾向に比べ沈静化しつつあります。

今後も債権マネジメントを通じた債権の良質化に注力すると同時に、法改正の動向を把握し、適正な利用枠付与による、収益とリスクのバランスを保った与信管理を徹底してまいります。

e. 新たな展開及び今後の取り組み

クレジットカード事業における収益拡大に向けて、カード提携先を中心としたクライアントと連携し、店頭でのショッピングリボ払いの訴求強化を行い、当連結会計年度においてリボ残高を順調に積み上げてまいりました。なお、平成21年3月にセゾンブランドのショッピングリボ払い手数料率を改定したことにより、来期以降の更なる収益拡大を見込んでおります。

また、全国弁護士協同組合連合会との提携により、ビジネスサービスを兼ね備えた「全弁協《セゾン》プラチナ・ビジネス・アメリカン・エクスプレス・カード」の募集を開始するなど、高稼働、高単価の見込まれる富裕層の囲い込みを進めてまいりました。

今後につきましても、優良顧客及び優良債権の拡大を図るとともに、カード更新ルールの見直しやWEB明細の推進などによるコスト削減施策を実施し、クレジットカード事業の収益構造改革を引き続き進めてまいります。

サービサー（債権回収）事業

貸金業法の改正等により、主要取引先であるノンバンク業界の経営環境は厳しくなっており、その影響はサービサー業界へも大きく波及しております。このような状況の中、ジェーピーエヌ債権回収(株)は、環境変化へ迅速かつ柔軟に対応し、新規事業領域の拡大及び厳格化がより一層求められるコンプライアンス体制の強化を目指すべく、平成21年2月に持株会社体制へ移行いたしました。

当連結会計年度は、官公庁マーケットへの積極的な参入、既存取引先への活性化及び小口無担保債権の買取事業への営業展開を積極的に推進してまいりましたが、取引先からの取引内容の見直しや、クレジット会社の与信の厳格化に伴う受託件数の減少等により、売上高は前年同水準となりました。

(A) 取扱高

部門別	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
カードショッピング	3,758,545	3,891,076
カードキャッシング	874,207	808,925
プロセッシング・他社カード代行	1,241,174	1,331,010
その他(個品あっせん)	6,092	5,784
クレジットサービス事業計	5,880,019	6,036,796

(注) 1 上記の部門別取扱高の区分のうち、「カードキャッシング」は融資取扱高であります。また、個別財務諸表においては、「カードショッピング」は「総合あっせん」に、また「プロセッシング・他社カード代行」は「業務代行」にそれぞれ表示しております。

2 上記の部門別取扱高の内容及び範囲、主な手数料等の状況は次のとおりであります。

カードショッピング 取扱高は、当社が発行するクレジットカードによるカード会員のショッピング利用額であります。カードショッピングにより得られる主な手数料〔主要な料率〕は、カード会員がリボ払い等を利用した場合の会員(顧客)手数料〔クレジット対象額に対して実質年率9.6%～15.0%〕、カード加盟店より得られる加盟店手数料〔クレジット対象額の1.8%〕であります。

カードキャッシング 取扱高は、当社及び連結子会社が発行するクレジットカード又はローン専用カードによるカード会員のキャッシング利用額であります。カードキャッシングにより得られる主な手数料〔主要な料率〕は、利息〔融資額に対して実質年率8.0%～18.0%〕であります。

プロセッシング・他社カード代行 取扱高は、当社がプロセッシング業務を受託している会社との提携カードによるショッピング利用額及び、当社CD機と利用提携している他社カードのカード会員のキャッシング利用額であります。手数料については提携会社より得られる代行手数料等であります。

個品あっせん 顧客が、クレジットカードを利用しないで商品購入する際に顧客と個別に割賦契約を結ぶショッピングクレジットであります。取扱高は、残債方式についてはクレジット対象額であり、アドオン方式についてはクレジット対象額に顧客手数料を加算した金額であります。個品あっせんにより得られる主な手数料〔主要な料率〕は、顧客が利用した場合の顧客手数料〔残債方式・クレジット対象額に対して実質年率13.2%～14.4%、アドオン方式・クレジット対象額に対して実質年率5.5%～15.2%〕、個品加盟店より得られる加盟店手数料〔クレジット対象額の1.5%～4.5%〕であります。

(B) 営業収益

部門別	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
カードショッピング	110,042	113,886
カードキャッシング	111,887	102,833
プロセッシング・他社カード代行	15,270	14,930
業務代行	3,605	13,484
その他(個品あっせん他)	6,469	5,678
金融収益	6,835	3,332
セグメント間の内部営業収益又は振替高	605	577
クレジットサービス事業計	254,715	254,724

(注) 金融収益については、債権流動化に伴い、対象債権を信託受益権としたことで、この受益権から得られる収益等が含まれております。

(C) 会員数及び利用者数

区分	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
クレジットカード発行枚数(枚)	26,016,993	27,576,509
利用者数		
カードショッピング(人)	8,666,914	9,148,992
カードキャッシング(人)	1,712,698	1,783,971
プロセッシング・他社カード代行(件)	68	65
個品あっせん(人)	21,848	19,670

(注) 1 クレジットカード発行枚数は自社カードと提携カードの発行枚数の合計であります。

2 利用者数は主として平成20年3月及び平成21年3月における顧客に対する請求件数であります。

<ファイナンス事業>

信用保証事業、各種ローン事業及びリース事業等から構成されております。当連結会計年度においては、信用保証事業、リース事業の取扱いが順調に進捗し営業収益は467億32百万円(前期比5.3%増)となりました。一方で、当連結会計年度から適用したリース取引に関する会計基準等により貸倒コストが増加し、営業利益は105億46百万円(前期比6.3%減)となりました。

信用保証事業

個人向け無担保フリーローンの保証業務を中心に、提携金融機関との営業・管理両面にわたる密接な連携により、良質な案件の獲得に注力してまいりました。また、当連結会計年度は新たに地域金融機関35先と提携するなど、取扱いの拡大に努めました。その結果、保証残高(債務保証損失引当金控除前)は1,768億円(前期比13.1%増)となりました。

個人向けローン事業

《セゾン》カード会員向けの「メンバーズローン」をはじめとした各種無担保ローンを個人向けに提供しております。ローン残高は346億円(前期比30.5%減)となりました。

不動産融資事業

不動産を担保とする個人及び法人向けの融資事業を行っております。融資案件の選別をより厳格化したことから、ローン残高は1,062億円(前期比57.0%減)となりました。なお、平成19年8月に証券化を実施した700億円の信託債権は適格債権が減少したことから早期償還を実施しております。

また、平成21年3月より長期固定金利住宅ローン「フラット35(住宅金融支援機構買取型)」の取扱いを開始しております。

リース事業

(社)リース事業協会による統計では、企業の設備投資意欲の減退等を背景として、リース取扱高は平成21年3月まで22ヶ月連続の前年比マイナスで推移しておりますが、当社においては既存取引先との信頼関係強化及び新規提携販売店の順調な拡大により、取扱高は1,002億円(前期比13.6%増)となりました。

また、当連結会計年度から(株)ヤマダ電機との提携による、事業者向けレンタルの販売活動を行っております。取扱商品・販売チャネルの多様化を進め、事業の拡大を目指してまいります。

(A) 取扱高

部門別	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
信用保証	103,302	107,532
各種ローン	331,297	344,098
リース	88,273	100,272
ファイナンス事業計	522,873	551,903

(注) 1 上記の部門別取扱高の区分のうち、「各種ローン」は融資取扱高であります。

2 上記の部門別取扱高の内容及び範囲、主な手数料等の状況は次のとおりであります。

信用保証	提携金融機関が行なっている融資に関して、当社及び連結子会社が顧客の債務を保証する取引であり、取扱高の範囲は保証元本であります。主な手数料〔主要な料率〕は、保証残高に対して得られる保証料〔平均保証料率5.7%〕であります。
各種ローン	当社及び連結子会社がカードキャッシング以外で直接会員又は顧客に金銭を貸付ける取引であり、取扱高の範囲は融資元本の期中平均残高であります。主な手数料〔主要な料率〕は、個人向けローンにおきましては利息〔融資額に対して実質年率9.8%～17.4%〕であり、不動産融資におきましては利息〔融資額に対して実質年率4.0%～15.0%と諸手数料(融資額の3.0%以内)〕であります。
リース	当社が顧客に事務用機器等を賃貸する所有権移転外ファイナンス・リース取引であり、取扱高の範囲はリース契約額であります。主な手数料〔主要な料率〕は、リース契約残高に含まれる利息〔リース契約期間に応じてリース取得価額の1.4%～4.6%〕であります。

(B) 営業収益

部門別	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
信用保証	7,386	9,494
各種ローン	26,939	20,848
リース	6,961	10,201
金融収益	2,577	1,937
セグメント間の内部営業収益又は振替高	505	4,250
ファイナンス事業計	44,370	46,732

(注) 金融収益については、債権流動化に伴い、対象債権を信託受益権としたことで、この受益権から得られる収益が含まれております。

(C) 利用者数

区分	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
信用保証(件)	225,179	260,549
各種ローン(件)	66,630	60,021
リース(件)	319,366	343,878

(注) 利用者数は主として平成20年3月及び平成21年3月における顧客に対する請求件数であります。また、信用保証及びリースは主として連結会計年度末における残高保有件数であります。

< 不動産関連事業 >

不動産流動化事業、サービス事業、不動産融資保証事業、戦略投資事業、不動産賃貸業等から構成されております。当社グループにおける不動産関連事業の中核を担うアトリウムグループでは、下期以降、営業キャッシュ・フローの改善を最優先課題に掲げ、物件売却に注力してまいりました。しかしながら、不動産市場の極端な流動性低下から計画通りに売却を進めることができず、他方、不動産融資保証事業において代位弁済が想定以上に急増したことから、保有資産の圧縮を実現することができませんでした。その結果、営業収益は185億50百万円(前期比51.1%減)、営業利益は6億12百万円(前期比97.3%減)となりました。

なお、当社グループでは、今回の業績低迷を招いた最大の原因は、アトリウムグループが不動産市場の上昇局面において収益的側面を重視するあまり、大型開発案件に傾注しすぎてしまった点にあると分析しております。その反省を踏まえ、今後は大型開発案件に取り組まないこととし、原因となった不動産融資保証事業及び戦略投資事業の2事業から撤退し、当該事業に関係する、たな卸資産評価損及び求償債権に対する貸倒引当金繰入額等を関係会社事業整理損失として特別損失に計上しております。

当セグメントにおける主な事業の業況は次のとおりです。

不動産流動化事業

不動産融資保証事業経由での担保不動産の取得に仕入れを限定し、営業キャッシュ・フローを改善すべく販売活動に注力しましたが、不動産市況の悪化を受け、売上が計画を大幅に下回りました。

サービス事業

債権購入を控える一方で、買取債権の回収を着実に実施いたしました。また、商品化の完了した不動産の売却に注力いたしました。

不動産融資保証事業

保証実行を大きく絞った結果、平成21年2月末日現在の融資保証残高は、減少いたしました。また、不動産市況の悪化を反映して、代位弁済率(事業開始からの代位弁済累計額/事業開始からの保証実行額)は、平成21年2月末日現在で15.2%に上昇しました。

当該事業が今回の業績低迷の原因のひとつであると分析しており、平成21年3月25日をもって撤退いたしました。これに伴い、求償債権に対する貸倒引当金繰入額等を関係会社事業整理損失として特別損失に計上しております。

戦略投資事業

証券化を実施した大型収益物件の売却により配当収入を獲得しました。一方で、クロージングを予定しておりましたアトリウム・バリュー・バランス・ファンドの売却に注力いたしました。不動産市況の悪化の影響もあり、売却を完了することができませんでした。また、投資先の破綻に伴う損失処理の影響を受けました。

当該事業が今回の業績低迷の原因のひとつであると分析しており、平成21年3月25日をもって撤退いたしました。これに伴い、たな卸資産評価損等を関係会社事業整理損失として特別損失に計上しております。

不動産賃貸業

自社で所有する不動産物件を活用したテナントビル事業のほか、不動産オーナーから一括賃借した不動産物件を運営・管理する不動産サブリース事業を行っております。

なお、当社は、(株)アトリウムの経営危機を受け、(株)アトリウムの金融機関に対する債務の免責的債務引受等による有利子負債の一本化及び(株)アトリウムに対する金銭債権の現物出資（デッド・エクイティ・スワップ）の方法による第三者割当増資の引受の実施等の一連の再建支援策並びに当社による(株)アトリウムの株式交換の方法による完全子会社化を実施し、当社グループ一体として(株)アトリウムの事業を存続すると共に、早急にその事業構造を根本的に見直し、不動産融資保証事業及び戦略投資事業の2事業からの撤退を中心とする抜本的な事業構造の改革を実現することで、その経営再建を図ることが、当社グループの企業価値を確保し、当社の株主の皆様への最善の利益に資するものと判断し、平成21年3月25日開催の取締役会において、当社による(株)アトリウムに対する上記の一連の再建支援の実施の方針等について決議し、同日付で、当社と(株)アトリウムとの間で再建支援に関する基本契約書を締結しております。

<エンタテインメント事業>

アミューズメント事業等から構成されております。遊技台への規制強化の影響が残る中、経費効率の向上を図りながら、地域に支持される健全で安心・快適な店作りに取り組み、業務の効率化を推進した結果、営業収益は155億37百万円(前期比7.9%増)、営業利益は16億52百万円となりました。

<その他の事業>

保険代理店業、情報処理サービス業、損害保険業等から構成されております。営業収益は19億39百万円(前期比2.8%減)、営業利益は13億45百万円(前期比1.4%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動に使用したキャッシュ・フローは、696億69百万円（前期比189.1%増）となりました。

これは、主に税金等調整前当期純損失491億49百万円の計上及び法人税等の支払額332億69百万円がある一方で、非資金項目である減価償却費174億97百万円の計上によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動に使用したキャッシュ・フローは、107億99百万円（前期比88.6%減）となりました。

これは、主にソフトウェア等の有形及び無形固定資産の取得に伴う201億47百万円の支出がある一方で、投資有価証券の売却等による69億63百万円の収入によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動により得られたキャッシュ・フローは、546億53百万円（前期比63.0%減）となりました。

これは、主に債権流動化借入金による800億円の調達収入及びコマーシャル・ペーパーの純増額である460億円の収入がある一方で、短期借入金の純減額である534億29百万円の支出によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して、257億87百万円減少し、682億81百万円となりました。なお、新規連結に伴う現金及び現金同等物として4億24百万円増加しております。

2 【対処すべき課題】

当連結会計年度を終えた時点で、当社グループにおける対処すべき事業上の課題及び諸施策は、次のとおりです。

(1) 顧客満足主義の徹底

お客様の「信頼」と「支持」を得ることこそが最大の経営課題であると考えております。「お客様が本当に欲しい商品やサービスに交換できるように」という差別化戦略の象徴である「永久不滅ポイント」をはじめ、公共料金や税金などの公金分野、日常的に使う交通分野でのカード決済推進、インターネットでのカード申込拡大など、今後とも革新的かつお客様からご支持いただけるサービスの創造に向けて、継続的に取り組んでまいります。

(2) 個人情報の適正管理

個人情報の管理は重要な経営課題であるとの認識の下、その適正管理に向けた全社的な取り組みを行っております。具体的には、不正アクセス・不正利用の防止を目的とした専用回線の利用、アクセス権限者の制限、アクセスコードの設定、情報媒体物の暗号化、情報端末設置場所への入退出管理等、セキュリティの強化を図っております。

さらに、個人情報に係る関連法令、社内規程及びマニュアルの遵守状況のチェック、情報システムの利用状況の監視、業務委託先の監督等、適正管理に必要な体制を構築しております。

加えて、コンプライアンス委員会を中心とした全社的な管理体制の構築、社内研修や啓蒙教育の実施、(社)日本クレジット協会の資格制度である「個人情報取扱主任者」の資格取得奨励等、従業員の個人情報適正管理意識の醸成とその浸透を図っております。

(3) リテール金融業界再編への対応

業界のリーディングカンパニーとしての競争優位性を発揮しつつ、資本参加、事業買収等様々な手法を通じて、活発化するリテール金融業界再編への対応においても主導的な役割を発揮するよう努めてまいります。

また、(株)キュービタスを中心として、クレジット関連各社から要望の多い、プロセッシング機能のアウトソースや基幹システム等への接続に幅広く応えられる受託ビジネスプラットフォームを確立してまいります。

(4) 商品競争力の強化

提携ネットワークの強化、新商品・新カード開発等において、常に競合他社に対し優位性を保てるよう差別化に努力してまいります。

また、クレジットカード事業に続く事業の柱として、信用保証、レンタル等のファイナンス事業の拡大を目指す一方、カード会員基盤を活用した新規ビジネス創造を積極的に推進し、ファイナンスカンパニーとしての確固たる地位を確保してまいります。

(5) 情報システム運用への対応等

IT化社会の進展等を背景として、お客様に安心してカードをご利用いただくためには、システム・オペレーションにおける安全性・安定性の確保がより一層重要となっております。このような環境の下、自然災害、事故、コンピュータウィルス等によるシステム障害への対応や事務集中化によるシステム効率の向上等、システムの安全性・安定性の確保と効率化を実現いたしました。今後とも、システムの安全性・安定性の確保及び効率化へ向けて、継続して取り組んでまいります。

(6) 信用リスク管理体制の強化

当社グループは、多重債務者の未然防止対応に注力し、継続的に債権内容の健全化に努めております。審査から回収にいたるオペレーション体制を常に改善し、効果的かつ効率的な与信・回収体制の再構築を図るとともに、環境変化に応じた審査基準の機動的な見直しを行っております。

また、お客様に安心してカードをご利用していただくために、新オーソリシステム「AURORA(オーロラ)」を導入するなど、今後とも適切な与信管理システムの整備に取り組んでまいります。

(7) 資金調達の安定化と多様化

金利変動リスクを踏まえて長期安定資金を確保するとともに、債権流動化の実施等により、マーケット環境の変化に柔軟に対応できる資金調達源の多様化を図ってまいります。

(8) コーポレート・ガバナンス

企業情報開示の適正性及び適時性を確保することを目的に、社内規程の整備と情報開示委員会の設置により、経営の透明性及びアカウンタビリティを高めております。また、平成20年度から適用された、金融商品取引法に基づく「内部統制報告制度」への対応についても、専任事務局を中心に整備に取り組んでまいりました。

今後は、グループ各社との情報連携及びグループ経営管理体制の更なる強化を図り、連結企業価値向上に向けたグループ・ガバナンス体制の再構築を進めてまいります。

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループの主要事業であるクレジットサービス事業、ファイナンス事業及び不動産関連事業の業績及び財政状態は、国内の経済状況の影響を受けます。すなわち、景気後退に伴う雇用環境、家計可処分所得、個人消費等の悪化が、当社グループが提供しているクレジットカードやローン、信用保証及び不動産担保融資等の取扱状況や返済状況、ひいては営業収益や貸倒コスト等に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、中小規模の企業を主要顧客とするリース事業についても、景気後退に伴う設備投資低迷や企業業績悪化によって、営業収益や貸倒コストをはじめとした業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 調達金利の変動

社債の発行や金融機関からの借入等に加え、金利スワップ等の活用により資金の安定化、固定化を図るなど、金利上昇への対応を進めておりますが、想定以上の金融情勢の変動や当社グループの格付けの引き下げによって調達金利が上昇し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。すなわち、貸付金利等の変更は、顧客との規約の変更、同業他社の適用金利等、総合的判断が必要とされるため、調達金利の上昇分を適用金利に転嫁できない事態が生じた結果、利鞘の縮小を招く可能性があります。

(3) 競争環境

日本の金融制度は近年大幅に規制が緩和されてきており、これに伴ってリテール金融業界再編の動きが活発化しております。クレジットカード業界においても大型統合の実現や異業種からの新規参加が増加するなど、ますます競争が激化しております。このような市場変化に伴い、加盟店手数料率の低下をはじめとした、取引先との取引条件の変更等が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 主要提携先の業績悪化

クレジットサービス事業において、提携カード発行契約あるいは加盟店契約等を通じて多数の企業や団体と提携しておりますが、こうした提携先の業績悪化が、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。例えば、当社の有力なカード会員獲得チャネルである、提携小売企業の集客力や売上の落ち込みが会員獲得の不調や取扱高の低迷につながり、ひいては営業収益にマイナスの影響を与える可能性があります。

また、当社グループはこうした提携先の一部と出資関係を結んでいるため、提携先の業績悪化が、保有する有価証券の評価損をもたらす可能性があります。

(5) システム・オペレーションにおけるトラブル

クレジットサービス事業をはじめとして、当社グループの主要な事業は、コンピュータシステムや通信ネットワークを使用し、大量かつ多岐にわたるオペレーションを実施しております。従って、当社グループ若しくは外部接続先のハードウェアやソフトウェアの欠陥等によるシステムエラー、アクセス数の増加等の一時的な過負荷による当社グループ若しくは外部接続先のシステムの作動不能、自然災害や事故等による通信ネットワークの切断、不正若しくは不適切なオペレーションの実施といった事態が生じた場合、当社グループの営業に重大な支障を来し、ひいては当社グループに対する信頼性の著しい低下等により、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 個人情報の漏洩等

当社グループは、カード会員情報等の個人情報を大量に有しており、適正管理に向けた全社的な取り組みを実施しておりますが、万が一、個人情報の漏洩や不正利用などの事態が生じた場合、個人情報保護法に基づく業務規程違反として勧告、命令、罰則処分を受ける可能性があります。これにより、当社グループに対する信頼性が著しく低下することで、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 規制の変更

当社グループは、現時点の規制に従って、また、規制上のリスクを伴って業務を遂行しております。当社グループの事業は、「割賦販売法」、「貸金業法」、その他の法令の適用を受けておりますが、これらの法令の将来における改正若しくは解釈の変更や厳格化、又は新たな法的規制によって発生する事態により、当社グループの業務遂行や業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、利息制限法に定められた利息の上限金利を超過する部分に対して、不当利得として返還を請求される場合があります。当社は将来における当該返還請求に備え、利息返還損失引当金を計上しておりますが、今後の法的規制の動向等によって当該返還請求が予想外に拡大した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

但し、どのような影響が発生しうるかについて、その種類・内容・程度等を予測することは非常に困難であり、当社グループがコントロールしうるものではありません。

(8) 固定資産の減損又は評価損

当社グループが保有する土地・建物の時価が著しく下落した場合、若しくは固定資産を使用している事業の営業損益に悪化が見られ、短期的にその状況の回復が見込まれない場合、当該固定資産の減損が発生し、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、投資有価証券・関係会社株式・出資金について、時価が著しく下落若しくは投資先の業績が著しく悪化した場合にも評価損が発生する可能性があります。

(9) 退職給付債務

当社グループの年金資産の時価が著しく下落した場合、又は退職給付債務の数理計算に用いる前提条件に著しい変更があった場合には、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 不動産市況等による影響

主に不動産関連事業においては、景気動向、金利動向、地価動向及び住宅税制等の影響を受けやすい傾向にあり、予定どおりに販売が進まない場合には、資金固定化の要因にもなり、財政状態の悪化を招く可能性があります。また、一昨年のサブプライムローン問題を契機とする信用収縮等の影響がさらに長期化した場合、不動産市況が一段と低迷する恐れがあり、当社グループの販売活動、または業績及び財政状態にも影響を及ぼす可能性があります。

さらには、自然災害等の発生により、当社グループの保有不動産が滅失する可能性があり、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4 【経営上の重要な契約等】

・(株)ローソン・シーエス・カードの株式の取得

当社は、平成20年4月23日開催の取締役会において、(株)ローソン・シーエス・カードの株式を取得し、子会社化することを決議し、実行いたしました。

(1) 株式取得の目的

当社は、(株)ローソン、三菱商事(株)と平成14年2月に(株)ローソン・シーエス・カードを設立し、同社は主に(株)ローソンの顧客向けにクレジット機能付きのカード「ローソンパス」事業を営んでまいりました。

今回の(株)ローソン・シーエス・カード株式の取得による子会社化は、(株)ローソンはCRM業務に特化し、当社はローソン顧客向けクレジット事業に特化する提携関係を再構築することを目的としたものです。

(2) 株式取得の要旨

株式取得の日程

取締役会決議 平成20年4月23日

株式取得日 平成20年4月30日

取得する子会社((株)ローソン・シーエス・カード)の概要(平成20年2月29日現在)

商号 株式会社ローソン・シーエス・カード

代表者 代表取締役社長 浅木 純

所在地 東京都品川区大崎一丁目11番2号

設立年月日 平成14年2月8日

主な事業の内容 クレジットカード業務

決算期 2月末日

従業員数 25名

資本金 4,200百万円

発行済株式総数 160,000株

取得株式数、取得価額及び取得後の所有株式の状況

取得株式数 112,000株

取得価額 669百万円

取得後の所有株式数(持分比率) 160,000株(100%)

・(株)ローソン・シーエス・カードの吸収合併

当社は、平成20年7月16日開催の取締役会において、平成20年9月1日を効力発生日として当社の全額出資の子会社である(株)ローソン・シーエス・カードを吸収合併することを決議し、実行いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

・(株)アトリウムへの再建支援

当社は、平成21年3月25日開催の取締役会において、当社による(株)アトリウムの金融機関に対する債務の免責的債務引受等による有利子負債の一本化、及び(株)アトリウムに対する金銭債権の現物出資(デット・エクイティ・スワップ)の方法による第三者割当増資、並びに、当社を完全親会社、(株)アトリウムを完全子会社とする株式交換の実施の方針について決議し、当社と(株)アトリウムとの間で同日付で、債務引受等に関する契約書及び再建支援についての基本契約書を締結いたしました。

株式交換の概要

目的 (株)アトリウムの再建支援

株式1株に割り当てられる当社の株式の数 0.13株

及びその算定根拠 独立した第三者算定機関による算定結果、及び

当社と(株)アトリウムによる算定結果の検証等

株式交換完全親会社について

資本金 75,929百万円(平成21年3月31日現在)

事業の内容 クレジットサービス事業等

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (追加情報)」及び「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項 (追加情報)」に記載のとおりであります。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

6 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループの営業収益は「クレジットサービス事業」「ファイナンス事業」「不動産関連事業」「エンタテインメント事業」「その他の事業」のセグメントにより構成されております。特に、クレジットカード事業を中心とした「クレジットサービス事業」は最も重要なセグメントで、当連結会計年度において営業収益合計の約8割を占めております。

当社グループの主な営業収益は、カードショッピングが利用された場合に発生する加盟店手数料、カードショッピングのリボルビング払い、カードキャッシング、各種ローン等が利用された場合に発生する顧客手数料等であります。

これに対して当社グループの主な営業費用は、広告宣伝費、ポイント交換費用、貸倒コスト、人件費、支払手数料、金融費用であります。広告宣伝費及び人件費の相当部分については、主に将来の収益拡大につながるカード会員等の新規顧客獲得に費やされます。

また、以下の分析におきましては、連結財務諸表の報告数値に基づいた情報（以下「報告ベース」という）に加え、クレジットカード債権及び不動産融資債権の流動化取引が行われていない、すなわち流動化された債権が全て連結貸借対照表上の割賦売掛金残高に含まれているとの想定に基づいた情報（以下「管理ベース」という）も含まれております。なお、文中で特に断りが無い限り、当該情報は報告ベースの情報であります。

これは、事業運営に際しては管理ベースの情報も考慮する必要があり、特に事業の動向を把握する際、取扱高に見合った収益の動向を認識するため、流動化された債権と流動化されていない債権を一括して捉えることが不可欠であると考えているからであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値及びファイナンス・リースにて使用している資産及び偶発債務の開示と会計期間における収益・費用の報告数値に影響を与える種々の仮定と見積りを行います。

主な項目としては、営業債権、投資有価証券、財務活動、ポイント交換費用、退職給付、法人税等があり、当社経営陣はこれらの項目に対して継続して評価しております。

見積りであることから不確実な要素があるため、実際の結果と異なる場合があります。特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成における見積りに重要な影響を及ぼすものと考えており、財政状態及び経営成績に関する以下の分析が行われております。

カードショッピング及びカードキャッシングの収益認識

カードショッピングの顧客手数料のうち、リボルビング払いにつきましては、元本残高に手数料率を乗じて算出し、毎月末に当月の期間分を収益認識いたします。分割（アドオン）払いを指定した場合は、利用の時点で手数料総額を算出した後、請求期日が到来した時点で収益認識いたします。当該請求期日が決算日をまたがる場合、翌期以降に係る金額は「割賦利益繰延」として繰延べます。

また、リボルビング払いや分割払いに係る加盟店手数料も、請求期日が到来した時点で収益認識しているため、当該請求期日が決算日をまたがる場合、翌期以降に係る金額を「割賦利益繰延」として繰延べます。

これに対し、カードキャッシングの利息は、元本残高に料率を乗じて日割で算出いたします。収益認識の時期は、カードショッピングの顧客手数料と同様になります。

債権流動化

当社グループは、資金調達の一手段として、カードショッピング債権、カードキャッシング債権、不動産担保ローン債権及びリース投資資産の一部を流動化しております。

カードショッピング債権の流動化は、1回払い債権等とリボルビング払い債権において実施しております。

1回払い債権等については、当該債権が計上されるごとに、特定目的会社に売却しますが、その売却代金は必要に応じて前倒入金が可能であり、資金調達と同様の効果が得られます。また、調達コスト相当額を金融費用として認識しております。

リボルビング払い債権については、当該債権を信託し、そこから得られる優先受益権をA B L方式による償還を受け、資金調達しております。調達した金額を負債の部に「債権流動化借入金」として計上しており、調達コスト相当額を金融費用として認識しております。

カードキャッシング債権の流動化については、リボルビング払い債権を信託し、そこから得られる優先受益権を特定目的会社へ売却することで資金調達しております。なお、優先受益権相当額を割賦売掛金から控除し、売却していない劣後受益権及びセラー受益権相当額は割賦売掛金の残高に含めております。

なお、流動化を実施することで、クレジットサービス事業収益のカードキャッシング収益に含まれていた顧客手数料のうち、売却した優先受益権に対応する顧客手数料は、一旦信託財産となることから、信託手数料や投資家利回りなど実質的な調達コストを控除した後の配当（劣後配当金）は金融収益に、業務受託しているサービサー収益は、クレジットサービス事業収益の業務代行収益として各々認識しております。

ただし、金融収益となる劣後配当金及び業務代行収益となるサービサー収益とカードキャッシング収益の顧客手数料では、収益の性質が変わることから、収益計上のタイミングも異なり、流動化実施前と後の営業収益を比較すると差額が生じております。

なお、優先受益権の譲渡の際、金融商品会計に沿い優先受益権に相当する割賦売掛金を時価算出した結果、優先受益権と割賦売掛金の時価評価額に差額が生じたため、この差額を平成17年3月期において債権売却益として金融収益に計上しております。一方、その差額は劣後受益権に相当する割賦売掛金に加算しており、その加算額を調達期間に応じて按分償却し、金融費用に計上しております。

不動産担保ローン債権流動化については、当該債権を信託し、そこから得られる優先受益権を投資家へ売却及びA B L方式による償還を受け、資金調達しております。なお、優先受益権及び責任財産限定特約付ローン相当額を割賦売掛金から控除し、売却していない劣後受益権及びセラー受益権等相当額は割賦売掛金の残高に含めておりました。

なお、流動化を実施することで、ファイナンス事業利益の各種ローン収益に含まれていた不動産担保融資利息のうち、売却した優先受益権及び責任財産限定特約付ローンに対応する不動産担保融資利息は、一旦信託財産となることから、信託手数料や投資家利回りなど実質的な調達コストを控除した後の配当（劣後配当金）は金融収益に、業務受託しているサービサー収益は、クレジットサービス事業収益の業務代行収益として各々認識しております。

ただし、金融収益となる劣後配当金及び業務代行収益となるサービサー収益と不動産担保融資利息では、収益の性質が変わることから、収益計上のタイミングも異なり、流動化実施前と後の営業収益を比較すると差額が生じております。

また、優先受益権の譲渡の際、金融商品会計に沿い優先受益権に相当する割賦売掛金を時価算出した結果、優先受益権と割賦売掛金の時価評価額に差額が生じたため、この差額を平成19年9月に債権売却益として金融収益に計上しております。一方、その差額は劣後受益権に相当する割賦売掛金に加算しており、その加算額を債権償却損として金融費用に計上しております。

なお、不動産担保ローン債権流動化については、当連結会計年度において信託債権を買い取り、早期償還を実施いたしました。

リース投資資産流動化については、当該資産を信託した上で、そこから得られる優先受益権を投資家へ売却する方法及びA B L方式による償還を受ける方法によって資金調達しております。

会計処理については、優先受益権を投資家へ売却する方法によるものは売買処理を適用し、優先受益権相当額をリース投資資産から控除し、売却していない劣後受益権及びセラー受益権相当額をリース投資資産の残高に含めており、またA B L方式による償還を受ける方法によるものは金融処理を適用し、調達した金額を負債の部に「債権流動化借入金」として計上し、調達コスト相当額を金融費用として認識しております。

なお、流動化を実施することで、これまでファイナンス事業利益のリース収益に含まれていたもののうち、売買処理を適用した優先受益権に対応するリース収益は、一旦信託財産となることから、信託手数料や投資家利回りなど実質的な調達コストをリース収益から控除し、業務受託しているサービサー収益は、クレジットサービス事業の業務代行収益として認識しております。

貸倒引当金

貸倒引当金は、主に延滞期間、民事再生や自己破産申し立て等の法的対応等の状況を考慮して、将来の貸倒れの発生を吸収するのに充分であると見込まれる金額を計上しております。法的対応の債務者が増加した場合等、現実の貸倒発生額と当初の見積りとの乖離が生じ、その結果貸倒引当金が過大若しくは過小となる可能性があります。

利息返還損失引当金

利息返還損失引当金は、将来の利息返還の請求に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。なお、今後の法的規制の動向等によって当該返還請求が予想外に増加及び減少した場合、現実の返還額と当初の見積りとの乖離が生じ、その結果、利息返還損失引当金が過大若しくは過小となる可能性があります。

ポイント引当金

クレジットカードの主な特典として、カードショッピングの利用額に応じて、幅広いアイテムに交換可能なポイントプログラムを提供しております。将来のポイント交換により発生すると予想される費用を、期末のポイント残高を基礎に将来交換が見込まれるポイント残高を見積り、それにポイント単価を乗じて、「ポイント引当金」として計上しております。なお、当該引当金の繰入額については、販売費及び一般管理費の「ポイント引当金繰入額」として計上しております。

固定資産の減損

保有する土地・建物の時価が著しく下落した場合、若しくは固定資産を使用している事業の営業損益に悪化が見られ、短期的にその状況の回復が見込まれない場合には、帳簿価額を減額し、特別損失の「減損損失」として計上しております。

投資有価証券の評価

保有する投資有価証券について、投資先の財政状態の悪化等により、評価額が取得価額と比べ、大幅に下落した場合には特別損失の「投資有価証券評価損」として計上しております。

東京証券取引所等に公開している株式につきましては、期末時点の時価を評価額として使用し、その他の株式につきましては、直近に終了した決算期の財務諸表等を基に、評価額を算出しております。

繰延税金資産

当社グループは、将来の課税所得に対する見積りに基づき、一時差異について繰延税金資産を計上しております。

将来の課税所得に対する見積りや実績が低下し、当社グループの繰延税金資産が回収できない可能性が生じた場合には、繰延税金資産を取り崩すため、その分当期純利益の減少をもたらします。

退職給付引当金

従業員に対する退職給付債務及び退職給付費用は、数理計算において用いる前提条件に基づき算出しております。この前提条件には、割引率、再評価率、予定昇給率、退職率、死亡率及び年金資産の期待運用収益率などがあります。割引率及び再評価率は長期国債等の平均利回り、期待運用収益率は企業年金基金の過去の運用実績を基にするなど、前提条件は定められた算定方法により決定しております。

また、給付水準の改定に伴う退職給付債務の増額又は減額が発生した場合、年金資産の期待運用収益と実際の運用成果との差異や退職給付債務の見積りと実績との差異等のように実績が見積りと異なる場合は、未認識債務として将来の一定期間にわたり定期的に販売費及び一般管理費の「退職給付費用」として損益認識いたします。

(2) 業績報告

報告ベースによる概要

当連結会計年度の業績は「1 業績等の概要」で述べたとおり、営業収益は3,270億89百万円（前期比5.4%減）、営業利益は345億48百万円（前期比39.6%減）、経常利益は309億53百万円（前期比46.7%減）、当期純損失は555億13百万円となりました。

報告ベースと管理ベースの差異

クレジットカード債権の流動化については「(1)重要な会計方針及び見積り 債権流動化」で述べた会計処理を行っておりますが、これを行わなかったと想定した管理ベースによると、営業収益は3,269億71百万円（前期比5.5%減）となります。報告ベースと比較して、営業収益が1億17百万円減少しております。

表1では、営業収益の内訳を報告ベースで記述しつつ、報告ベースと管理ベースとで差異が生じている一部の項目に関しては、カッコ書きによって管理ベースの数値を表示しております。

表1 連結損益計算書の主要項目（報告ベース。ただし、カッコ内の数値は管理ベース。）

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	伸び率 (%)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
クレジットサービス事業収益	247,278 (253,265)	250,814 (253,745)	1.4 (0.2)
ファイナンス事業利益	41,283 (44,771)	40,544 (42,482)	1.8 (5.1)
不動産関連事業利益	31,237	13,000	58.4
エンタテインメント事業利益	14,378	15,521	7.9
その他の事業利益	1,995	1,939	2.8
金融収益	9,412 (225)	5,269 (283)	44.0 (25.8)
営業収益合計	345,586 (345,874)	327,089 (326,971)	5.4 (5.5)

(注) 1 報告ベースと管理ベースの差額（当連結会計年度）

- (1) クレジットサービス事業収益及びファイナンス事業利益における報告ベースと管理ベースの差額は、債権流動化に伴う収益認識の変更によるものであり、主な差額要因は報告ベースでは流動化の対象債権から発生する顧客手数料を控除し、劣後配当金(金融収益)及び実質コスト等として認識しているため、管理ベースと比べ、クレジットサービス事業収益については2,931百万円、ファイナンス事業利益については1,937百万円それぞれ減少しております。
 - (2) 金融収益における報告ベースと管理ベースの差額は、債権流動化に伴う収益認識の変更によるものであり、差額要因は(注)2-(1)で述べたとおり、報告ベースでは従来顧客手数料と認識していた収益の一部を劣後配当金(金融収益)等として認識したため、管理ベースと比べ4,986百万円増加しております。
- 2 営業費用においては、報告ベースでは実質調達コスト分を顧客手数料の控除として認識している金額を管理ベースでは金融費用として認識し、また、報告ベースでは債権償却損として金融費用に計上している金額を管理ベースでは認識しないため、報告ベースの営業費用が管理ベースと比べ差引金額683百万円増加しております。その結果、営業収益の増加分と合わせて、報告ベースの営業利益及び経常利益が管理ベースと比べ566百万円の減少となります。この差額は、主に劣後受益権に相当する割賦売掛金の債権償却損による金融費用の増加分によるものです。

表2は、表1のクレジットサービス事業収益の内訳であります。表1同様に、報告ベースと管理ベースとで差異が生じている一部の項目に関しては、カッコ書きによって管理ベースの数値を表示しております。当連結会計年度は、ショッピング取扱高の拡大に伴いカードショッピング収益が増加したものの、改正貸金業法の全面施行に先立ち、新規利用分残高と既存残高とを区別せずキャッシング金利を引き下げたことにより、カードキャッシング収益が減少した結果、クレジットサービス事業収益は2,508億14百万円（前期比1.4%増）となりました。なお、報告ベースと管理ベースにおいて差額が生じております。これは債権流動化に伴い、カードキャッシングにおいては顧客手数料に差額が生じており、また、プロセッシング・他社カード代行においては、流動化により受託しているサービス収益分の差額が生じていることによります。

表2 クレジットサービス事業収益の内訳（報告ベース。ただし、カッコ内の数値は管理ベース。）

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	伸び率 (%)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
カードショッピング	110,042 (110,365)	113,886 (113,886)	3.5 (3.2)
うち加盟店手数料	69,783 (69,976)	70,620 (70,620)	1.2 (0.9)
うち顧客手数料	32,131 (32,261)	34,389 (34,389)	7.0 (6.6)
うち年会費等	8,127	8,876	9.2
カードキャッシング	111,887 (117,719)	102,833 (105,850)	8.1 (10.1)
プロセッシング・他社カード代行	15,270 (15,102)	14,923 (14,838)	2.3 (1.7)
業務代行	3,608	13,492	273.9
その他（個品あっせん他）	6,469	5,678	12.2
クレジットサービス事業収益合計	247,278 (253,265)	250,814 (253,745)	1.4 (0.2)

表3は、報告ベースに基づく割賦売掛金残高の内訳であります。表1同様に、報告ベースと管理ベースとで差異が生じている一部の項目に関しては、カッコ書きによって管理ベースの数値を表示しております。当連結会計年度末の割賦売掛金残高は、報告ベースでは1兆7,283億12百万円（前期比0.6%減）、管理ベースでは1兆8,967億42百万円（前期比2.4%減）となりました。

表3 割賦売掛金残高の内訳（報告ベース。ただし、カッコ内の数値は管理ベース。）

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)	伸び率 (%)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
カードショッピング	740,892 (860,892)	726,021 (890,021)	2.0 (3.4)
うちリボルビング払い債権	263,673 (263,673)	294,859 (294,859)	11.8 (11.8)
カードキャッシング	645,014 (668,901)	659,306 (663,737)	2.2 (0.8)
プロセッシング・他社カード代行	32,051	31,923	0.4
その他（個品あっせん他）	6,180	7,154	15.8
クレジットサービス事業計	1,424,139 (1,568,025)	1,424,405 (1,592,836)	0.2 (1.6)
信用保証	691	839	21.4
各種ローン	286,011 (348,264)	171,058 (171,058)	40.2 (50.9)
リース	7,697	14,436	87.5
ファイナンス事業計	294,400 (356,653)	186,334 (186,334)	36.7 (47.8)
不動産関連事業債権	19,416	117,572	505.5
割賦売掛金残高	1,737,956 (1,944,095)	1,728,312 (1,896,742)	0.6 (2.4)

営業収益

営業収益は3,270億89百万円（前期比5.4%減）となりました。主力のクレジットサービス事業ではショッピング取扱高の拡大に伴いショッピング収益が増加したものの、改正貸金業法の全面施行に先立ち、新規利用分残高と既存残高とを区別せずキャッシング金利を引き下げたことにより、キャッシング収益は減少いたしました。

また、不動産関連事業では、不動産取引の流動性が低下した市況の影響を受けたこと等により大幅な減収となりました。

販売費及び一般管理費

貸倒コストは772億4百万円（前期比3.9%増）となりました。主な増加要因として、弁護士等による第三者介入債権及び利息返還請求の増加によるものです。以上の結果、貸倒引当金繰入額575億80百万円（前期比2.8%増）、貸倒損失277百万円（前期比366.5%増）、利息返還損失引当金繰入額148億21百万円（前期比1.2%増）、債務保証損失引当金繰入額45億25百万円（前期比25.6%増）となりました。

なお、ポイント引当金繰入額は133億57百万円（前期比9.3%減）、支払手数料は529億7百万円（前期比0.2%増）、広告宣伝費は187億11百万円（前期比16.2%減）となりました。

表4は、販売費及び一般管理費の内訳を記載したものであります。

表4 販売費及び一般管理費の内訳

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	伸び率 (%)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
貸倒コスト			
うち貸倒引当金繰入額	74,326	77,204	3.9
うち貸倒損失	56,015	57,580	2.8
うち利息返還損失引当金繰入額	59	277	366.5
うち債務保証損失引当金繰入額	14,650	14,821	1.2
うち債務保証損失引当金繰入額	3,602	4,525	25.6
貸倒コストを除く			
販売費及び一般管理費	191,167	191,453	0.1
うち広告宣伝費	22,318	18,711	16.2
うちポイント引当金繰入額	14,731	13,357	9.3
うち人件費	45,440	47,311	4.1
うち支払手数料	52,791	52,907	0.2
販売費及び一般管理費合計	265,493	268,658	1.2

金融費用

金融費用は、有利子負債残高の増加に加え、社債の発行や金融機関からの借入等による資金の長期化及び固定化を推進したことにより238億82百万円（前期比4.3%増）となりました。

営業外損益

営業外収益は31億45百万円（前期比17.9%減）となりました。営業外費用は、貸倒引当金繰入額等の計上により67億40百万円（前期比131.7%増）となりました。

特別損益

特別利益は164億20百万円（前期比6.7%増）となりました。特別損失は、当社の連結子会社である㈱アトリウムの事業撤退に伴う関係会社事業整理損失等の計上により965億23百万円（前期比444.8%増）となりました。また、この関係会社事業整理損失の計上等に伴い繰延税金資産に対する評価性引当額が増加いたしました。

以上の結果、当期純損失は555億13百万円となりました。

(3) 債権リスク

管理ベースの割賦売掛金残高にファイナンス事業及び不動産関連事業に係る偶発債務を加算した残高（以下「営業債権」という）のうち、3ヶ月以上延滞債権残高は2,164億27百万円（前期比169.5%増）となりました。期末の貸倒引当金残高（流動資産）は、1,183億64百万円（前期比57.2%増）となりました。これらの結果、3ヶ月以上延滞債権残高に対する充足率は前期末の125.8%から180.3%に上昇いたしました。

表5は、営業債権に対する延滞及び引当状況を記載したものであります。

表5 営業債権に対する延滞及び引当状況

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)	伸び率 (%)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業債権残高	2,352,769	2,273,707	3.4
3ヶ月以上延滞債権残高	80,305	216,427	169.5
のうち担保相当額	20,439	150,768	637.6
貸倒引当金残高（流動資産）	75,300	118,364	57.2
3ヶ月以上延滞比率（ $= \div$ ）	3.4%	9.5%	
3ヶ月以上延滞債権に対する充足率 （ $= \div$ （ $-$ ））	125.8%	180.3%	
（参考）担保相当額控除後3ヶ月 以上延滞比率（ $=$ （ $-$ ） \div ）	2.5%	2.9%	

表6は、当社グループの貸倒引当金の動態を記載したものであります。

表6 貸倒引当金の動態

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	伸び率 (%)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
期首貸倒引当金残高	70,573	90,898	28.8
増加	69,870	90,071	28.9
減少	49,545	59,084	19.3
期末貸倒引当金残高	90,898	121,886	34.1
(参考)貸倒損失	59	277	366.5

(注) 1 前連結会計年度の増加額には、当社が保有する一部の長期貸付金についての貸倒引当金繰入額11,264百万円を含んでおります。

2 当連結会計年度の増加額には、当社の連結子会社である㈱アトリウムの再建に伴う貸倒引当金繰入額27,218百万円等を含んでおります。また減少額には、貸倒引当金戻入額2,192百万円を含んでおります。

(4) 資金調達及び流動性

調達政策

当社グループでは資金調達において安定性とコストを重視し、調達手法の多様化を図っております。主な調達方法では、銀行、系統金融機関、生命保険会社、損害保険会社との相対取引のほか、シンジケート・ローンやコミットメント・ラインの設定といった間接調達、またコマーシャル・ペーパー（C P）の発行や債権流動化等の直接調達に取り組んでおります。平成21年3月31日現在の連結有利子負債（オフバランスによる流動化調達額1,831億円を含む）は1兆8,930億円であり、借入金62.8%、社債14.9%、C P 8.5%、営業債権の流動化13.8%から構成されております。

間接調達については既存取引先とのリレーションを図る一方で、長期の安定的な取引が望める金融機関を対象に、新たな取引先を開拓し調達先の分散化を図るなど、リファイナンスリスクの軽減及びコスト削減に努めております。また、直接調達については普通社債やコマーシャル・ペーパー以外に、当社の信用状況に左右されない債権の流動化など、新たな資金調達手法を組成することにより、流動性リスクの軽減やコスト削減を図っております。

当社では資本市場から円滑な資金調達を行うため、発行する債券について㈱格付投資情報センター（R & I）から国内無担保社債に「A +」、国内C Pに「a - 1」の格付けを取得しております。

流動性の確保

当社グループの保有する資産のうち71.8%がクレジットカード事業を中心とした割賦売掛金であり、その回転率も年間平均3回を上回り、高い流動性を維持しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において、当社並びに連結子会社が実施いたしました設備投資並びに設備の除却及び売却のうち、主なものは以下のとおりであります。

主要な設備投資

クレジットサービス事業

(株クレディセゾン) 4,521百万円 コンピュータシステム関連等

2,567百万円 次期システム関連

7,441百万円 関西コピキタスに関する事業用資産等の新規購入

関西コピキタスのうち事業用資産は(株)コンチェルト(不動産関連事業)より4,694百万円で購入しております。

(株)キュービタス) 2,712百万円 次期システム関連

主要な設備の除却及び売却

クレジットサービス事業

(株)キュービタス) 4,265百万円 ソフトウェアの売却

2 【主要な設備の状況】

当社並びに当社の連結子会社の各事業所における主要な設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

(1) 提出会社(株クレディセゾン)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント	設備の種類別の帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
		土地		建物	その他 有形 固定資産	ソフト ウエア		合計
		金額	面積(m ²)					
本社他 (東京都 豊島区他)	クレジット サービス事業 ファイナンス 事業 全社	-	-	388	2,942	13,394	16,726	468
東京支店 (東京都 豊島区) 他東日本 地域7支店	クレジット サービス事業	3,156 [3,156]	4,715 [4,715]	4,147 [3,754]	1,619 [1,174]	894 [654]	9,818 [8,739]	1,101
関西支店 (大阪府 大阪市 淀川区) 他西日本 地域4 支店等	クレジット サービス事業	3,194 [3,194]	1,470 [1,470]	2,829 [2,723]	1,160 [1,050]	191 [181]	7,376 [7,149]	607

- (注) 1 上記中[内書]の資産は、(株)キュービタスに賃貸しております。
2 上記のほか、賃借(リース)によるCD・ATM機他があります。
3 従業員数は就業人員であります。

(2) 子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント	設備の種類別の帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
			土地		借地権	建物	その他	ソフト ウエア		合計
			金額	面積(m ²)						
(株)コンチェルト	コンサート ホール荒川店 (東京都荒川 区) 他28店舗	エンタテイ ンメント 事業	952	4,189	617	4,327	2,323	-	8,221	320
	渋谷プライム (東京都渋谷 区) 他賃貸物件 8件	不動産関連 事業	7,861	6,312	338	6,579	33	-	14,813	12
(株)キュービタス	クレジット センター (東京都豊島 区他1拠点)	クレジット サービス事 業	-	-	-	34	3,406	7,582	11,022	614

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」の欄は器具備品等であります。なお、金額に消費税等は含まれておりません。
2 上記のほか、賃借(リース)によるソフトウェア他があります。
3 従業員数は就業人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

平成21年3月31日現在計画中の主なものは次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
(株)クレディセゾン	本社他 (東京都豊島区他)	次期システム 関連 (クレジット サービス事業)	(注) 2	11,723	内部留保 及び借入金	平成18年4月	(注) 2
		コンピュータ システム関連 (クレジット サービス事業)	5,917	2,310	内部留保 及び借入金	平成19年8月	平成22年3月
(株)キュービタス	クレジットセンター (東京都豊島区他)	次期システム 関連 (クレジット サービス事業)	(注) 2	8,501	内部留保 及び借入金	平成18年4月	(注) 2
		コンピュータ システム関連 (クレジット サービス事業)	4,537	797	内部留保 及び借入金	平成20年9月	平成21年12月

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 次期システムの投資総額は約500億円から600億円を見込んでおり、完了予定については未定であります。

(2) 重要な設備の除売却

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	181,884,725	181,884,725	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	181,884,725	181,884,725		

(注) 提出日現在の発行数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成17年6月25日第55回定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	15,268 (注) 1	15,244 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,526,800	1,524,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり3,740(注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成19年6月30日～ 平成22年6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,740 資本組入額 1,870	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の発行を受けた者の 退任・定年退職・死亡の場合の 取扱いは、次のとおりとする。 (ア)退任(解任の場合を除 く)・定年退職の場合： 退任・退職後2年間行使する ことができる。 (イ)死亡・自己都合退職・ 懲戒解雇の場合： 与えられた権利は失効するも のとする。 その他の条件は、本株主総会決議 及び取締役会決議に基づき、当 社と新株予約権者との間で締結 する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役 会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は100株とする。

- 2 新株予約権発行日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式分割 (または株式併合) の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転を行う場合には、新株予約権の目的たる株式の数は、合理的な範囲で調整されるものとする。

- 3 新株予約権発行日後に、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により1株当たりの行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割 (または株式併合) の比率}}$$

また、新株予約権発行日後に、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により1株当たりの行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、新株予約権の権利行使の場合、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

なお、上記計算式中の「既発行株式数」は、当社が保有する自己株式の総数を除いた数とする。また、自己株式の処分を行う場合には、上記計算式中「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に、「新規発行前の株価」を「自己株式処分前の株価」に、それぞれ読み替えるものとする。さらに、新株予約権発行日後に当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転を行う場合には、1株当たりの行使価額は、合理的な範囲で調整されるものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注)1	4,893	176,618	5,858	69,526	5,854	72,933
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)2	4,097	180,716	4,932	74,458	4,929	77,863
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)2	596	181,312	772	75,230	771	78,635
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)2	338	181,651	454	75,684	454	79,089
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)2	233	181,884	244	75,929	244	79,333

(注)1 転換社債の株式転換による増加及び新株予約権の行使による増加であります。

2 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		74	41	161	382	2	12,877	13,537	
所有株式数 (単元)		839,868	63,255	109,581	698,606	3	106,966	1,818,279	56,825
所有株式数 の割合(%)		46.19	3.48	6.03	38.42	0.00	5.88	100.00	

(注)1 自己株式は1,514,617株であり、「個人その他」の欄に15,146単元、「単元未満株式の状況」の欄に17株含めて記載しております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は1,514,417株であります。

2 上記「その他の法人」の欄には6単元、「単元未満株式の状況」の欄に80株の証券保管振替機構名義の株式が含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託 銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	18,951	10.42
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	15,309	8.42
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	12,593	6.92
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	10,423	5.73
MELLON BANK, N. A. TREATY CLIENT OMNIBUS	ONE MELLON BANK CENTER, PITTSBURGH, PENNSYLVANIA	7,249	3.99
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	4,675	2.57
GOLDMAN. SACHS & CO. REG	85 BROAD STREET NEW YORK, NY, USA	4,193	2.31
(株)西武百貨店	東京都豊島区南池袋1丁目28番1号	4,100	2.25
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A.	3,277	1.80
J Pモルガン証券(株)	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	3,005	1.65
計		83,779	46.06

(注) 次の法人から、当事業年度中に大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、次のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住 所	報告義務発生日	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
野村アセットマネジメン ト(株)他5社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	平成21年2月4日	20,586	11.32
三菱UFJ信託銀行(株)他 5社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	平成20年12月8日	9,175	5.04
アーチザン・パートナーズ・ リミテッド・パートナー シップ	アメリカ合衆国53202ウィスコンシン 州ミルウォーキー、スイート800、 ウィスコンシン・アヴェニュー875E	平成20年9月30日	8,790	4.83
キャピタル・ガーディアン ・トラスト・カンパニー(株)他3社	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロ スアンジェルス、サウスホープ・スト リート333	平成20年4月15日	8,495	4.68

(注) 上表中の「氏名又は名称」欄の につきましては共同保有であるため、大量保有報告書(変更報告書)上の所有株式数上位者の名称及び住所を記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,514,400		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 154,500		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 180,159,000	1,801,590	同上
単元未満株式	普通株式 56,825		同上
発行済株式総数	181,884,725		
総株主の議決権		1,801,590	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には600株(議決権6個)、「単元未満株式」欄の普通株式には80株の証券保管振替機構名義の株式が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄には、当社所有株式が次のとおり含まれております。
- 自己保有株式 17株

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株クレディセゾン	東京都豊島区東池袋 三丁目1番1号	1,514,400		1,514,400	0.83
(相互保有株式) 株コンチェルト	東京都豊島区東池袋 三丁目1番1号	154,500		154,500	0.08
計		1,668,900		1,668,900	0.92

- (注) このほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が200株(議決権2個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	平成17年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役17、当社監査役4、当社従業員3,733、 関係会社取締役41、関係会社監査役4、関係会社執行役員1、 関係会社顧問4
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区 分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,289	5,757,957
当期間における取得自己株式(注)	1,133	1,353,812

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増し請求による売却)	783	2,888,991		
保有自己株式数	1,514,417		1,515,550	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社では企業体質の強化と継続的な事業拡大に向けた取り組みが、株主価値の増大のために重要であると考えております。利益還元につきましては、これらを実現する内部留保金の充実を図る一方、株主の皆様へ適正かつ安定的、継続的な配当を行っていきたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、以上を踏まえ、1株当たり30円としております。

また、内部留保金につきましては、ローコストオペレーションの実現と継続的な事業拡大を推進するために効率的に投資してまいりたいと考えております。

なお、当社は毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、この決定機関は取締役会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	5,411	30

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	4,070	6,550	6,730	4,030	3,180
最低(円)	2,660	3,420	3,280	2,470	583

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	1,718	1,458	1,473	1,325	978	1,101
最低(円)	709	910	959	882	583	622

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長		林 野 宏	昭和17年8月5日生	昭和40年4月 昭和57年3月 昭和58年4月 昭和60年4月 平成7年6月 平成11年6月 平成12年6月 平成15年6月 平成15年6月 平成21年3月	株式会社西武百貨店入社 当社入社 クレジット本部営業企 画部長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役専務 当社代表取締役社長(現任) 株式会社りそな銀行取締役 株式会社りそなホールディングス 取締役 当社監査室・カード事業部管掌 (現任)	(注)3	515
代表取締役 副社長		前川輝之	昭和17年1月24日生	昭和39年3月 平成3年4月 平成3年6月 平成10年4月 平成13年2月 平成14年2月 平成14年6月 平成17年3月 平成17年4月 平成18年3月 平成19年3月 平成20年3月 平成21年3月	当社入社 当社営業一部長(兼)営業推進部長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社経営本部長(兼)広報室担当 当社代表取締役専務 当社監査室・みずほUC提携推進 室担当 当社代表取締役副社長(現任) 当社社長補佐(兼)提携本部長(兼) 広報室・監査室担当 当社経営本部長(兼)広報室・監査 室担当 当社広報室・経営管理部・総務部 管掌 当社広報室・企画部・財務部・経 営管理部・総務部管掌(現任)	(注)3	159
代表取締役専 務	クレジット 事業部長	山本敏晴	昭和19年9月11日生	昭和43年4月 平成元年7月 平成元年10月 平成6年6月 平成13年2月 平成17年3月 平成17年4月 平成18年3月 平成19年3月 平成20年3月 平成21年3月	株式会社西武百貨店入社 当社入社 営業企画部長 当社営業企画部長 当社取締役 当社常務取締役 当社クレジット本部長 当社専務取締役 当社リテールバンキング本部長 当社代表取締役専務(現任) 当社クレジット事業部・人事部管 掌(兼)クレジット事業部長 当社人事部・CS推進室・コンプ ライアンス部・システム企画部・ クレジット事業部管掌(兼)クレ ジット事業部長(現任)	(注)3	347

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
常務取締役	カード事業部長	鈴木 秀 敏	昭和24年4月21日生	昭和48年4月 平成13年2月 平成13年6月 平成16年2月 平成17年3月 平成18年3月 平成19年3月 平成20年3月 平成21年3月	当社入社 当社戦略本部長(兼)営業開発部長・企画室担当 当社取締役 当社常務取締役(現任) 当社戦略本部長 当社経営本部長・システム本部長 当社カード本部長 当社カード事業部管掌(兼)セゾンカード部・ミレニアムカード部・UCカード部・LABIカード部・ゴールド・AMEX部担当 当社カード事業部長(現任)	(注)3	276
常務取締役		稲田 和 房	昭和21年2月13日生	昭和45年3月 平成13年2月 平成13年6月 平成16年2月 平成17年3月 平成18年3月 平成19年3月 平成20年3月 平成21年3月	当社入社 当社人事部長 当社取締役 当社常務取締役(現任) 当社カード本部長 当社提携本部副本部長 当社管理本部長 当社企画部・財務部管掌 当社企画部・財務部担当(現任)	(注)3	112
常務取締役		高橋 直 樹	昭和25年8月5日生	昭和49年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年3月 平成19年3月 平成20年3月 平成21年3月	株式会社富士銀行(現㈱みずほフィナンシャルグループ)入行 株式会社みずほコーポレート銀行 執行役員大阪営業第二部長 同行常務執行役員営業担当役員 当社入社 顧問 当社常務取締役(現任) 当社戦略本部長(兼)カード本部副本部長 当社戦略本部長 当社ネットビジネス部・イノベーション部管掌 当社戦略投資部・ネット事業部・ファイナンス事業部管掌(現任)	(注)3	32
常務取締役	営業推進事業部長	山本 光 介	昭和24年4月13日生	昭和47年4月 平成13年6月 平成16年4月 平成17年6月 平成17年10月 平成18年1月 平成18年3月 平成19年3月 平成20年3月 平成21年3月	株式会社富士銀行(現㈱みずほフィナンシャルグループ)入行 同行執行役員支店部長 ユーシーカード株式会社専務取締役 当社取締役 ユーシーカード株式会社(UC会員事業会社)代表取締役社長 当社常務取締役(現任) 当社UC本部長 当社カード本部副本部長(兼)UC事業部長 当社カード事業部長(兼)高島屋カード部・ソリューション一部・ソリューション二部・みずほ提携推進部・加盟店営業部担当 当社営業推進事業部管掌(兼)営業推進事業部長(現任)	(注)3	28
取締役		山路 孝 眞	昭和28年9月30日生	昭和52年4月 平成16年2月 平成16年6月 平成18年3月 平成19年3月 平成20年3月 平成21年3月	当社入社 当社西日本事業部長 当社取締役(現任) 当社UC本部副本部長 当社セゾン事業部長 当社販売促進部・保険部・カードファイナンス部・ローンセンター担当 当社販売促進部・金融商品部・カードファイナンス部・ローンセンター担当(現任)	(注)3	85

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役		鈴木日出男	昭和31年9月3日生	昭和55年4月 株式会社西武百貨店入社 平成5年5月 当社入社 平成8年3月 当社アフィニティカード部長 平成16年6月 出光クレジット株式会社取締役 平成17年6月 同社常務取締役 平成18年3月 当社入社 営業本部長 平成18年6月 当社取締役(現任) 平成20年3月 当社北海道支店・東北支店・北関東支店・東関東支店・東京支店・神奈川支店・東海支店・関西支店・中四国支店・九州支店・WEB支店担当 平成21年3月 当社ソリューション一部・ソリューション二部・ソリューション三部・みずほ提携推進部・リース&レンタル部担当(現任)	(注)3	37
取締役	ファイナンス事業部長	山本寛	昭和30年6月4日生	昭和53年4月 株式会社第一勧業銀行(現株みずほフィナンシャルグループ)入行 平成14年4月 株式会社みずほコーポレート銀行業務推進部参事役 平成14年10月 同行大阪営業第三部長 平成17年4月 同行営業第十二部長 平成18年3月 同行執行役員営業第十二部長 平成19年4月 当社入社 ファイナンス本部副本部長 平成19年6月 当社取締役(現任) 平成20年3月 当社ファイナンス事業部長(兼)事業計画部長 平成21年3月 当社ファイナンス事業部長(現任)	(注)3	26
取締役		金子美壽	昭和31年11月27日生	平成2年1月 当社入社 平成13年2月 当社信用企画部長 平成19年3月 当社東日本事業部長 平成20年3月 当社営業企画部長 平成20年6月 当社取締役(現任) 平成21年3月 当社営業企画部・営業計画部担当 当社営業企画部・営業計画部・セゾンカード部・ミレニウムカード部・UCカード部・LABIカード部・ゴールド・AMEX部・高島屋カード部担当(現任)	(注)3	43
取締役	ネット事業部長	覺正純司	昭和36年5月21日生	昭和59年4月 株式会社三和銀行(現株三菱東京UFJ銀行)入行 平成17年11月 当社入社 平成18年9月 当社事業開発部長 平成20年3月 当社ネットビジネス部長(現任) 平成21年3月 当社ネット事業部長(現任) 平成21年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役		山本恵朗	昭和11年3月8日生	昭和34年4月 株式会社富士銀行(現株みずほフィナンシャルグループ)入行 昭和62年6月 同行取締役本店審議役 平成8年6月 同行頭取 平成12年9月 株式会社みずほホールディングス取締役会長 平成14年7月 財団法人松翁会理事長 平成15年6月 当社取締役(現任)	(注)3	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
常勤監査役		富澤 宏	昭和15年10月18日生	昭和38年4月 平成2年6月 平成3年6月 平成4年7月 平成8年6月 平成11年6月 平成15年4月 平成19年6月	大蔵省(現財務省)入省 大阪国税局長 国税庁次長 日本たばこ産業株式会社顧問 同社代表取締役副社長 株式会社ジェイティソフトサー ビス(現株)ジェイティ財務サー ビス)代表取締役社長 独立行政法人国立印刷局理事 長 当社常勤監査役(現任)	(注)4	13
常勤監査役		櫻井 勝	昭和20年3月17日生	昭和43年4月 平成3年3月 平成4年8月 平成6年10月 平成10年3月 平成16年4月 平成18年4月 平成19年6月	警察庁 入庁 群馬県警察本部長 警察庁警務局人事課長 警視庁公安部長 近畿管区警察局長 日本電気株式会社執行役員常務 同社顧問 当社常勤監査役(現任)	(注)4	-
常勤監査役		松本 康太郎	昭和14年3月1日生	昭和37年4月 昭和57年5月 昭和59年5月 平成元年5月 平成4年7月 平成9年5月 平成13年2月 平成15年5月 平成19年6月	株式会社西武百貨店入社 同社取締役 株式会社パルコ監査役 同社常務取締役 株式会社西武百貨店専務取締役 同社代表取締役専務取締役 同社代表取締役会長 株式会社そごう監査役 当社常勤監査役(現任)	(注)4	9
監査役		土岐 敦司	昭和30年5月19日生	昭和58年4月 平成元年4月 平成11年8月 平成13年12月 平成15年5月 平成15年6月 平成18年11月	弁護士(第一東京弁護士会)登録 (現任) 奥平・土岐法律事務所(現成和明 哲法律事務所)開業(現任) 法制審議会商法部会(会社法部会) 幹事 株式会社丸山製作所監査役(現任) 株式会社パルコ取締役(現任) 当社監査役(現任) 新司法試験考査委員(商法・会社 法担当)(現任)	(注)4	10
計							1717

- (注)1 取締役 山本 恵朗は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役 富澤 宏、櫻井 勝、松本 康太郎、土岐 敦司の4名はいずれも、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

革新的なサービスを創造し、継続的に企業価値を向上させることによって、株主の皆様から理解と賛同を得るといふ経営の基本方針を実現するためには、経営における透明性の向上と経営目標の達成に向けた経営監視機能の強化が極めて重要であると認識し、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた様々な取り組みを実施いたしております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容

取締役会は、取締役13名（うち社外取締役1名）（ ）で構成され、経営に関する重要事項についての業務執行を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督しております。なお、経営環境の変化に対応した機動的な経営体制を構築するとともに、経営に対する株主の信任を得るため、取締役の任期は1年としております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は、社外監査役4名（ ）で構成されており、監査方針、その他の監査役の職務の執行に関する事項の決定及び監査報告の作成などを行っております。

平成21年6月26日現在であります。

内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則の定める「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制の整備」並びに「その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令が定める体制の整備」に関して、以下のとおり基本方針を決定し、その整備を推進しております。

1 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

会社の業務執行が全体として適正かつ健全に行われるため、取締役会は企業統治を一層強化する観点から、実効性ある内部統制システムの構築と会社による全体としての法令・定款遵守体制の確立に努める。また、監査役会はこの内部統制システムの有効性及び機能を監査し、課題の早期発見と精度の向上に努めることとする。

2 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (1) 取締役の職務執行に係る情報(取締役会議事録、稟議書、決裁書等)は文書で記録し、「文書管理規程」その他の社内規程に基づき保存・管理するものとする。
- (2) 各取締役及び各監査役が前項の情報の閲覧を要求した場合には、速やかに当該要求に対応できる体制を整える。

3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) リスク管理については、「損失の危険の管理に関する規程」及び「危機管理規程」の定めるところにより、リスク発生の予防及び発生時の適切な対応に努める。
- (2) 前項のために、「損失の危険の管理に関する規程」及び「危機管理規程」の関係者に対し定期的な社内教育・訓練を行う。取締役会は定期的にこれらを点検し、是正・改善を指示することにより、リスク管理体制の維持に努める。

4 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 取締役の業務執行が適切に行われるよう、取締役会は「取締役会規程」に基づき運営する。
- (2) 取締役は、管掌又は担当する部門の業務執行が効率的に行われるよう、「組織・業務分掌規程」に基づき適切に管理、監督する。

- 5 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (1) 法令・定款及び「コンプライアンス規程」等の社内規程を遵守した職務執行のため、コンプライアンス委員会及びコンプライアンス部を中心として、定期的な社内教育を通じて社員へ諸規程及び遵守体制の周知徹底を図る。
 - (2) 法令・定款及び社内規程等に違反した事例を発見した場合の通報窓口は、『コンプライアンス相談窓口』とする。コンプライアンス委員会は、通報案件について遅滞なく取締役会及び監査役会に報告し、当該違反の早期解決を図るものとする。
 - (3) 社会の秩序や安全を脅かす反社会的勢力からの被害を防止するため、反社会的勢力に屈せず、正義をもって臨むことを当社の行動基準に明記し、すべての社員がこの行動基準を遵守するよう周知徹底を図る。また、「特殊暴力防止対策連合会」への加盟や警察等関連機関との連携により、反社会的勢力による不当要求等には総務部が毅然と対応する。
- 6 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - (1) 当社グループ内に内在する諸問題又は重大なリスクを伴う統制事項について、企画部が「関係会社規程」に基づきグループ各社の業務執行状況を監督するとともに、グループ各社の主管部門と情報を共有し、グループにおける業務執行の適正性を確保することに努める。また、当社監査室がグループ各社の監査部門と連携し、必要に応じて監査を実施し、各社の業務執行の適正性についてモニタリングを行う。
 - (2) 法令・定款及び社内規程に違反した事例を発見した場合の通報窓口として、『グループ内ホットライン』を設置し、当該違反の早期解決に役立て、当社グループの業務の適正性を確保することに努める。
- 7 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
 - (1) 監査役事務局は、監査役の職務を補助する。
 - (2) 前項の事務局の具体的な人員、職務内容については、監査役会との協議により決定する。
- 8 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - (1) 監査役事務局員の人事は、監査役会の同意を必要とする。
 - (2) 前項の事務局員は、内部監査業務以外の当社の業務執行に係る職務を兼務しない。
- 9 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - (1) 取締役及び社員は、職務執行に関して重大な法令・定款違反もしくは不正行為の事実、又は会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を知ったときは、遅滞なく監査役会に報告しなければならない。
 - (2) 取締役及び社員は、事業、組織に重大な影響を及ぼす決定、事件・事故、業務トラブル等の発生事実、及び社内監査の実施結果を職制を通じて遅滞なく監査役会に報告する。
- 10 その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - (1) 監査役は、重要な意思決定及び業務の執行状況を把握するため重要な会議体に参加するとともに、必要に応じて調査・報告を求めることができる。
 - (2) 監査役会は、必要に応じて代表取締役社長と意見交換を行うほか、会計監査人と定期的に意見交換会を開催する。
 - (3) 監査役会との情報共有を密にするために、コンプライアンス部及び監査室との連携を図る。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

当社は、内部監査部門である監査室（ ）がグループ各社を含め、内部統制、リスク管理、コンプライアンス等の監査を実施し、評価及び提言を行っております。

各監査役は、監査役会が定めた監査方針及び監査計画等に従い、取締役会をはじめとする重要な会議体への出席、取締役等からの職務の執行状況の報告の聴取や、重要な決議書類等の閲覧、業務及び財産の状況の調査等により、厳正な監査を行っております。

監査役と会計監査人の連携状況につきましては、会計監査人から監査方針、監査結果について報告を受ける等、適宜意見交換を行い連携の強化に努めております。

監査役と監査室の連携状況につきましては、監査役は、監査室が実施する監査の結果について、その都度報告を受けております。また、監査室は監査役事務局を兼務しており、監査役からの依頼に基づき調査・報告を行うなど、常時連携を図っております。

今後も引き続き、コーポレート・ガバナンスに関する国際的な潮流及び内部統制基本方針を踏まえて、当社に適した経営機構のあり方を検討してまいります。

平成21年6月26日現在において、監査室は19名で構成されております。

会計監査の状況は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名		所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員	井口 芳夫	監査法人トーマツ
	井上 雅彦	
	山本 大	

(注) 継続監査年数については、全員7年以内のため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名 会計士補等 12名 その他 10名

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要
社外取締役及び社外監査役と当社との間には特別な利害関係はありません。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組み状況

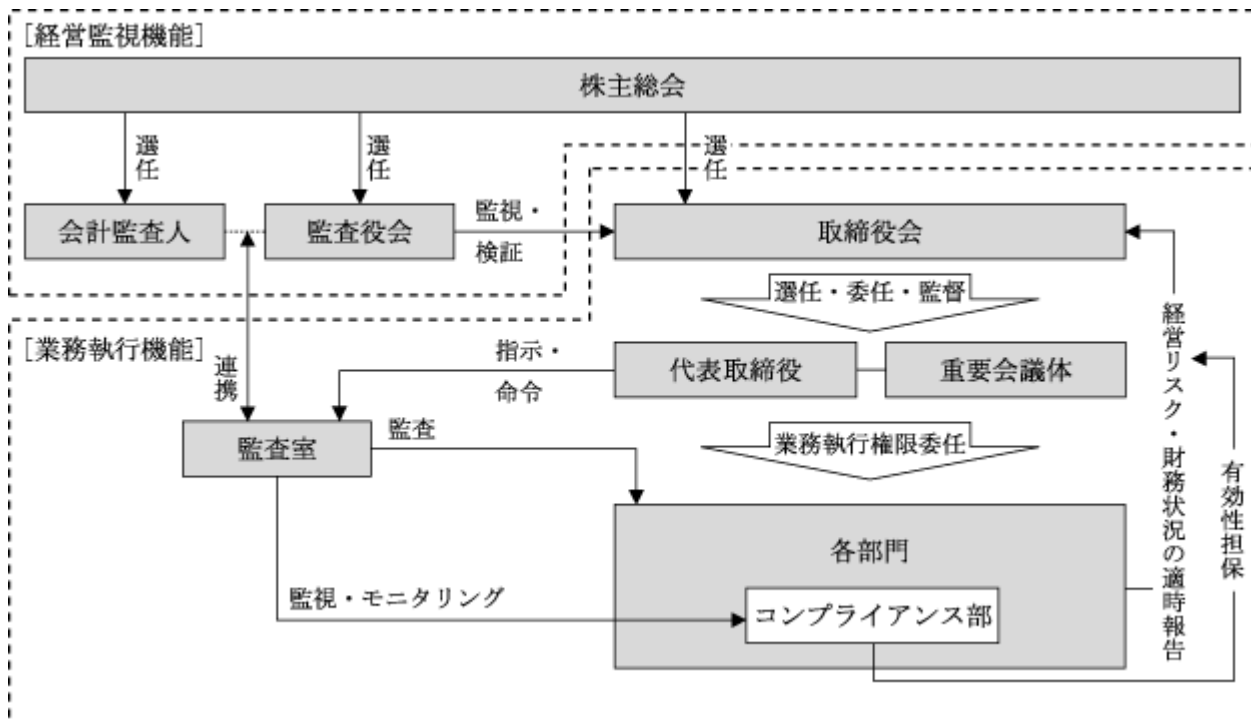
当社では、企業活動における法令遵守、公正性、倫理性を確保するために、コンプライアンス部及び「コンプライアンス委員会」を設置しております。各部門にはコンプライアンス責任者を任命しているほか、会社自身がどのように行動するかを「行動宣言」として、行動宣言を認識したうえで、役員や社員がどのように行動すべきかを「行動基準」として取りまとめ、それらを徹底するための冊子の配付、社内の相談窓口の周知、コンプライアンス研修の実施等、全社的な課題として内部統制をはじめとするコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

また財務報告に係る内部統制への対応につきましては、金融商品取引法の規定に対応するため、代表取締役社長を委員長とする「J-SOX委員会」を設置し、構築すべき内部統制の基本的計画及び方針を定め、コンプライアンス部の専任者による当社及び連結対象会社における内部統制整備の推進と、監査室専任者による独立したモニタリングを行っております。

一方、個人情報の管理につきましてはプライバシーマークを2006年5月に取得し、法令はもとより、ガイドライン・業界ルール・社内規程等を遵守するとともに、社内研修・モラル教育の実施及び(社)日本クレジット協会(経済産業省所管)の資格制度である「個人情報取扱主任者」の取得義務付け等による管理意識の醸成と浸透に努めております。また、情報漏洩、不正アクセス等の防止のためにオフィスへの入室制限、入退室管理、アクセス可能者の制限・情報の暗号化・専用回線の利用等をはじめとするセキュリティ体制の強化に全社を挙げて取り組んでおります。

会社情報の開示体制につきましては、常に投資者の視点に立った迅速、正確かつ公平な会社情報の開示を適切に行うことを目的として制定した「情報開示規程」に基づき、当社及びグループ各社に関する会社情報の収集、情報開示の要否及び資料の審議を行う組織として「情報開示委員会」を設置し、情報収集と情報開示の網羅性、適正性及び適時性の確保に努めております。また、株主や投資者の皆様に対して、決算説明会、インベストメントカンファレンス、IRミーティング等の積極的な情報開示はもとより、決算短信やIR活動をホームページ(<http://corporate.saisoncard.co.jp>)上で公開する等、透明性の高い企業経営を進めております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、以下のとおりであります。



役員報酬

当連結会計年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬等の内容は、以下のとおりであります。

役員報酬等の内容

取締役の年間報酬総額 478百万円 (うち社外取締役 12百万円)

監査役の年間報酬総額 68百万円 (うち社外監査役 50百万円)

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 上記報酬等の額には、平成21年2月28日をもって辞任した取締役1名、平成21年3月31日をもって辞任した取締役3名及び監査役1名に関する報酬等が含まれております。
3. 上記報酬等の額には、当期に係る役員賞与72百万円(取締役72百万円)が含まれております。
4. 平成19年6月23日開催の第57回定時株主総会において、取締役の報酬等の額を年額750百万円以内(うち社外取締役分は年額50百万円以内)、監査役の報酬等の額を年額150百万円以内に改定することを決議いただいております。(但し、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません)
5. 当期末現在の取締役人員は15名、監査役人員は5名であります。

その他

社外取締役及び社外監査役との責任限定契約の内容の概要

社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、当社と同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意であり、かつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数

当社の取締役は25名以内とする旨定款に定めております。

取締役及び監査役の選任の決議要件

当社は、取締役及び監査役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。なお、取締役の選任決議については、累積投票によらない旨を定めております。

自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、株主総会の決議によらず取締役会の決議をもって自己株式の取得をすることができる旨定款に定めております。これは、自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

中間配当制度の採用

当社は、株主総会決議に基づく剰余金の配当に加え、取締役会決議により会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)ができる旨定款に定めております。これは、中間配当制度を採用することにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			114	26
連結子会社			129	7
計			244	34

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が当連結会計年度において、監査公認会計士に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務デューデリジェンスに係る業務及び財務報告に係る内部統制構築アドバイザー業務を委託しております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)並びに、「クレジット産業に係る会計基準の標準化について」(通商産業省通達60産局第291号)及び「信販会社の損益計算書における金融費用の表示について」(日本公認会計士協会信販・クレジット業部会 部会長報告)の趣旨に基づき作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)並びに、「クレジット産業に係る会計基準の標準化について」(通商産業省通達60産局第291号)及び「信販会社の損益計算書における金融費用の表示について」(日本公認会計士協会信販・クレジット業部会 部会長報告)の趣旨に基づき作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受けております。

3 被合併会社の財務諸表及び監査証明について

当社は、平成20年9月1日に㈱ローソン・シーエス・カードと合併したため、㈱ローソン・シーエス・カードの第7期事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)の財務諸表を記載しております。

当該財務諸表は、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しており、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,244	67,366
割賦売掛金	1,737,956 ¹	1,728,312 ^{1, 5}
リース投資資産	-	195,754 ^{2, 5}
その他営業債権	816	730
営業投資有価証券	-	2,499
有価証券	2,499	1,000
たな卸資産	198,028 ³	-
販売用不動産	-	189,709 ⁵
買取債権	-	21,142
その他のたな卸資産	-	1,401
繰延税金資産	25,052	24,574
短期貸付金	34,401	3,465
その他	38,062	71,252
貸倒引当金	75,300	118,364
流動資産合計	2,018,760	2,188,844
固定資産		
有形固定資産		
建物	35,113	36,881
減価償却累計額	17,290	17,938
建物（純額）	17,822	18,942
土地	11,504	15,742
リース資産	310,018	517
減価償却累計額	140,633	36
リース資産（純額）	169,385	480 ⁴
建設仮勘定	1,605	425
その他	30,216	29,046
減価償却累計額	18,291	16,719
その他（純額）	11,924	12,327
有形固定資産合計	212,242	47,918
無形固定資産		
借地権	970	970
ソフトウェア	41,735	23,847
リース資産	-	468 ⁴
その他	5,119	17,923
無形固定資産合計	47,825	43,209
投資その他の資産		
投資有価証券	97,679 ^{6, 7}	65,445 ^{6, 7}
長期貸付金	28,513	15,367
差入保証金	7,716	7,385
繰延税金資産	44,657	36,813
その他	8,472 ⁶	5,178 ⁶
貸倒引当金	15,598	3,521
投資損失引当金	304	-
投資その他の資産合計	171,136	126,670
固定資産合計	431,204	217,798

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
繰延資産		
社債発行費	672	421
繰延資産合計	672	421
資産合計	2,450,637	2,407,064
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	217,059	205,375
短期借入金	406,901	398,192
1年内返済予定の長期借入金	67,078	101,095
1年内償還予定の社債	16,825	35,225
コマーシャル・ペーパー	114,000	160,000
1年内償還予定の債権譲渡支払債務	9 14,272	-
1年内返済予定の債権流動化借入金	-	5, 10 3,430
リース債務	-	201
未払法人税等	15,018	1,900
賞与引当金	2,082	2,289
役員賞与引当金	98	72
利息返還損失引当金	11,630	15,646
事業構造改革損失引当金	435	-
商品券回収損失引当金	141	162
割賦利益繰延	5,703	6,276
その他	43,136	42,369
流動負債合計	914,382	972,235
固定負債		
社債	283,977	5 246,337
長期借入金	715,103	690,048
債権譲渡支払債務	9 20,698	-
債権流動化借入金	-	5, 10 75,588
リース債務	-	648
退職給付引当金	5,326	3,238
役員退職慰労引当金	241	142
債務保証損失引当金	3,608	4,525
瑕疵保証引当金	124	86
ポイント引当金	45,474	53,538
利息返還損失引当金	33,841	29,038
負ののれん	11 298	11 1,417
その他	8,900	9,625
固定負債合計	1,117,593	1,114,233
負債合計	2,031,976	2,086,469

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	75,684	75,929
資本剰余金	81,330	81,572
利益剰余金	225,855	165,291
自己株式	6,092	6,098
株主資本合計	376,778	316,695
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,171	2,842
繰延ヘッジ損益	670	1,236
評価・換算差額等合計	9,501	1,606
新株予約権	-	0
少数株主持分	32,381	2,293
純資産合計	418,661	320,595
負債純資産合計	2,450,637	2,407,064

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業収益		
クレジットサービス事業収益	247,278	250,814
ファイナンス事業利益		
ファイナンス事業収益	109,593	40,544
ファイナンス事業原価	68,310	-
ファイナンス事業利益	41,283	40,544
不動産関連事業利益		
不動産関連事業収益	112,224	66,048
不動産関連事業原価	80,986	1 53,048
不動産関連事業利益	31,237	13,000
エンタテインメント事業利益		
エンタテインメント事業収益	109,448	92,372
エンタテインメント事業原価	95,069	76,851
エンタテインメント事業利益	14,378	15,521
その他の事業利益		
その他の事業収益	2,535	1,939
その他の事業原価	539	-
その他の事業利益	1,995	1,939
金融収益	9,412	5,269
営業収益合計	345,586	327,089
営業費用		
販売費及び一般管理費	2 265,493	2 268,658
金融費用	22,901	23,882
営業費用合計	288,395	292,540
営業利益	57,191	34,548
営業外収益		
受取利息	156	217
受取配当金	1,154	1,130
負ののれん償却額	233	212
持分法による投資利益	967	-
投資事業組合等分配益	133	5
償却債権取立益	496	587
その他	688	991
営業外収益合計	3,829	3,145
営業外費用		
支払利息	2,311	2,921
持分法による投資損失	-	1,066
貸倒引当金繰入額	-	3 1,680
その他	598	1,072
営業外費用合計	2,909	6,740

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
経常利益	58,111	30,953
特別利益		
固定資産売却益	-	4 796
投資有価証券売却益	500	5 12,834
投資有価証券償還益	6 14,412	-
事業構造改革損失引当金戻入額	-	374
貸倒引当金戻入額	106	2,192
持分変動利益	99	-
その他	273	222
特別利益合計	15,391	16,420
特別損失		
固定資産処分損	7 562	7 1,001
減損損失	8 514	8 776
投資有価証券評価損	144	1,634
関係会社株式評価損	477	404
関係会社出資金評価損	-	24
投資有価証券売却損	1,591	1,304
投資有価証券償還損	-	112
たな卸資産評価損	-	1 41
関係会社事業整理損失	-	9 90,404
事業構造改革損失	10 2,440	-
貸倒引当金繰入額	11 11,264	-
商品券回収損失引当金繰入額	111	-
持分変動損失	418	1
リース会計基準の適用に伴う影響額	-	503
その他	191	313
特別損失合計	17,716	96,523
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	55,786	49,149
法人税、住民税及び事業税	33,848	15,846
法人税等調整額	11,280	15,621
法人税等合計	22,567	31,468
少数株主利益又は少数株主損失()	6,462	25,104
当期純利益又は当期純損失()	26,755	55,513

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	75,230	75,684
当期変動額		
新株の発行	454	244
当期変動額合計	454	244
当期末残高	75,684	75,929
資本剰余金		
前期末残高	80,876	81,330
当期変動額		
新株の発行	454	244
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	453	242
当期末残高	81,330	81,572
利益剰余金		
前期末残高	204,129	225,855
当期変動額		
連結子会社増加に伴う増減	-	10
剰余金の配当	5,030	5,039
当期純利益又は当期純損失()	26,755	55,513
当期変動額合計	21,725	60,563
当期末残高	225,855	165,291
自己株式		
前期末残高	6,047	6,092
当期変動額		
自己株式の取得	4	5
自己株式の処分	0	2
連結子会社株式の取得による持分の増減	41	2
当期変動額合計	45	5
当期末残高	6,092	6,098
株主資本合計		
前期末残高	354,189	376,778
当期変動額		
連結子会社増加に伴う増減	-	10
新株の発行	908	488
剰余金の配当	5,030	5,039
当期純利益又は当期純損失()	26,755	55,513
自己株式の取得	4	5
自己株式の処分	0	1
連結子会社株式の取得による持分の増減	41	2
当期変動額合計	22,588	60,082
当期末残高	376,778	316,695

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	19,152	10,171
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,980	7,328
当期変動額合計	8,980	7,328
当期末残高	10,171	2,842
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	182	670
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	487	566
当期変動額合計	487	566
当期末残高	670	1,236
評価・換算差額等合計		
前期末残高	18,969	9,501
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,468	7,895
当期変動額合計	9,468	7,895
当期末残高	9,501	1,606
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	-	0
少数株主持分		
前期末残高	26,669	32,381
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,712	30,088
当期変動額合計	5,712	30,088
当期末残高	32,381	2,293
純資産合計		
前期末残高	399,828	418,661
当期変動額		
連結子会社増加に伴う増減	-	10
新株の発行	908	488
剰余金の配当	5,030	5,039
当期純利益又は当期純損失（ ）	26,755	55,513
自己株式の取得	4	5
自己株式の処分	0	1
連結子会社株式の取得による持分の増減	41	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,755	37,983
当期変動額合計	18,832	98,066
当期末残高	418,661	320,595

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	55,786	49,149
減価償却費	68,016	17,497
負ののれん償却額	233	212
繰延資産償却額	268	170
関係会社事業整理損失	-	90,404
貸倒引当金の増減額(は減少)	20,324	14,044
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,166	2,732
ポイント引当金の増減額(は減少)	9,269	8,064
利息返還損失引当金の増減額(は減少)	432	793
その他の引当金の増減額(は減少)	1,259	168
受取利息及び受取配当金	6,686	6,257
支払利息	22,694	23,747
持分法による投資損益(は益)	967	1,066
投資事業組合等分配益	133	5
為替差損益(は益)	293	22
投資有価証券売却・償還損益(は益)	13,490	11,500
投資有価証券評価損益(は益)	621	2,038
持分変動損益(は益)	318	1
減損損失	1,296	776
有形及び無形固定資産除売却損益(は益)	14,736	748
営業投資有価証券の増減額(は増加)	-	16,828
営業債権の増減額(は増加)	253,378	28,393
リース投資資産の増減額(は増加)	-	42,771
営業債権の流動化による収入	190,000	-
たな卸資産の増減額(は増加)	40,523	32,748
その他の資産の増減額(は増加)	5,018	16,982
営業債務の増減額(は減少)	20,210	11,402
その他の負債の増減額(は減少)	3,457	15,952
その他	-	438
小計	46,105	19,800
利息及び配当金の受取額	7,160	7,025
利息の支払額	22,461	23,624
法人税等の支払額	54,902	33,269
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,097	69,669

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	22,687	3,563
投資有価証券の売却等による収入	² 26,723	² 6,963
連結子会社株式の追加取得による支出	-	273
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	³ 361
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	³ 554
有形及び無形固定資産の取得による支出	98,961	20,147
有形及び無形固定資産の売却による収入	357	5,121
貸付けによる支出	200	4,112
貸付金の回収による収入	831	2,175
その他	437	2,843
投資活動によるキャッシュ・フロー	94,374	10,799
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	17,668	53,429
コマーシャル・ペーパーの純増減額（ は減少）	12,700	46,000
長期借入れによる収入	164,100	90,735
長期借入金の返済による支出	54,274	81,773
社債の発行による収入	68,564	17,868
社債の償還による支出	43,140	37,240
債権譲渡支払債務による償還支出	13,029	-
債権流動化借入金による調達収入	-	80,000
債権流動化借入金による返済支出	-	980
リース債務の返済による支出	-	99
新株予約権の発行による収入	-	0
少数株主からの払込みによる収入	236	2
自己株式の売却による収入	0	1
自己株式の取得による支出	4	5
株式の発行による収入	908	488
配当金の支払額	5,030	5,039
少数株主への配当金の支払額	1,057	1,873
財務活動によるキャッシュ・フロー	147,641	54,653
現金及び現金同等物に係る換算差額	253	28
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	28,916	25,787
現金及び現金同等物の期首残高	62,397	93,645
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,496	424
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	835	-
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 93,645	¹ 68,281

【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 8社 主要な連結子会社名 (株)セゾンファンデックス (新規) (有)エー・アール・ホテルズ銀 座を営業者とする匿名組合</p> <p>(当連結会計年度において重要性が増加した(有)エー・アール・ホテルズ銀座を営業者とする匿名組合を、当連結会計年度より連結子会社に含めております。)</p> <p>(除外) (有)エー・アール・ホテルズ銀座を営業者とする匿名組合 (上記の除外は、当連結会計年度において匿名組合契約が終了したためであります。) (株)ウラクアオヤマ (上記の除外は、(株)ヴィーグルによる吸収合併のためであります。なお、(株)ヴィーグルは平成20年3月1日より(株)コンチェルトに商号変更しております。)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)パディジャパン (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高(営業収益)、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 11社 主要な連結子会社名 (株)セゾンファンデックス (新規) (株)キューピタス (株)ローソン・シーエス・カード (当連結会計年度において、株式を、新規取得した(株)キューピタス及び追加取得した(株)ローソン・シーエス・カードを当連結会計年度より連結子会社に含めております。) (有)エー・ダブリュ・スリー (有)グランデ・トラスト・ナイン 特定目的会社M A P J (当連結会計年度において、重要性が増加した(有)エー・ダブリュ・スリー、(有)グランデ・トラスト・ナイン及び特定目的会社M A P Jを当連結会計年度より連結子会社に含めております。)</p> <p>(除外) (株)エイ・アンド・エイ (上記の除外は、平成21年2月16日付の(株)コンチェルトによる吸収合併のためであります。) (株)ローソン・シーエス・カード (上記の除外は、平成20年9月1日付の当社による吸収合併のためであります。)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																								
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 9社 持分法適用の関連会社名 (株)セゾン情報システムズ セゾン自動車火災保険(株) (株)ローソン・シーエス・カード 出光クレジット(株) ユーシーカード(株) リそなカード(株) 静銀セゾンカード(株) 大和ハウスフィナンシャル(株) 高島屋クレジット(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社名 (株)パディジャパン 持分法を適用していない主要な関連会社名 (株)エンタテインメントプラス (持分法の適用範囲から除いた理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 8社 持分法適用の関連会社名 (株)セゾン情報システムズ セゾン自動車火災保険(株) 出光クレジット(株) ユーシーカード(株) リそなカード(株) 静銀セゾンカード(株) 大和ハウスフィナンシャル(株) 高島屋クレジット(株) (除外) (株)ローソン・シーエス・カード (株)ローソン・シーエス・カードについては、前連結会計年度まで持分法適用の関連会社に含めておりましたが、当連結会計年度において株式を追加取得し、連結子会社化したことに伴い、持分法適用の関連会社から除外しております。)</p> <p>(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社名 同左 持分法を適用していない主要な関連会社名 同左</p>																																								
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="502 1187 901 1568"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)セゾンファンデックス</td> <td>1月31日</td> </tr> <tr> <td>(株)ハウスプランニング</td> <td>1月31日</td> </tr> <tr> <td>ジェーピーエヌ債権回収(株)</td> <td>1月31日</td> </tr> <tr> <td>(株)アトリウム</td> <td>2月29日</td> </tr> <tr> <td>(株)アトリウム債権回収サービス</td> <td>2月29日</td> </tr> <tr> <td>(株)イー・アイ・シー</td> <td>2月29日</td> </tr> <tr> <td>(株)コンチェルト</td> <td>2月29日</td> </tr> <tr> <td>(株)エイ・アンド・エイ</td> <td>2月29日</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、(株)ヴィーヴルは平成20年3月1日に(株)ウラクアオヤマを吸収合併し、(株)コンチェルトに商号変更しております。</p>	会社名	決算日	(株)セゾンファンデックス	1月31日	(株)ハウスプランニング	1月31日	ジェーピーエヌ債権回収(株)	1月31日	(株)アトリウム	2月29日	(株)アトリウム債権回収サービス	2月29日	(株)イー・アイ・シー	2月29日	(株)コンチェルト	2月29日	(株)エイ・アンド・エイ	2月29日	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="956 1187 1355 1668"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有)エー・ダブリュ・スリー</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>(有)グランデ・トラスト・ナイン</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>特定目的会社MAPJ</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>(株)セゾンファンデックス</td> <td>1月31日</td> </tr> <tr> <td>(株)ハウスプランニング</td> <td>1月31日</td> </tr> <tr> <td>ジェーピーエヌ債権回収(株)</td> <td>1月31日</td> </tr> <tr> <td>(株)アトリウム</td> <td>2月28日</td> </tr> <tr> <td>(株)アトリウム債権回収サービス</td> <td>2月28日</td> </tr> <tr> <td>(株)イー・アイ・シー</td> <td>2月28日</td> </tr> <tr> <td>(株)コンチェルト</td> <td>2月28日</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、(株)コンチェルトは、平成21年2月16日付で(株)エイ・アンド・エイを吸収合併しております。</p>	会社名	決算日	(有)エー・ダブリュ・スリー	12月31日	(有)グランデ・トラスト・ナイン	12月31日	特定目的会社MAPJ	12月31日	(株)セゾンファンデックス	1月31日	(株)ハウスプランニング	1月31日	ジェーピーエヌ債権回収(株)	1月31日	(株)アトリウム	2月28日	(株)アトリウム債権回収サービス	2月28日	(株)イー・アイ・シー	2月28日	(株)コンチェルト	2月28日
会社名	決算日																																									
(株)セゾンファンデックス	1月31日																																									
(株)ハウスプランニング	1月31日																																									
ジェーピーエヌ債権回収(株)	1月31日																																									
(株)アトリウム	2月29日																																									
(株)アトリウム債権回収サービス	2月29日																																									
(株)イー・アイ・シー	2月29日																																									
(株)コンチェルト	2月29日																																									
(株)エイ・アンド・エイ	2月29日																																									
会社名	決算日																																									
(有)エー・ダブリュ・スリー	12月31日																																									
(有)グランデ・トラスト・ナイン	12月31日																																									
特定目的会社MAPJ	12月31日																																									
(株)セゾンファンデックス	1月31日																																									
(株)ハウスプランニング	1月31日																																									
ジェーピーエヌ債権回収(株)	1月31日																																									
(株)アトリウム	2月28日																																									
(株)アトリウム債権回収サービス	2月28日																																									
(株)イー・アイ・シー	2月28日																																									
(株)コンチェルト	2月28日																																									

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価の...決算期末日の市場 あるも 価格等に基づく時 の 価法</p> <p>(評価差額については、組込 デリバティブを一体処理し たことにより損益に反映さ せた額を除き、全部純資産 直入法により処理しており ます。また、売却原価につい ては、移動平均法により算 定しております。)</p> <p>時価の...主として移動平均 ないも 法による原価法 の なお、投資事業有 限責任組合及びそ れに類する組合へ の出資(金融商品 取引法第2条第2 項により有価証券 とみなされるも の)については、組 合契約に規定され る決算報告日に 応じて入手可能な 最近の決算書を基 礎とし、持分相当 額を純額で取り込 む方法によって おります。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、「割賦売掛金」に含めて表 示しておりました信託受益権の うち、優先劣後等のように質的に 分割されている場合や信託受益権 の保有者が多数となるものにつ いては、「信託の会計処理に関する 実務上の取扱い」(企業会計基準 委員会 実務対応報告第23号)が 平成19年8月2日付で公表され たことに伴い、有価証券として 取扱うこととなったことから、 当連結会計年度より「投資有 価証券」に含めて表示して おります。この変更による 損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、当連結会計年度末の「投資 有価証券」に含まれる当該信託 受益権の額は1,098百万円 であり、前連結会計年度末 の「割賦売掛金」に含まれる 当該信託受益権の額は 300百万円であります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価の...同左 あるも の</p> <p>時価の...同左 ないも の</p>

	<p>デリバティブ...時価法 たな卸資産</p> <p>買取債権 ...個別法による原価法</p> <p>販売用不動産 ...個別法による原価法</p> <p>その他 ...主として個別法による原価法 但し、貯蔵品については最終仕入原価法</p>	<p>デリバティブ...同左 たな卸資産</p> <p>買取債権 ...個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>販売用不動産 ...個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>その他 ...主として個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) 但し、貯蔵品については最終仕入原価法</p>
--	--	--

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産.....主として定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、リース資産についてはリース契約期間を耐用年数とした定額法による金額のほか、リース契約の解約等によるリース資産の処分損失見込額を減価償却費として追加計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却する方法によっております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(会計方針の変更) 従来、たな卸資産の評価基準については、個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)により算定しております。 この結果、従来の方法と比較して、営業利益及び経常利益がそれぞれ678百万円減少し、税金等調整前当期純損失が719百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産.....主として定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、リース資産(リース資産を除く)については、リース契約の解約等によるリース資産の処分損失見込額を減価償却費として追加計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>無形固定資産.....定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、ソフトウェアについては利用可能期間(5年または10年)に基づく定額法によっております。</p> <p>また、リース契約により貸与している資産についてはリース契約期間を耐用年数とした定額法による金額のほか、リース契約の解約等によるリース資産の処分損失見込額を減価償却費として追加計上しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費.....社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。但し、平成18年3月31日以前に支出した社債発行費については、3年間にわたり均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 割賦売掛金等の諸債権の貸倒損失に備えるため、一般債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率に基づき引き当てており、破産更生債権等については、回収不能見込相当額を計上しております。</p> <p>投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産.....定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、ソフトウェアについては利用可能期間(5年または10年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費.....社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 割賦売掛金等の諸債権及びリース投資資産の貸倒損失に備えるため、一般債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率に基づき引き当てており、破産更生債権等については、回収不能見込相当額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度における負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>利息返還損失引当金 将来の利息返還の請求に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。</p> <p>事業構造改革損失引当金 事業構造改革の実行時に発生する損失の負担に備えるため、事業構造改革の決定時において、将来発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>商品券回収損失引当金 当社が発行する商品券等の未回収分について、一定期間経過後に収益計上したものに對する将来の引換請求に備えるため、過去の回収実績を勘案した必要額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、未回収の商品券等については、一定期間が経過したときには、負債計上を中止し営業外収益に計上していましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表されたことを踏まえ、当連結会計年度より、当該商品券等が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の回収実績に基づく将来の回収見込額を引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、経常利益が29百万円減少し、税金等調整前当期純利益が141百万円減少しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>利息返還損失引当金 同左</p> <p>商品券回収損失引当金 当社が発行する商品券等の未回収分について、一定期間経過後に収益計上したものに對する将来の引換請求に備えるため、過去の回収実績を勘案した必要額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員に対する退職給付の支出に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務及び数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9～11年）による定額法により、過去勤務債務はその発生時から、数理計算上の差異は翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の連結子会社において、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給見積額を計上しております。 (追加情報) 当社は従来、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給見積額を計上していましたが、平成19年4月18日開催の取締役会において、退職慰労金制度を平成19年6月23日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議いたしました。これに伴い、定時株主総会の時までの在任期間分の退職慰労金については、打ち切り支給することとしました。なお、支給の時期は、各役員それぞれの退任時とし、役員退職慰労引当金は全額取崩し、退任時まで固定負債「その他」として計上しております。なお、当連結会計年度末の「その他」（固定負債）に含まれる当該未払金は464百万円であります。</p> <p>債務保証損失引当金 債務保証のうち提携金融機関が行っている個人向ローン等に係る債務保証について将来発生する危険負担に備えるため、将来発生すると見込まれる損失見込額を、実績率等を勘案して債務保証損失引当金として計上しております。</p> <p>瑕疵保証引当金 販売用不動産の引渡後の瑕疵保証等による補修費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に補修見積額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 クレジットカードの利用促進を目的としてカード会員に提供しているポイント制度における将来の交換費用の支出に備えるため、交換実績等に基づき将来発生すると見込まれる交換費用負担額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の連結子会社において、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給見積額を計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 同左</p> <p>瑕疵保証引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす取引については繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金及び社債</p> <p>ヘッジ方針 財務活動に係る金利リスクをヘッジするために、デリバティブ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引の相手先は、格付けの高い金融機関に限定しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式で計上しております。但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払消費税等として、投資その他の資産の「その他」に計上し、均等償却しております。</p>	<p>(5)</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす取引については繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ及び為替予約等 ヘッジ対象...借入金、社債及び有価証券</p> <p>ヘッジ方針 財務活動に係る金利リスク及び為替リスクをヘッジするために、デリバティブ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引の相手先は、格付けの高い金融機関に限定しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 売上高を計上せず利息相当額を各期へ配分する方法によっております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、20年以内のその効果が及ぶ期間にわたって均等償却しております。但し、重要性の乏しいものについては、発生年度に全額償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)												
	<p>(営業目的の出資等の計上区分)</p> <p>従来、「投資その他の資産」(投資有価証券)に含めて表示しておりました営業投資有価証券については、当連結会計年度において、重要性が増したため、当連結会計年度より流動資産の「営業投資有価証券」として表示しております。この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「投資その他の資産」(投資有価証券)に含まれる当該営業投資有価証券の額は4,470百万円であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計審議会第一部会 平成5年6月17日(平成19年3月30日改正) 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会 平成6年1月18日(平成19年3月30日改正) 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(借手側)</p> <p>リース契約締結日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(貸手側)</p> <p>リース契約締結日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しており、会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。</p> <p>リース契約締結日が会計基準適用初年度開始の日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、従来の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によった場合と比べ、営業利益及び経常利益がそれぞれ943百万円増加し、税金等調整前当期純損失が943百万円減少しております。</p> <p>上記の変更により連結貸借対照表において流動資産の「リース投資資産」が187,954百万円増加し、固定資産の「リース資産」が169,385百万円及び「ソフトウェア」が18,569百万円減少しております。</p> <p>また、期首時点の「リース投資資産」に対する貸倒引当金の繰入額を変更し、「リース会計基準の適用に伴う影響額」として503百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>さらに、従来、金融取引として処理をしていたリース債権の流動化のうち、当該流動化により譲渡したリース投資資産に含まれる将来のリース料を收受する権利に係る部分において、金融資産の消滅の要件を満たしているものについては、譲渡の処理を行っております。</p> <p>これらの変更に合わせて、連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動の「減価償却費」、「有形及び無形固定資産除売却損益(は益)」、投資活動の「有形及び無形固定資産の取得による支出」、「有形及び無形固定資産の売却による収入」、及び財務活動の「債権譲渡支払債務による償還支出」に含まれていたリース取引は、営業活動の「リース投資資産の増減額(は増加)」に変更しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における各項目に含まれるリース取引に係る金額は以下のとおりです。</p> <table data-bbox="782 1814 1369 2049"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>54,227百万円</td> </tr> <tr> <td>有形及び無形固定資産</td> <td>11,510百万円</td> </tr> <tr> <td>除売却損益(は益)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形及び無形固定資産の取得による支出</td> <td>73,547百万円</td> </tr> <tr> <td>有形及び無形固定資産の売却による収入</td> <td>347百万円</td> </tr> <tr> <td>債権譲渡支払債務による償還支出</td> <td>13,029百万円</td> </tr> </table> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は当該箇所に記載しております。</p>	減価償却費	54,227百万円	有形及び無形固定資産	11,510百万円	除売却損益(は益)		有形及び無形固定資産の取得による支出	73,547百万円	有形及び無形固定資産の売却による収入	347百万円	債権譲渡支払債務による償還支出	13,029百万円
減価償却費	54,227百万円												
有形及び無形固定資産	11,510百万円												
除売却損益(は益)													
有形及び無形固定資産の取得による支出	73,547百万円												
有形及び無形固定資産の売却による収入	347百万円												
債権譲渡支払債務による償還支出	13,029百万円												

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 当連結会計年度において、事業の種類別セグメント情報における事業区分の変更を実施したことに伴い、営業収益の区分表示を変更しております。 なお、変更後の事業区分に基づいた前連結会計年度の営業収益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 クレジットサービス事業収益</td> <td></td> <td style="text-align: right;">245,503</td> </tr> <tr> <td>2 ファイナンス事業利益</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> ファイナンス事業収益</td> <td style="text-align: right;">99,121</td> <td></td> </tr> <tr> <td> ファイナンス事業原価</td> <td style="text-align: right;">62,067</td> <td style="text-align: right;">37,053</td> </tr> <tr> <td>3 不動産関連事業利益</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 不動産関連事業収益</td> <td style="text-align: right;">98,169</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 不動産関連事業原価</td> <td style="text-align: right;">74,989</td> <td style="text-align: right;">23,179</td> </tr> <tr> <td>4 エンタテインメント事業利益</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> エンタテインメント事業収益</td> <td style="text-align: right;">126,070</td> <td></td> </tr> <tr> <td> エンタテインメント事業原価</td> <td style="text-align: right;">109,196</td> <td style="text-align: right;">16,874</td> </tr> <tr> <td>5 その他の事業利益</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他の事業収益</td> <td style="text-align: right;">1,317</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他の事業原価</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">1,317</td> </tr> <tr> <td>6 金融収益</td> <td></td> <td style="text-align: right;">9,755</td> </tr> <tr> <td> 営業収益合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">333,683</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「償却債権取立益」については、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「償却債権取立益」は477百万円であります。</p>	区分	金額(百万円)		1 クレジットサービス事業収益		245,503	2 ファイナンス事業利益			ファイナンス事業収益	99,121		ファイナンス事業原価	62,067	37,053	3 不動産関連事業利益			不動産関連事業収益	98,169		不動産関連事業原価	74,989	23,179	4 エンタテインメント事業利益			エンタテインメント事業収益	126,070		エンタテインメント事業原価	109,196	16,874	5 その他の事業利益			その他の事業収益	1,317		その他の事業原価	0	1,317	6 金融収益		9,755	営業収益合計		333,683	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用になることに伴い前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「販売用不動産」「買取債権」「その他のたな卸資産」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度末の「たな卸資産」に含まれる「販売用不動産」「買取債権」「その他のたな卸資産」は、それぞれ164,016百万円、29,926百万円、4,085百万円であります。</p>
区分	金額(百万円)																																																
1 クレジットサービス事業収益		245,503																																															
2 ファイナンス事業利益																																																	
ファイナンス事業収益	99,121																																																
ファイナンス事業原価	62,067	37,053																																															
3 不動産関連事業利益																																																	
不動産関連事業収益	98,169																																																
不動産関連事業原価	74,989	23,179																																															
4 エンタテインメント事業利益																																																	
エンタテインメント事業収益	126,070																																																
エンタテインメント事業原価	109,196	16,874																																															
5 その他の事業利益																																																	
その他の事業収益	1,317																																																
その他の事業原価	0	1,317																																															
6 金融収益		9,755																																															
営業収益合計		333,683																																															

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																						
<p>1 割賦売掛金 当連結会計年度末において、流動化している割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">カードショッピング 1回払い債権等</p> <p style="text-align: right;">120,000百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">カードキャッシング リボルビング払い債権</p> <p style="text-align: right;">25,301百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">不動産担保ローン</p> <p style="text-align: right;">68,374百万円</p> <p>なお、割賦売掛金に含まれている流動化に伴う信託受益権及び未収金債権は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">カードショッピング 1回払い債権等</p> <p style="text-align: right;">154,628百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">カードキャッシング リボルビング払い債権</p> <p style="text-align: right;">17,784百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">不動産担保ローン</p> <p style="text-align: right;">25,125百万円</p> <p>また、割賦売掛金残高には、通常取引に基づいて取得した営業上の信託受益権270百万円が含まれております。</p>	<p>1 割賦売掛金 当連結会計年度末において、流動化している割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">カードショッピング 1回払い債権等</p> <p style="text-align: right;">164,000百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">カードキャッシング リボルビング払い債権</p> <p style="text-align: right;">6,060百万円</p> <p>なお、割賦売掛金に含まれている流動化に伴う信託受益権及び未収金債権は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">カードショッピング 1回払い債権等</p> <p style="text-align: right;">195,689百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">カードキャッシング リボルビング払い債権</p> <p style="text-align: right;">38,547百万円</p> <p>また、割賦売掛金残高には、通常取引に基づいて取得した営業上の信託受益権109百万円が含まれております。</p>																						
<p>2</p>	<p>2 当連結会計年度において、流動化しているリース投資資産残高は13,100百万円です。 なお、リース投資資産に含まれている流動化に伴う信託受益権は26,993百万円です。</p>																						
<p>3 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買取債権</td> <td style="text-align: right;">29,926百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">164,016百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,085百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">198,028百万円</td> </tr> </table>	買取債権	29,926百万円	販売用不動産	164,016百万円	その他	4,085百万円	計	198,028百万円	<p>3</p>														
買取債権	29,926百万円																						
販売用不動産	164,016百万円																						
その他	4,085百万円																						
計	198,028百万円																						
<p>4</p>	<p>4 当連結会計年度においては、借主側のリース資産を計上しております。</p>																						
<p>5</p>	<p>5 担保資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">担保に供している資産</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">担保資産に対応する債務</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>割賦売掛金</td> <td style="text-align: right;">40,000</td> <td rowspan="2">債権流動化 借入金(注)</td> <td rowspan="2" style="text-align: right;">79,019</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">39,019</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">24,000</td> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">103,019</td> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">89,019</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 債権流動化借入金には、1年内返済予定の債権流動化借入金を含んでおります。</p>	担保に供している資産		担保資産に対応する債務		種類	金額 (百万円)	種類	金額 (百万円)	割賦売掛金	40,000	債権流動化 借入金(注)	79,019	リース投資資産	39,019	販売用不動産	24,000	社債	10,000	計	103,019	計	89,019
担保に供している資産		担保資産に対応する債務																					
種類	金額 (百万円)	種類	金額 (百万円)																				
割賦売掛金	40,000	債権流動化 借入金(注)	79,019																				
リース投資資産	39,019																						
販売用不動産	24,000	社債	10,000																				
計	103,019	計	89,019																				
<p>6 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</p> <p style="text-align: right;">39,230百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券</p> <p style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</p> <p style="text-align: right;">35百万円</p>	<p>6 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</p> <p style="text-align: right;">25,384百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券</p> <p style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</p> <p style="text-align: right;">10百万円</p>																						
<p>7 投資有価証券のうち578百万円については、株券貸借契約を締結しております。</p>	<p>7 投資有価証券のうち432百万円については、株券貸借契約を締結しております。</p>																						

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																										
<p>8 偶発債務 債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(保証先)</th> <th style="text-align: right;">(保証金額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 提携金融機関が行っている個人向けローンに係る顧客</td> <td style="text-align: right;">152,462百万円</td> </tr> <tr> <td>2 提携金融機関が行っている絵画担保融資に係る顧客</td> <td style="text-align: right;">320百万円</td> </tr> <tr> <td>3 提携金融機関等が行っている不動産担保ローンに係る顧客</td> <td style="text-align: right;">16,478百万円</td> </tr> <tr> <td>4 ㈱ローソン・シーエス・カード</td> <td style="text-align: right;">975百万円</td> </tr> <tr> <td>5 世尊商務諮詢(上海)有限公司</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">170,236百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>9 「1年内償還予定の債権譲渡支払債務」及び「債権譲渡支払債務」は、リース料債権の流動化に伴い発生した債務であります。</p> <p>10</p> <p>11 のれん及び負ののれん のれん及び負ののれんは相殺して、固定負債の負ののれんに計上しております。なお、相殺している金額については重要性が乏しいため、記載を省略しております。</p> <p>12 貸出コミットメント (貸手側) 当社及び連結子会社においては、クレジットカード業務に附帯するキャッシングサービス及びカードローン業務等を行っております。 当該業務における貸出コミットメントに準ずる貸出未実行額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">利用限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">8,486,458百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">貸出実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">670,926百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">7,815,532百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記の貸出コミットメントに準ずる契約においては、その殆どがクレジットカードの附帯機能であるキャッシングサービスとして当社の会員に付与しているものであるため、必ずしも貸出未実行額の全額が貸出実行されるものではありません。また、上記には流動化しているカードキャッシングリボルビング払い債権に係る金額が含まれております。</p>	(保証先)	(保証金額)	1 提携金融機関が行っている個人向けローンに係る顧客	152,462百万円	2 提携金融機関が行っている絵画担保融資に係る顧客	320百万円	3 提携金融機関等が行っている不動産担保ローンに係る顧客	16,478百万円	4 ㈱ローソン・シーエス・カード	975百万円	5 世尊商務諮詢(上海)有限公司	0百万円	計	170,236百万円	利用限度額の総額	8,486,458百万円	貸出実行残高	670,926百万円	差引額	7,815,532百万円	<p>8 偶発債務 債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(保証先)</th> <th style="text-align: right;">(保証金額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 提携金融機関が行っている個人向けローンに係る顧客</td> <td style="text-align: right;">172,135百万円</td> </tr> <tr> <td>2 提携金融機関が行っている絵画担保融資に係る顧客</td> <td style="text-align: right;">230百万円</td> </tr> <tr> <td>3 提携金融機関等が行っている不動産担保ローンに係る顧客</td> <td style="text-align: right;">2,688百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">175,054百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>9</p> <p>10 「1年内返済予定の債権流動化借入金」及び「債権流動化借入金」は、割賦売掛金及びリース投資資産の流動化に伴い発生した債務であります。</p> <p>11 同左</p> <p>12 貸出コミットメント (貸手側) 当社及び連結子会社においては、クレジットカード業務に附帯するキャッシングサービス及びカードローン業務等を行っております。 当該業務における貸出コミットメントに準ずる貸出未実行額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">利用限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">9,041,580百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">貸出実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">649,947百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">8,391,633百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記の貸出コミットメントに準ずる契約においては、その殆どがクレジットカードの附帯機能であるキャッシングサービスとして当社の会員に付与しているものであるため、必ずしも貸出未実行額の全額が貸出実行されるものではありません。また、上記には流動化しているカードキャッシングリボルビング払い債権に係る金額が含まれております。</p> <p>(借手側) 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行11行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに準ずる借入金未実行額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">155,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">120,000百万円</td> </tr> </tbody> </table>	(保証先)	(保証金額)	1 提携金融機関が行っている個人向けローンに係る顧客	172,135百万円	2 提携金融機関が行っている絵画担保融資に係る顧客	230百万円	3 提携金融機関等が行っている不動産担保ローンに係る顧客	2,688百万円	計	175,054百万円	利用限度額の総額	9,041,580百万円	貸出実行残高	649,947百万円	差引額	8,391,633百万円	貸出コミットメントの総額	155,000百万円	借入実行残高	35,000百万円	差引額	120,000百万円
(保証先)	(保証金額)																																										
1 提携金融機関が行っている個人向けローンに係る顧客	152,462百万円																																										
2 提携金融機関が行っている絵画担保融資に係る顧客	320百万円																																										
3 提携金融機関等が行っている不動産担保ローンに係る顧客	16,478百万円																																										
4 ㈱ローソン・シーエス・カード	975百万円																																										
5 世尊商務諮詢(上海)有限公司	0百万円																																										
計	170,236百万円																																										
利用限度額の総額	8,486,458百万円																																										
貸出実行残高	670,926百万円																																										
差引額	7,815,532百万円																																										
(保証先)	(保証金額)																																										
1 提携金融機関が行っている個人向けローンに係る顧客	172,135百万円																																										
2 提携金融機関が行っている絵画担保融資に係る顧客	230百万円																																										
3 提携金融機関等が行っている不動産担保ローンに係る顧客	2,688百万円																																										
計	175,054百万円																																										
利用限度額の総額	9,041,580百万円																																										
貸出実行残高	649,947百万円																																										
差引額	8,391,633百万円																																										
貸出コミットメントの総額	155,000百万円																																										
借入実行残高	35,000百万円																																										
差引額	120,000百万円																																										

[次へ](#)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																														
1	1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 不動産関連事業原価 8,628百万円 特別損失 41百万円																																																																														
2 販売費及び一般管理費の主なもの	2 販売費及び一般管理費の主なもの																																																																														
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="width: 10%; text-align: right;">22,318</td><td style="width: 10%; text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,731</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">56,015</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">59</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>利息返還損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,650</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,602</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">1,098</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">98</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与賞与手当</td><td style="text-align: right;">36,421</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,082</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">860</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">52,791</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">13,306</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	22,318	百万円	ポイント引当金繰入額	14,731	百万円	貸倒引当金繰入額	56,015	百万円	貸倒損失	59	百万円	利息返還損失引当金繰入額	14,650	百万円	債務保証損失引当金繰入額	3,602	百万円	役員報酬	1,098	百万円	役員賞与引当金繰入額	98	百万円	従業員給与賞与手当	36,421	百万円	賞与引当金繰入額	2,082	百万円	退職給付費用	860	百万円	支払手数料	52,791	百万円	減価償却費	13,306	百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="width: 10%; text-align: right;">18,711</td><td style="width: 10%; text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,357</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">57,580</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">277</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>利息返還損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,821</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,525</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">1,142</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">72</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与賞与手当</td><td style="text-align: right;">37,960</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,289</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">978</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">52,907</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">17,289</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	18,711	百万円	ポイント引当金繰入額	13,357	百万円	貸倒引当金繰入額	57,580	百万円	貸倒損失	277	百万円	利息返還損失引当金繰入額	14,821	百万円	債務保証損失引当金繰入額	4,525	百万円	役員報酬	1,142	百万円	役員賞与引当金繰入額	72	百万円	従業員給与賞与手当	37,960	百万円	賞与引当金繰入額	2,289	百万円	退職給付費用	978	百万円	支払手数料	52,907	百万円	減価償却費	17,289	百万円
広告宣伝費	22,318	百万円																																																																													
ポイント引当金繰入額	14,731	百万円																																																																													
貸倒引当金繰入額	56,015	百万円																																																																													
貸倒損失	59	百万円																																																																													
利息返還損失引当金繰入額	14,650	百万円																																																																													
債務保証損失引当金繰入額	3,602	百万円																																																																													
役員報酬	1,098	百万円																																																																													
役員賞与引当金繰入額	98	百万円																																																																													
従業員給与賞与手当	36,421	百万円																																																																													
賞与引当金繰入額	2,082	百万円																																																																													
退職給付費用	860	百万円																																																																													
支払手数料	52,791	百万円																																																																													
減価償却費	13,306	百万円																																																																													
広告宣伝費	18,711	百万円																																																																													
ポイント引当金繰入額	13,357	百万円																																																																													
貸倒引当金繰入額	57,580	百万円																																																																													
貸倒損失	277	百万円																																																																													
利息返還損失引当金繰入額	14,821	百万円																																																																													
債務保証損失引当金繰入額	4,525	百万円																																																																													
役員報酬	1,142	百万円																																																																													
役員賞与引当金繰入額	72	百万円																																																																													
従業員給与賞与手当	37,960	百万円																																																																													
賞与引当金繰入額	2,289	百万円																																																																													
退職給付費用	978	百万円																																																																													
支払手数料	52,907	百万円																																																																													
減価償却費	17,289	百万円																																																																													
3	3 当社の連結子会社である㈱アトリウムの代表取締役社長 高橋 剛毅への貸付金に対する貸倒引当金繰入額1,661百万円を含んでおり、残債権額から担保の処分見込額を減額し、その残額を貸倒見積額としております。貸付金の当連結会計年度末残高は、1,980百万円であります。また貸付金は、ストックオプション権利行使に伴う所得税、住民税、権利行使費用の支払に充当しております。なお、平成21年5月28日開催の㈱アトリウムの第30回定時株主総会の日をもって、同氏は代表取締役社長を退任しております。																																																																														
4	4 固定資産売却益の内訳 ソフトウェア 796百万円																																																																														
5	5 投資有価証券売却益に、Visa Inc.株式の売却益11,382百万円が含まれております。																																																																														
6 投資有価証券償還益のうち、当社が保有するVisa Inc.株式がニューヨーク証券取引所に上場したことにより、当該株式の一部が償還されたことに伴う償還益13,021百万円が含まれております。	6																																																																														
7 固定資産処分損の内訳	7 固定資産処分損の内訳																																																																														
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="width: 10%;">除却損</td><td style="width: 10%; text-align: right;">251</td><td style="width: 10%; text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>除却損</td><td style="text-align: right;">10</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>その他(器具備品等)</td><td>除却損</td><td style="text-align: right;">276</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>売却損</td><td style="text-align: right;">19</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>売却損</td><td style="text-align: right;">3</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">計</td><td style="text-align: right;">562</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table>	建物	除却損	251	百万円	ソフトウェア	除却損	10	百万円	その他(器具備品等)	除却損	276	百万円	土地	売却損	19	百万円	建物	売却損	3	百万円	計		562	百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="width: 10%;">除却損</td><td style="width: 10%; text-align: right;">586</td><td style="width: 10%; text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>除却損</td><td style="text-align: right;">46</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>その他(器具備品等)</td><td>除却損</td><td style="text-align: right;">364</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>その他(器具備品等)</td><td>売却損</td><td style="text-align: right;">3</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">計</td><td style="text-align: right;">1,001</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table>	建物	除却損	586	百万円	ソフトウェア	除却損	46	百万円	その他(器具備品等)	除却損	364	百万円	その他(器具備品等)	売却損	3	百万円	計		1,001	百万円																																		
建物	除却損	251	百万円																																																																												
ソフトウェア	除却損	10	百万円																																																																												
その他(器具備品等)	除却損	276	百万円																																																																												
土地	売却損	19	百万円																																																																												
建物	売却損	3	百万円																																																																												
計		562	百万円																																																																												
建物	除却損	586	百万円																																																																												
ソフトウェア	除却損	46	百万円																																																																												
その他(器具備品等)	除却損	364	百万円																																																																												
その他(器具備品等)	売却損	3	百万円																																																																												
計		1,001	百万円																																																																												

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																				
<p>8 減損損失 当社及び当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊技施設</td> <td>建物、 その他(器具備品)、 差入保証金</td> <td>関東 甲信越</td> </tr> <tr> <td>運営施設</td> <td>建物、 その他(器具備品)</td> <td>関東</td> </tr> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td>建物</td> <td>東北</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 遊技施設、運営施設及び賃貸用不動産については、営業損益の悪化が見られると同時に短期的に業績の回復が見込まれないため、減損損失の計上に至りました。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td>345百万円</td> </tr> <tr> <td> その他(器具備品)</td> <td>164百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 差入保証金</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>514百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(回収可能価額の算定方法) 遊技施設、運営施設及び賃貸用不動産については、回収可能価額として使用価値を使用しており、その算定の際に適用した割引率は4.0%であります。</p> <p>(グルーピングの方法) 当社及び当社グループは、損益管理を合理的に行える事業単位によって資産グルーピングを行っております。</p> <p>なお、賃貸用不動産及び稼働休止資産については物件単位、運営施設及び遊技施設については施設単位によって資産グルーピングを行っております。</p>	用途	種類	場所	遊技施設	建物、 その他(器具備品)、 差入保証金	関東 甲信越	運営施設	建物、 その他(器具備品)	関東	賃貸用不動産	建物	東北	種類	金額	有形固定資産		建物	345百万円	その他(器具備品)	164百万円	投資その他の資産		差入保証金	4百万円	合計	514百万円	<p>8 減損損失 当社及び当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊技施設</td> <td>建物、 その他(器具備品)、 その他(電話加入権)</td> <td>関東 甲信越</td> </tr> <tr> <td>運営施設</td> <td>建物、 その他(器具備品) ソフトウェア</td> <td>関東</td> </tr> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td>建物</td> <td>東北</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 遊技施設については、用途変更により減損損失の計上に至りました。また、運営施設及び賃貸用不動産については、営業損益の悪化が見られると同時に短期的に業績の回復が見込まれないため、減損損失の計上に至りました。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td>565百万円</td> </tr> <tr> <td> その他(器具備品)</td> <td>210百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> ソフトウェア</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td> その他(電話加入権)</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>776百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(回収可能価額の算定方法) 遊技施設、運営施設及び賃貸用不動産については、回収可能価額として使用価値を使用しており、その算定の際に適用した割引率は4.0%であります。</p> <p>(グルーピングの方法) 当社及び当社グループは、損益管理を合理的に行える事業単位によって資産グルーピングを行っております。</p> <p>なお、賃貸用不動産及び稼働休止資産については物件単位、運営施設及び遊技施設については施設単位によって資産グルーピングを行っております。</p> <p>9 当社の連結子会社である㈱アトリウムの事業撤退に伴い、当連結会計年度において関係会社事業整理損失を計上しております。関係会社事業整理損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>たな卸資産評価額</td> <td>45,529百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>27,218百万円</td> </tr> <tr> <td>営業投資有価証券評価損</td> <td>15,299百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td>258百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>47百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,051百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>90,404百万円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	遊技施設	建物、 その他(器具備品)、 その他(電話加入権)	関東 甲信越	運営施設	建物、 その他(器具備品) ソフトウェア	関東	賃貸用不動産	建物	東北	種類	金額	有形固定資産		建物	565百万円	その他(器具備品)	210百万円	無形固定資産		ソフトウェア	0百万円	その他(電話加入権)	0百万円	合計	776百万円	たな卸資産評価額	45,529百万円	貸倒引当金繰入額	27,218百万円	営業投資有価証券評価損	15,299百万円	投資有価証券評価損	258百万円	減損損失	47百万円	その他	2,051百万円	計	90,404百万円
用途	種類	場所																																																																			
遊技施設	建物、 その他(器具備品)、 差入保証金	関東 甲信越																																																																			
運営施設	建物、 その他(器具備品)	関東																																																																			
賃貸用不動産	建物	東北																																																																			
種類	金額																																																																				
有形固定資産																																																																					
建物	345百万円																																																																				
その他(器具備品)	164百万円																																																																				
投資その他の資産																																																																					
差入保証金	4百万円																																																																				
合計	514百万円																																																																				
用途	種類	場所																																																																			
遊技施設	建物、 その他(器具備品)、 その他(電話加入権)	関東 甲信越																																																																			
運営施設	建物、 その他(器具備品) ソフトウェア	関東																																																																			
賃貸用不動産	建物	東北																																																																			
種類	金額																																																																				
有形固定資産																																																																					
建物	565百万円																																																																				
その他(器具備品)	210百万円																																																																				
無形固定資産																																																																					
ソフトウェア	0百万円																																																																				
その他(電話加入権)	0百万円																																																																				
合計	776百万円																																																																				
たな卸資産評価額	45,529百万円																																																																				
貸倒引当金繰入額	27,218百万円																																																																				
営業投資有価証券評価損	15,299百万円																																																																				
投資有価証券評価損	258百万円																																																																				
減損損失	47百万円																																																																				
その他	2,051百万円																																																																				
計	90,404百万円																																																																				
9																																																																					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式 普通株式(注)1	181,312	338		181,651
自己株式 普通株式(注)2	1,710	28	0	1,739

(変動事由の概要)

(注)1. 増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

・新株予約権の行使による増加 338千株

2. 増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

・当社株式を保有する連結子会社に対する持分の変動による増加 27千株

・単元未満株式の買取りによる増加 1千株

減少株式数の内訳は、次のとおりであります。

・単元未満株式の買増し請求者への売却による減少 0千株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月23日 定時株主総会	普通株式	5,030百万円	28円00銭	平成19年3月31日	平成19年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,039百万円	28円00銭	平成20年3月31日	平成20年6月24日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式 普通株式(注)1	181,651	233	-	181,884
自己株式 普通株式(注)2	1,739	4	0	1,743

(変動事由の概要)

(注)1. 増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

・新株予約権の行使による増加 233千株

2. 増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

・当社株式を保有する連結子会社に対する持分の変動による増加 1千株

・単元未満株式の買取りによる増加 3千株

減少株式数の内訳は、次のとおりであります。

・単元未満株式の買増し請求者への売却による減少 0千株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数 (千株)	当連結会計年度末残高 (百万円)
(連結子会社) 株式会社キュービタス			0
合計			0

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,039百万円	28円00銭	平成20年3月31日	平成20年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議(予定)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,406百万円	30円00銭	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 57,244百万円	現金及び預金 67,366百万円
有価証券 2,499百万円	有価証券 1,000百万円
短期貸付金 33,981百万円	分別管理預金 84百万円
分別管理預金 80百万円	現金及び現金同等物 68,281百万円
現金及び現金同等物 93,645百万円	
2 投資有価証券の売却等による収入の内訳	2 投資有価証券の売却等による収入の内訳
投資有価証券の売却による収入 4,399百万円	投資有価証券の売却による収入 3,036百万円
投資有価証券の償還等による収入 20,896百万円	投資有価証券の償還等による収入 3,920百万円
投資事業組合等の分配又は出資金等の返戻による収入 1,427百万円	投資事業組合等の分配又は出資金等の返戻による収入 7百万円
合計 26,723百万円	合計 6,963百万円
3	3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
	新たに連結子会社となった会社の、連結開始時における資産及び負債の内訳並びに当該会社株式の取得価額と、取得に伴う収入(純額)または取得のための支出(純額)は次のとおりであります。
	(株)キュービタス
	流動資産 10,361百万円
	固定資産 15,798百万円
	流動負債 25,009百万円
	固定負債 647百万円
	負ののれん 1百万円
	少数株主持分 246百万円
	当該会社株式の取得価額合計 255百万円
	当該会社の現金及び現金同等物 809百万円
	取得に伴う収入(純額) 554百万円
	(株)ローソン・シーエス・カード
	流動資産 47,717百万円
	固定資産 440百万円
	のれん 243百万円
	流動負債 47,474百万円
	固定負債 75百万円
	取得時提出会社持分 182百万円
	当該会社株式の取得価額合計 669百万円
	当該会社の現金及び現金同等物 307百万円
	取得のための支出(純額) 361百万円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
1 借主側				1 借主側			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース資産の内容			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	・有形固定資産 主として、サーバー等の備品であります。			
建物	497	286	210	・無形固定資産 主として、クレジット事業におけるソフトウェアであります。			
その他(器具備品等)	2,004	1,134	869	(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
合計	2,501	1,421	1,080	(3) リース契約締結日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を採用しております。 その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
(2) 未経過リース料期末残高相当額等							
1年以内 477百万円							
1年超 665百万円							
計 1,143百万円							
リース資産減損勘定の期末残高 11百万円							
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失							
支払リース料 711百万円							
リース資産減損勘定の取崩額 5百万円							
減価償却費相当額 657百万円							
支払利息相当額 53百万円							
減損損失 百万円							
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法							
・減価償却費相当額の算定方法							
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。							
・利息相当額の算定方法							
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。							
				未経過リース料期末残高相当額等			
				1年以内 387百万円			
				1年超 451百万円			
				計 838百万円			
				リース資産減損勘定の期末残高 6百万円			
				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
				・支払リース料 592百万円			
				・リース資産減損勘定の取崩額 5百万円			
				・減価償却費相当額 598百万円			
				・支払利息相当額 31百万円			
				・減損損失 百万円			
				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
				・減価償却費相当額の算定方法			
				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
				・利息相当額の算定方法			
				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																		
<p>2 貸主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リース資産</td> <td>310,018</td> <td>140,633</td> <td>169,385</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>30,387</td> <td>11,818</td> <td>18,569</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>340,406</td> <td>152,452</td> <td>187,954</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>51,099百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>152,967百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>204,066百万円</td> </tr> </table> <p>上記金額にはリース料債権の流動化に伴い譲渡したリース契約債権が含まれております。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>59,903百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>54,227百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>10,777百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>借主側</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,154百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,574百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,728百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	リース資産	310,018	140,633	169,385	ソフトウェア	30,387	11,818	18,569	合計	340,406	152,452	187,954	1年以内	51,099百万円	1年超	152,967百万円	計	204,066百万円	受取リース料	59,903百万円	減価償却費	54,227百万円	受取利息相当額	10,777百万円	未経過リース料		1年以内	1,154百万円	1年超	3,574百万円	計	4,728百万円	<p>2 貸主側</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <table> <tr> <td>リース料債権部分</td> <td>230,710百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>34,955百万円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td>195,754百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>リース投資資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>47,610</td> </tr> <tr> <td>1年超 2年以内</td> <td>45,173</td> </tr> <tr> <td>2年超 3年以内</td> <td>40,490</td> </tr> <tr> <td>3年超 4年以内</td> <td>31,524</td> </tr> <tr> <td>4年超 5年以内</td> <td>19,915</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td>11,039</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) リース契約締結日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しており、会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。</p> <p>このため、リース契約締結日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純損失が8,741百万円多く計上されております。</p> <p>オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>借主側</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,450百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,308百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,759百万円</td> </tr> </table>	リース料債権部分	230,710百万円	見積残存価額部分	百万円	受取利息相当額	34,955百万円	リース投資資産	195,754百万円		リース投資資産	1年以内	47,610	1年超 2年以内	45,173	2年超 3年以内	40,490	3年超 4年以内	31,524	4年超 5年以内	19,915	5年超	11,039	未経過リース料		1年以内	2,450百万円	1年超	4,308百万円	計	6,759百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																
リース資産	310,018	140,633	169,385																																																																
ソフトウェア	30,387	11,818	18,569																																																																
合計	340,406	152,452	187,954																																																																
1年以内	51,099百万円																																																																		
1年超	152,967百万円																																																																		
計	204,066百万円																																																																		
受取リース料	59,903百万円																																																																		
減価償却費	54,227百万円																																																																		
受取利息相当額	10,777百万円																																																																		
未経過リース料																																																																			
1年以内	1,154百万円																																																																		
1年超	3,574百万円																																																																		
計	4,728百万円																																																																		
リース料債権部分	230,710百万円																																																																		
見積残存価額部分	百万円																																																																		
受取利息相当額	34,955百万円																																																																		
リース投資資産	195,754百万円																																																																		
	リース投資資産																																																																		
1年以内	47,610																																																																		
1年超 2年以内	45,173																																																																		
2年超 3年以内	40,490																																																																		
3年超 4年以内	31,524																																																																		
4年超 5年以内	19,915																																																																		
5年超	11,039																																																																		
未経過リース料																																																																			
1年以内	2,450百万円																																																																		
1年超	4,308百万円																																																																		
計	6,759百万円																																																																		

[前△](#) [次△](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	22,035	39,760	17,725
債券			
国債・地方債等	1,499	1,499	0
その他	603	636	32
小計	24,138	41,896	17,758
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,559	1,137	422
債券			
国債・地方債等	999	999	0
社債	200	174	25
その他	3,031	2,367	663
小計	5,790	4,679	1,111
合計	29,929	46,576	16,646

- (注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損5百万円を計上しております。
- 2 表中の「差額」のうち、組込デリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額は201百万円(費用)であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
4,352	500	1,591

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

その他有価証券

非上場株式	(百万円)	8,780
その他	(百万円)	5,591

4 その他有価証券のうち満期があるものの債券の今後の償還予定額(平成20年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	2,499			
社債				174
合計	2,499			174

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	17,753	24,216	6,462
その他	1,098	1,157	59
小計	18,851	25,373	6,522
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	5,021	4,229	792
債券			
社債	200	153	46
その他	1,691	970	721
小計	6,913	5,353	1,560
合計	25,764	30,726	4,962

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損982百万円を計上しております。

2 表中の「差額」のうち、組込デリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額は59百万円(収益)であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
14,421	12,834	1,304

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

その他有価証券

非上場株式	(百万円)	8,489
非上場債券	(百万円)	2,111
その他	(百万円)	2,232

4 その他有価証券のうち満期があるものの債券の今後の償還予定額(平成21年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
社債	-	0	-	153
その他	1,000	-	-	-
合計	1,000	0	-	153

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引等であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、原則投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす取引については繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...デリバティブ取引(金利スワップ取引) ・ヘッジ対象...借入金、社債</p> <p>ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ・金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、有効性の判定を省略しております。 ・ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性の評価を行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 利用しているデリバティブ取引は市場リスクと信用リスクを有しております。なお、当社グループが行っている金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。また、金利スワップ取引の契約先は信用度の高い内外の銀行及び証券会社であるため、現時点では相手先の契約不履行により信用リスクが顕在化する可能性は極めて低いと判断しております。</p> <p>(5) 取引に関するリスク管理体制 当社のデリバティブ取引は、取締役会で定められた社内管理規程に基づき、予め取締役会で承認された取引総枠、ヘッジ比率の範囲内で、所定の手続きを経て財務部が執行しております。 なお、デリバティブ取引の状況は、四半期毎に取締役会に報告しております。 また、連結子会社のデリバティブ取引については、各社が定めた管理規程に基づき行われております。取引期間中において、四半期毎にデリバティブ取引と対応債権債務とのヘッジ状況、契約先、取引金額、残存期間、取引時価を当社に報告することとしております。</p>	<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引及び為替予約取引等であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動及び為替の変動によるリスク回避を目的としており、原則投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスク及び、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす取引については繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...デリバティブ取引(金利スワップ取引及び為替予約取引等) ・ヘッジ対象...借入金、社債、有価証券</p> <p>ヘッジ方針 金利リスク及び為替リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 利用しているデリバティブ取引は市場リスクと信用リスクを有しております。なお、当社グループが行っている金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを、為替予約取引は為替の変動によるリスクを有しております。また、金利スワップ取引及び為替予約取引等の契約先は、契約不履行により生ずる信用リスクを回避するため、信用度の高い内外の銀行及び証券会社を相手としてデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(5) 取引に関するリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	20,750	20,500	882	882	4,000	4,000	152	152
合計		20,750	20,500	882	882	4,000	4,000	152	152

(注) 1 時価はデリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(2) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建(米ドル)	-	-	-	-	1,170	-	1,179	8
合計		-	-	-	-	1,170	-	1,179	8

(注) 1 時価はデリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
2 外貨建金銭債権債務等が為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。
3 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(3) その他

区分	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	クレジット デリバティブ取引 売建	3,000	3,000	356	356	3,000	3,000	679	679
合計		3,000	3,000	356	356	3,000	3,000	679	679

(注) 時価はデリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の退職金制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けておりパレット企業年金基金に加入していましたが、平成16年6月1日付でパレット企業年金基金から分割し、クレディセゾングループ企業年金基金を設立しました。

なお、当社及び一部の連結子会社は、平成16年10月1日付で従来の確定給付型の退職金制度からキャッシュバランスプランへ、また、確定拠出年金法の施行に伴い、将来分の一部を確定拠出年金制度及び退職金前払制度(選択制)へ移行しました。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付債務	9,532百万円	10,835百万円
年金資産	4,560百万円	6,105百万円
未積立退職給付債務(+)	4,972百万円	4,729百万円
未認識数理計算上の差異	3,229百万円	4,743百万円
未認識過去勤務債務(債務の減額)	3,583百万円	3,251百万円
退職給付引当金(+ +) (注)	5,326百万円	3,238百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
勤務費用 (注) 1	495百万円	541百万円
利息費用	211百万円	215百万円
期待運用収益	192百万円	167百万円
数理計算上の差異の費用処理額	665百万円	705百万円
過去勤務債務の費用処理額 (注) 2	596百万円	626百万円
その他(注) 3	276百万円	310百万円
退職給付費用(+ + + + +)	860百万円	978百万円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用が含まれております。

2 「2 退職給付債務に関する事項」に記載の過去勤務債務に係る当期の費用処理額であります。

3 確定拠出年金への掛金支払額等であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間定額基準	同左
割引率	2.0%	同左
期待運用収益率	4.0%	3.0%
過去勤務債務の額の処理年数	9年～11年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)	同左
数理計算上の差異の処理年数	9年～11年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名(発行会社)	(株)クレディセゾン		(株)クレディセゾン		(株)クレディセゾン	
決議年月日	平成14年6月27日		平成15年6月27日		平成17年6月25日	
付与対象者の区分及び人数	発行会社の取締役 18名 発行会社の監査役 4名 発行会社の顧問 1名 発行会社の従業員 3,619名 発行会社の関係会社取締役 71名 発行会社の関係会社監査役 8名		発行会社の取締役 17名 発行会社の監査役 4名 発行会社の顧問 1名 発行会社の従業員 3,577名 発行会社の関係会社取締役 68名 発行会社の関係会社監査役 9名		発行会社の取締役 17名 発行会社の監査役 4名 発行会社の従業員 3,733名 発行会社の関係会社取締役 41名 発行会社の関係会社監査役 4名 発行会社の関係会社執行役員 1名 発行会社の関係会社顧問 4名	
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 4,430,500株		普通株式 3,818,400株		普通株式 1,866,900株	
付与日	平成14年7月31日		平成15年7月24日		平成17年7月21日	
権利確定条件	権利確定条件は付されていません		権利確定条件は付されていません		権利確定条件は付されていません	
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません		対象勤務期間の定めはありません		対象勤務期間の定めはありません	
権利行使期間	平成16年6月30日～平成19年6月29日		平成17年6月30日～平成20年6月29日		平成19年6月30日～平成22年6月29日	

会社名(発行会社)	(株)アトリウム		(株)アトリウム	
決議年月日	平成15年12月16日		平成16年9月13日	
付与対象者の区分及び人数	発行会社の役員 13名 発行会社の従業員 264名 発行会社の子会社の取締役 3名 発行会社の外部の取引先 26名 発行会社の外部の取引先個人 1名		発行会社の役員 11名 発行会社の従業員 335名 発行会社の子会社の取締役 3名 発行会社の外部の取引先 11名 発行会社のアドバイザーリースタッフ個人 11名	
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 5,306,400株		普通株式 3,820,200株	
付与日	平成16年1月16日		平成16年12月17日	
権利確定条件	権利確定条件は付されていません		権利確定条件は付されていません	
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません		対象勤務期間の定めはありません	
権利行使期間	平成17年12月17日～平成20年12月16日		平成18年9月14日～平成21年9月13日	

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。
ストック・オプションの数

会社名（発行会社）	㈱クレディセゾン	㈱クレディセゾン	㈱クレディセゾン
決議年月日	平成14年6月27日	平成15年6月27日	平成17年6月25日
権利確定前（株）			
前連結会計年度末			1,686,800
付与			
失効			11,200
権利確定			1,675,600
未確定残			
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	427,300	579,100	
権利確定			1,675,600
権利行使	225,200	113,400	
失効	202,100	14,600	91,900
未行使残		451,100	1,583,700

会社名（発行会社）	㈱アトリウム	㈱アトリウム
決議年月日	平成15年12月16日	平成16年9月13日
権利確定前（株）		
前連結会計年度末		
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	489,600	709,200
権利確定		
権利行使	474,600	614,400
失効		
未行使残	15,000	94,800

単価情報

会社名（発行会社）	㈱クレディセゾン	㈱クレディセゾン	㈱クレディセゾン
決議年月日	平成14年6月27日	平成15年6月27日	平成17年6月25日
権利行使価格（円）	2,978	2,095	3,740
行使時平均株価（円）	3,316	3,184	
公正な評価単価(付与日) (注)（円）			

会社名（発行会社）	㈱アトリウム	㈱アトリウム
決議年月日	平成15年12月16日	平成16年9月13日
権利行使価格（円）	162	259
行使時平均株価（円）	2,195	2,259
公正な評価単価(付与日) (注)（円）		

(注) 会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名(発行会社)	㈱クレディセゾン	㈱クレディセゾン
決議年月日	平成15年6月27日	平成17年6月25日
付与対象者の区分及び人数	発行会社の取締役 17名 発行会社の監査役 4名 発行会社の顧問 1名 発行会社の従業員 3,577名 発行会社の関係会社取締役 68名 発行会社の関係会社監査役 9名	発行会社の取締役 17名 発行会社の監査役 4名 発行会社の従業員 3,733名 発行会社の関係会社取締役 41名 発行会社の関係会社取締役 4名 発行会社の関係会社監査役 1名 発行会社の関係会社執行役員 1名 発行会社の関係会社顧問 4名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 3,818,400株	普通株式 1,866,900株
付与日	平成15年7月24日	平成17年7月21日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません	権利確定条件は付されていません
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	平成17年6月30日～平成20年6月29日	平成19年6月30日～平成22年6月29日

会社名(発行会社)	㈱アトリウム	㈱アトリウム
決議年月日	平成15年12月16日	平成16年9月13日
付与対象者の区分及び人数	発行会社の役員 13名 発行会社の従業員 264名 発行会社の子会社の取締役 3名 発行会社の外部の取引先 26名 発行会社の外部の取引先個人 1名	発行会社の役員 11名 発行会社の従業員 335名 発行会社の子会社の取締役 3名 発行会社の外部の取引先 11名 発行会社のアドバイザー 11名 リーススタッフ個人
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 5,306,400株	普通株式 3,820,200株
付与日	平成16年1月16日	平成16年12月17日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません	権利確定条件は付されていません
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	平成17年12月17日～平成20年12月16日	平成18年9月14日～平成21年9月13日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。
ストック・オプションの数

会社名（発行会社）	㈱クレディセゾン	㈱クレディセゾン
決議年月日	平成15年6月27日	平成17年6月25日
権利確定前（株）		
前連結会計年度末		
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	451,100	1,583,700
権利確定		
権利行使	233,200	
失効	217,900	56,900
未行使残		1,526,800

会社名（発行会社）	㈱アトリウム	㈱アトリウム
決議年月日	平成15年12月16日	平成16年9月13日
権利確定前（株）		
前連結会計年度末		
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	15,000	94,800
権利確定		
権利行使	13,800	
失効	1,200	
未行使残		(注) 2 94,800

単価情報

会社名（発行会社）	㈱クレディセゾン	㈱クレディセゾン
決議年月日	平成15年6月27日	平成17年6月25日
権利行使価格（円）	2,095	3,740
行使時平均株価（円）	2,470	
公正な評価単価(付与日) (注) 1（円）		

会社名（発行会社）	㈱アトリウム	㈱アトリウム
決議年月日	平成15年12月16日	平成16年9月13日
権利行使価格（円）	162	259
行使時平均株価（円）	1,411	
公正な評価単価(付与日) (注) 1（円）		

- (注) 1 会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため、記載しておりません。
2 平成21年4月28日をもって、未行使の新株予約権の全てが放棄（消滅）されております。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">3,217百万円</td></tr> <tr><td>営業権</td><td style="text-align: right;">3,343百万円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">3,034百万円</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却累計額</td><td style="text-align: right;">2,877百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">2,177百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">18,072百万円</td></tr> <tr><td>利息返還損失引当金</td><td style="text-align: right;">18,506百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">245百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,242百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,165百万円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">18,507百万円</td></tr> <tr><td>その他の引当金</td><td style="text-align: right;">2,656百万円</td></tr> <tr><td>長期前受収益</td><td style="text-align: right;">731百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">180百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">98百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損失</td><td style="text-align: right;">427百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,180百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">80,667百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,023百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">76,643百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="0"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">211百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,691百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ利益</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">6,934百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">69,709百万円</td></tr> </table>	たな卸資産	3,217百万円	営業権	3,343百万円	減損損失累計額	3,034百万円	固定資産減価償却累計額	2,877百万円	投資有価証券	2,177百万円	貸倒引当金	18,072百万円	利息返還損失引当金	18,506百万円	未払費用	245百万円	未払事業税	1,242百万円	退職給付引当金	2,165百万円	ポイント引当金	18,507百万円	その他の引当金	2,656百万円	長期前受収益	731百万円	繰越欠損金	180百万円	その他有価証券評価差額金	98百万円	繰延ヘッジ損失	427百万円	その他	3,180百万円	繰延税金資産小計	80,667百万円	評価性引当額	4,023百万円	繰延税金資産合計	76,643百万円	固定資産圧縮積立金	211百万円	その他有価証券評価差額金	6,691百万円	繰延ヘッジ利益	20百万円	その他	10百万円	繰延税金負債合計	6,934百万円	繰延税金資産の純額	69,709百万円	<p>1 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">24,343百万円</td></tr> <tr><td>営業権</td><td style="text-align: right;">1,671百万円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">4,117百万円</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却累計額</td><td style="text-align: right;">1,383百万円</td></tr> <tr><td>営業投資有価証券</td><td style="text-align: right;">6,240百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">2,775百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">29,795百万円</td></tr> <tr><td>利息返還損失引当金</td><td style="text-align: right;">18,186百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">674百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">160百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,416百万円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">21,789百万円</td></tr> <tr><td>その他の引当金</td><td style="text-align: right;">2,966百万円</td></tr> <tr><td>長期前受収益</td><td style="text-align: right;">488百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">611百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損失</td><td style="text-align: right;">818百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,725百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">120,192百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">56,112百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">64,080百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="0"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">211百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,370百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ利益</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>退職負債調整勘定</td><td style="text-align: right;">478百万円</td></tr> <tr><td>負債調整勘定</td><td style="text-align: right;">368百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">283百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,728百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">61,352百万円</td></tr> </table>	たな卸資産	24,343百万円	営業権	1,671百万円	減損損失累計額	4,117百万円	固定資産減価償却累計額	1,383百万円	営業投資有価証券	6,240百万円	投資有価証券	2,775百万円	貸倒引当金	29,795百万円	利息返還損失引当金	18,186百万円	未払費用	674百万円	未払事業税	160百万円	退職給付引当金	1,416百万円	ポイント引当金	21,789百万円	その他の引当金	2,966百万円	長期前受収益	488百万円	繰越欠損金	611百万円	その他有価証券評価差額金	26百万円	繰延ヘッジ損失	818百万円	その他	2,725百万円	繰延税金資産小計	120,192百万円	評価性引当額	56,112百万円	繰延税金資産合計	64,080百万円	固定資産圧縮積立金	211百万円	その他有価証券評価差額金	1,370百万円	繰延ヘッジ利益	15百万円	退職負債調整勘定	478百万円	負債調整勘定	368百万円	その他	283百万円	繰延税金負債合計	2,728百万円	繰延税金資産の純額	61,352百万円
たな卸資産	3,217百万円																																																																																																														
営業権	3,343百万円																																																																																																														
減損損失累計額	3,034百万円																																																																																																														
固定資産減価償却累計額	2,877百万円																																																																																																														
投資有価証券	2,177百万円																																																																																																														
貸倒引当金	18,072百万円																																																																																																														
利息返還損失引当金	18,506百万円																																																																																																														
未払費用	245百万円																																																																																																														
未払事業税	1,242百万円																																																																																																														
退職給付引当金	2,165百万円																																																																																																														
ポイント引当金	18,507百万円																																																																																																														
その他の引当金	2,656百万円																																																																																																														
長期前受収益	731百万円																																																																																																														
繰越欠損金	180百万円																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	98百万円																																																																																																														
繰延ヘッジ損失	427百万円																																																																																																														
その他	3,180百万円																																																																																																														
繰延税金資産小計	80,667百万円																																																																																																														
評価性引当額	4,023百万円																																																																																																														
繰延税金資産合計	76,643百万円																																																																																																														
固定資産圧縮積立金	211百万円																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	6,691百万円																																																																																																														
繰延ヘッジ利益	20百万円																																																																																																														
その他	10百万円																																																																																																														
繰延税金負債合計	6,934百万円																																																																																																														
繰延税金資産の純額	69,709百万円																																																																																																														
たな卸資産	24,343百万円																																																																																																														
営業権	1,671百万円																																																																																																														
減損損失累計額	4,117百万円																																																																																																														
固定資産減価償却累計額	1,383百万円																																																																																																														
営業投資有価証券	6,240百万円																																																																																																														
投資有価証券	2,775百万円																																																																																																														
貸倒引当金	29,795百万円																																																																																																														
利息返還損失引当金	18,186百万円																																																																																																														
未払費用	674百万円																																																																																																														
未払事業税	160百万円																																																																																																														
退職給付引当金	1,416百万円																																																																																																														
ポイント引当金	21,789百万円																																																																																																														
その他の引当金	2,966百万円																																																																																																														
長期前受収益	488百万円																																																																																																														
繰越欠損金	611百万円																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	26百万円																																																																																																														
繰延ヘッジ損失	818百万円																																																																																																														
その他	2,725百万円																																																																																																														
繰延税金資産小計	120,192百万円																																																																																																														
評価性引当額	56,112百万円																																																																																																														
繰延税金資産合計	64,080百万円																																																																																																														
固定資産圧縮積立金	211百万円																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	1,370百万円																																																																																																														
繰延ヘッジ利益	15百万円																																																																																																														
退職負債調整勘定	478百万円																																																																																																														
負債調整勘定	368百万円																																																																																																														
その他	283百万円																																																																																																														
繰延税金負債合計	2,728百万円																																																																																																														
繰延税金資産の純額	61,352百万円																																																																																																														
<p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">25,052百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">44,657百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table>	流動資産 繰延税金資産	25,052百万円	固定資産 繰延税金資産	44,657百万円	流動負債 繰延税金負債	百万円	固定負債 繰延税金負債	百万円	<p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">24,574百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">36,813百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 その他(繰延税金負債)</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> </table>	流動資産 繰延税金資産	24,574百万円	固定資産 繰延税金資産	36,813百万円	流動負債 繰延税金負債	百万円	固定負債 その他(繰延税金負債)	35百万円																																																																																														
流動資産 繰延税金資産	25,052百万円																																																																																																														
固定資産 繰延税金資産	44,657百万円																																																																																																														
流動負債 繰延税金負債	百万円																																																																																																														
固定負債 繰延税金負債	百万円																																																																																																														
流動資産 繰延税金資産	24,574百万円																																																																																																														
固定資産 繰延税金資産	36,813百万円																																																																																																														
流動負債 繰延税金負債	百万円																																																																																																														
固定負債 その他(繰延税金負債)	35百万円																																																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.70%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.55%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.37%</td></tr> <tr><td>負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">0.18%</td></tr> <tr><td>持分法による投資損失</td><td style="text-align: right;">0.88%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">105.98%</td></tr> <tr><td>法人税等税額控除</td><td style="text-align: right;">0.04%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.83%</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">64.03%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.70%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.55%	住民税均等割等	0.37%	負ののれん償却額	0.18%	持分法による投資損失	0.88%	評価性引当額の増減	105.98%	法人税等税額控除	0.04%	その他	2.83%		64.03%																																																																																										
法定実効税率	40.70%																																																																																																														
(調整)																																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.55%																																																																																																														
住民税均等割等	0.37%																																																																																																														
負ののれん償却額	0.18%																																																																																																														
持分法による投資損失	0.88%																																																																																																														
評価性引当額の増減	105.98%																																																																																																														
法人税等税額控除	0.04%																																																																																																														
その他	2.83%																																																																																																														
	64.03%																																																																																																														

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	クレジットサービス事業 (百万円)	ファイナンス事業 (百万円)	不動産関連事業 (百万円)	エンタテインメント事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	254,110	43,864	31,237	14,378	1,995	345,586		345,586
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	605	505	6,719	17		7,847	(7,847)	
計	254,715	44,370	37,957	14,395	1,995	353,434	(7,847)	345,586
営業費用	224,133	33,117	15,196	17,406	668	290,522	(2,127)	288,395
営業利益又は営業損失()	30,581	11,252	22,760	3,010	1,327	62,911	(5,720)	57,191
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	1,467,333	546,981	278,161	25,832	507	2,318,815	131,821	2,450,637
減価償却費	8,643	54,653	467	4,010	2	67,777	239	68,016
減損損失			799	496		1,296		1,296
資本的支出	11,904	75,012	1,160	8,516	13	96,606	919	97,526

(注) 1 事業の区分は、事業の内容を勘案して決定したものです。

2 事業区分の変更

事業区分については、従来、「信販及び金融事業」、「エンタテインメント事業」、「不動産事業」、「リース事業」及び「その他の事業」としておりましたが、当連結会計年度より「クレジットサービス事業」、「ファイナンス事業」、「不動産関連事業」、「エンタテインメント事業」及び「その他の事業」とすることに変更いたしました。

この変更は、貸金業法等の改正などクレジットカード業界を取り巻く環境が著しく変化する中、当社グループは事業構造の見直しを行い、クレジットカードビジネスを中心とした「クレジットサービス事業」を軸としつつ、新たにローンビジネス及びリース業を中心に集約した「ファイナンス事業」の拡大を重要課題と位置づけ、当連結会計年度において新たに中期経営計画を策定したことに伴って行ったものです。当該事業構造の見直しによる中期経営計画の策定に伴い、経営実態をより適切に反映するため、従来の事業区分の見直しを行い、「信販及び金融事業」、「リース事業」及び「その他の事業」に含まれるクレジットサービス事業の事業形態に類似する事業を改めて「クレジットサービス事業」と「ファイナンス事業」に区分表示しております。また、前連結会計年度まで「信販及び金融事業」に含めておりました不動産融資保証事業については、「不動産事業」と事業形態上の同一性が高いことから、経営実態をより適切に反映するため、それらを集約して「不動産関連事業」として表示しております。

なお、前連結会計年度において、当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	クレジット サービス 事業 (百万円)	ファイナ ンス事業 (百万円)	不動産関連 事業 (百万円)	エンタテイン メント 事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び 営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対 する営業収益	255,258	37,053	23,179	16,874	1,317	333,683		333,683
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	475	291	4,641	46		5,454	(5,454)	
計	255,734	37,344	27,820	16,920	1,317	339,137	(5,454)	333,683
営業費用	205,175	25,374	12,432	14,874	653	258,512	(30)	258,481
営業利益	50,558	11,970	15,388	2,045	663	80,625	(5,424)	75,201
資産、減価償却 費、減損損失 及び資本的支出								
資産	1,389,869	537,010	192,911	27,358	1,356	2,148,507	151,099	2,299,607
減価償却費	7,763	53,609	409	2,977	19	64,779	122	64,902
減損損失			92	2,277		2,369		2,369
資本的支出	13,352	75,783	5,433	4,593	12	99,174	877	100,052

3 各事業区分の主要な内容

- (1) クレジットサービス事業.....クレジットカード事業、サービサー（債権回収）事業等
- (2) ファイナンス事業.....信用保証事業、各種ローン事業、リース事業等
- (3) 不動産関連事業.....不動産流動化事業、サービサー事業、不動産ファンド事業、
不動産融資保証事業等
- (4) エンタテインメント事業.....アミューズメント事業等
- (5) その他の事業.....保険代理店業、情報処理サービス業、損害保険業等

4 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	当連結 会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額(百 万円)	5,465	提出会社の本社管理部門に係る費用等
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額(百万円)	189,584	提出会社の余資運用資金、長期投資資金(投資有価証券)及 び管理部門に係る資産等

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	クレジットサービス事業 (百万円)	ファイナンス事業 (百万円)	不動産関連事業 (百万円)	エンタテインメント事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	254,146	42,481	13,000	15,521	1,939	327,089		327,089
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	577	4,250	5,549	16		10,395	(10,395)	
計	254,724	46,732	18,550	15,537	1,939	337,484	(10,395)	327,089
営業費用	229,044	36,185	17,937	13,885	593	297,647	(5,106)	292,540
営業利益	25,679	10,546	612	1,652	1,345	39,836	(5,288)	34,548
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	1,504,110	412,928	338,612	19,492	517	2,275,661	131,403	2,407,064
減価償却費	13,197	351	515	3,177	1	17,243	253	17,497
減損損失			62	760		823		823
資本的支出	23,172	331	185	2,446	17	26,153	(4,403)	21,750

(注) 1 事業の区分は、事業の内容を勘案して決定したものです。

2 各事業区分の主要な内容

- (1) クレジットサービス事業.....クレジットカード事業、サービサー（債権回収）事業等
- (2) ファイナンス事業.....信用保証事業、各種ローン事業、リース事業等
- (3) 不動産関連事業.....不動産流動化事業、サービサー事業、不動産融資保証事業、戦略投資事業等
- (4) エンタテインメント事業.....アミューズメント事業等
- (5) その他の事業.....保険代理店業、情報処理サービス業、損害保険業等

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額(百万円)	5,074	提出会社の本社管理部門に係る費用等
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(百万円)	157,503	提出会社の余資運用資金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(会計方針の変更)に記載のとおり、従来、たな卸資産の評価基準については、個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)により算定しております。

この結果、従来の方法と比較して「不動産関連事業」の営業費用が678百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(会計方針の変更)に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計審議会第一部会 平成5年6月17日(平成19年3月30日改正)企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会平成6年1月18日(平成19年3月30日改正)企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

この結果、従来の方法と比較して「ファイナンス事業」の営業収益が943百万円増加し、営業利益が同額増加しております。また、前連結会計年度においては、減価償却費54,227百万円、資本的支出74,575百万円がそれぞれ含まれております。

6 当関係会社グループにおいては、平成21年3月25日付で「不動産関連事業」の不動産融資保証事業及び戦略投資事業から撤退しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高(営業収益)は連結売上高(営業収益)の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高(営業収益)は連結売上高(営業収益)の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
子会社等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼 任等	事業上 の関係				
関連 会社	ユーシー カード(株)	東京都 千代田区	500	クレジット サービス 事業	直接31.0%	兼任	当社の発行 するカード の業務受託 等を行って おります。	加盟店精算 及び割賦売 掛金の回収 (注)	1,215,558	買掛金	75,932
										その他の 流動資産	6,933

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

加盟店精算及び割賦売掛金の回収に係る委託料は、市場価格等を勘案して決定しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	ユーシー カード(株)	東京都 千代田区	500	クレジット サービス 事業	直接 31.0	役員の兼任	加盟店精算及 び割賦売掛金 の回収 (注)2	1,211,980	買掛金	69,124
									その他の 流動資産	7,769

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 加盟店精算及び割賦売掛金の回収に係る委託料は、市場価格等を勘案して決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社 の 役員	高橋 剛毅			㈱アトリウム 代表取締役社 長			資金の貸付 (注)2	1,987	長期貸付金 (注)3	1,980
							利息の受取 (注)2	35	その他の 流動資産	27

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 金利その他の取引条件は、当該子会社社内融資規程に従って条件を決定しております。

3 長期貸付金に対して貸倒引当金繰入額1,661百万円を計上し、同額の貸倒引当金が計上されております。残債権額から担保の処分見込額を減額し、その残額を貸倒見積額としております。また貸付金は、ストックオプション権利行使に伴う所得税、住民税、権利行使費用の支払に充当しております。なお、平成21年5月28日開催の㈱アトリウムの第30回定時株主総会の日をもって、同氏は代表取締役を退任しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

連結財務諸表に与える影響が軽微のため、記載を省略しております。

なお、(株)ヴィーヴルは平成20年3月1日に(株)ウラクアオヤマを吸収合併し、(株)コンチェルトに商号変更しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

パーチェス法適用

当社は、平成20年2月20日開催の取締役会において、当社、(株)みずほ銀行及びユーシーカード(株)が、平成19年5月17日に締結した業務再編契約に基づき、平成20年4月1日を効力発生日とする物的吸収分割(以下、「本分割」)により、当社のクレジットカードに関するプロセッシング業務を分割し、(株)キュービタスへ承継することを決議し、実行いたしました。また、平成20年3月26日開催の取締役会において、本分割に伴う事業承継完了後、(株)キュービタスの株式の51.0%を取得し、子会社化することを決議し、実行いたしました。

- (1)被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業の結合の法的形式、取得した議決権比率

被取得企業の名称及び事業の内容

(株)キュービタス クレジットカードプロセッシング業務受託事業

企業結合を行った主な理由

当社は、当社、(株)みずほ銀行及びユーシーカード(株)が、平成19年5月17日に締結した業務再編契約に基づき、平成20年4月1日を効力発生日として、当社のクレジットカードに関するプロセッシング業務を分割し、(株)キュービタスへ承継いたしました。会社分割に伴う事業承継完了後、(株)キュービタスの株式の51.0%を取得いたしました。今後、(株)キュービタスは、クレジットカードプロセッシング分野における当社の子会社として事業展開すると共に、クレジットカード分野のみならず幅広い決済業務を担うことのできる「総合プロセッシングサービス会社」を目指してまいります。

企業結合日

平成20年4月1日

企業結合の法的形式

株式の取得

取得した議決権比率

51.0%

- (2)連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

- (3)被取得企業の取得価額及びその内訳

取得価額 255百万円

(内訳 (株)キュービタス普通株式510株)

- (4)株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数及びその評価額

該当事項はありません。

- (5)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれんは金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

- (6)企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,147.04円	1株当たり純資産額	1,766.95円
1株当たり当期純利益	148.78円	1株当たり当期純損失	308.25円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	148.41円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	26,755	55,513
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (百万円)	26,755	55,513
普通株式の期中平均株式数 (千株)	179,840	180,094
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	40	
(うち子会社又は関連会社の発行する潜在株式に係る影響額(税額相当額控除後)) (百万円)	(40)	()
普通株式増加数 (千株)	166	
(うち新株予約権) (千株)	(166)	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	当社の発行する新株予約権 平成17年6月25日定時株主総会決議 ストック・オプション 新株予約権の数 15,837個 普通株式 1,583千株 (平成20年3月31日現在) 子会社又は関連会社の発行する新株予約権 (株)セゾン情報システムズ (新株予約権1種類) 新株予約権の数 3,388個 普通株式 677千株 (平成20年3月31日現在)	当社の発行する新株予約権 平成17年6月25日定時株主総会決議ストック・オプション 新株予約権の数 15,268個 普通株式 1,526千株 (平成21年3月31日現在) 子会社又は関連会社の発行する新株予約権 (株)アトリウム 平成16年9月13日定時株主総会決議ストック・オプション 新株予約権の数 158個 普通株式 94千株 (平成21年3月31日現在) (株)キュービタス 平成20年4月1日付新株予約権引受契約書に基づく新株予約権 新株予約権の数 1個 普通株式 0千株 (平成21年3月31日現在) (株)セゾン情報システムズ (新株予約権1種類) 新株予約権の数 3,262個 普通株式 652千株 (平成21年3月31日現在)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の合計額 (百万円)	418,661	320,595
純資産の部から控除する金額 (百万円)	32,381	2,293
(うち少数株主持分(百万円))	(32,381)	(2,293)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	386,279	318,301
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	179,912	180,141

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>												
<p>当社は、平成20年2月20日開催の取締役会において、当社、(株)みずほ銀行及びユーシーカード(株)が、平成19年5月17日に締結した業務再編契約に基づき、平成20年4月1日を効力発生日とする物的吸収分割（以下、本分割）により、当社のクレジットカードに関するプロセッシング業務を分割し、(株)キュービタスへ承継することを決議し、実行いたしました。また、平成20年3月26日開催の取締役会において、本分割に伴う事業承継完了後、(株)キュービタスの株式の51.0%を取得し、子会社化することを決議し、実行いたしました。</p> <p>(1)被取得企業の名称及び事業の内容、株式の取得の理由、企業結合日、企業の結合の法的形式、取得した議決権比率</p> <p>被取得企業の名称及び事業の内容 (株)キュービタス クレジットカードプロセッシング業務受託事業 株式の取得の理由 当社は、当社、(株)みずほ銀行及びユーシーカード(株)が、平成19年5月17日に締結した業務再編契約に基づき、平成20年4月1日を効力発生日として、当社のクレジットカードに関するプロセッシング業務を分割し、(株)キュービタスへ承継いたしました。会社分割に伴う事業承継完了後、(株)キュービタスの株式の51.0%を取得いたしました。今後、(株)キュービタスは、クレジットカードプロセッシング分野における当社の子会社として事業展開すると共に、クレジットカード分野のみならず幅広い決済業務を担うことのできる「総合プロセッシングサービス会社」を目指してまいります。</p> <p>企業結合日 平成20年4月1日 企業結合の法的形式 株式の取得 取得した議決権比率 51%</p> <p>(2)被取得企業の取得価額及びその内訳 取得価額 255百万円 (内訳 (株)キュービタス普通株式510株)</p> <p>(3)企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳</p> <table border="0" data-bbox="161 1361 719 1460"> <tr> <td>流動資産</td> <td>10,361百万円</td> <td>流動負債</td> <td>25,009百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>15,798百万円</td> <td>固定負債</td> <td>647百万円</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td>26,159百万円</td> <td>負債計</td> <td>25,656百万円</td> </tr> </table>		流動資産	10,361百万円	流動負債	25,009百万円	固定資産	15,798百万円	固定負債	647百万円	資産計	26,159百万円	負債計	25,656百万円
流動資産	10,361百万円	流動負債	25,009百万円										
固定資産	15,798百万円	固定負債	647百万円										
資産計	26,159百万円	負債計	25,656百万円										

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>当社は、平成20年 4月23日開催の取締役会において、(株)ローソン・シーエス・カードの株式を取得し、子会社化することを決議し、実行いたしました。</p> <p>(1) 株式取得の目的 当社は(株)ローソン、三菱商事(株)と平成14年 2月に(株)ローソン・シーエス・カードを設立し、同社は主に(株)ローソンの顧客向けにクレジット機能付きのカード「ローソンパス」事業を営んでまいりました。 今回の(株)ローソン・シーエス・カード株式の取得による子会社化は、(株)ローソンはCRM業務に特化し、当社はローソン顧客向けクレジット事業に特化する提携関係を再構築することを目的としたものです。</p> <p>(2) 株式取得の要旨</p> <p>株式取得の日程</p> <p>取締役会決議 平成20年 4月23日 株式取得日 平成20年 4月30日</p> <p>取得する子会社(株)ローソン・シーエス・カード)の概要(平成20年 2月29日現在)</p> <p>商号 株式会社ローソン・シーエス・カード 代表者 代表取締役社長 浅木 純 所在地 東京都品川区大崎一丁目11番2号 設立年月日 平成14年 2月 8日 主な事業の内容 クレジットカード業務 決算期 2月末日 従業員数 25名 資本金 4,200百万円 発行済株式総数 160,000株</p> <p>取得株式数、取得価額及び取得後の所有株式の状況</p> <p>取得株式数 112,000株 取得価格 669百万円</p> <p>取得後の所有株式数 160,000株 (100%) (持分比率)</p>	

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>当社は、平成21年3月25日に開催された取締役会において、当社による(株)アトリウム(以下「アトリウム」という)の金融機関に対する債務の免責的債務引受等による有利子負債の一本化、及び(株)アトリウムに対する金銭債権の現物出資(デット・エクイティ・スワップ)の方法による第三者割当増資、並びに、当社を完全親会社、(株)アトリウムを完全子会社とする株式交換の実施の方針について決議し、当社と(株)アトリウムとの間で同日付で、債務引受等に関する契約書及び再建支援についての基本契約書を締結いたしました。</p> <p>(1) 目的及び経緯等 (株)アトリウムは、今回の業績低迷を招いた最大の要因である大型開発案件への投資の傾注からの脱却を図り、不動産流動化事業及びスペシャルサービサー事業へ特化するため、不動産融資保証事業及び戦略投資事業から撤退することを決定いたしました。これに伴い、平成21年2月期連結決算において特別損失を91,063百万円計上し、54,398百万円の債務超過となったこと等により、継続企業の前提に重要な疑義が存在する旨の注記が付される状況となりました。今後は、同社の経営再建を図ることが当社グループの企業価値を確保し、当社及び(株)アトリウムの株主の皆様のご利益に資すると判断いたしました。</p> <p>(2) 契約の相手先の名称 (株)アトリウム</p> <p>(3) 締結の時期 平成21年3月25日</p> <p>(4) 契約の概要 免責的債務引受及び準消費貸借契約 (株)アトリウムの借入金のうち、当社からの借入金、無担保社債並びに劣後債及び劣後ローンを除いたもの(総額90,684百万円)及び金利スワップ契約(想定元本54,887百万円)について、当社が平成21年3月31日付で免責的債務引受を行いました。また、当該免責的債務引受の対象となる借入債務の弁済に要する元本、利息、遅延損害金その他の費用について、(株)アトリウムが当社に対して償還する義務を負うとともに、当該償還義務に係る金銭を目的とする準消費貸借を行いました。</p> <p>第三者割当増資 基本契約書に基づき、平成21年4月10日に第一次の第三者割当増資を実施いたしました。なお、本増資は平成21年3月25日付金銭消費貸借契約に基づく金銭債権を現物出資財産として給付する方法(デット・エクイティ・スワップ)によるため手取金はなく、11,091百万円の(株)アトリウムの有利子負債が減少しております。また、平成21年5月28日開催の(株)アトリウム第30回定時株主総会において発行可能株式総数を575,248,800株まで増加させることを内容とする定款の一部変更議案等が承認可決されたことにより、基本契約書の条件が充足されたため、平成21年6月1日に第二次の第三者割当増資を実施いたしました。なお、本増資は平成21年3月25日付金銭消費貸借契約に基づく金銭債権を現物出資財産として給付する方法(デット・エクイティ・スワップ)によるため手取金はなく、48,299百万円の(株)アトリウムの有利子負債が減少しております。これらの増資により、平成21年6月1日時点において、(株)アトリウムの債務超過は解消されております。</p> <p>株式交換 株式交換に際して、(株)アトリウムの普通株式1株につき、0.13株の当社普通株式の割当及び株式交換の効力発生日である平成21年8月1日をもって、(株)アトリウムは当社の完全子会社になることについて、基本契約書において定めておりましたが、平成21年6月17日に開催された当社の取締役会において、本株式交換を実施することを決議し、当社と(株)アトリウムとの間で株式交換契約を同日付にて締結いたしました。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)クレディセゾン	第13回無担保普通社債	平成15年6月16日	10,000		年 0.46	無担保社債	平成20年6月16日
(株)クレディセゾン	第14回無担保普通社債	平成15年6月16日	10,000	10,000	年 1.20	無担保社債	平成25年6月14日
(株)クレディセゾン	第15回無担保普通社債	平成15年6月25日	10,000	10,000	年 0.75	無担保社債	平成22年6月25日
(株)クレディセゾン	第16回無担保普通社債	平成15年10月27日	15,000	15,000 (15,000)	年 1.22	無担保社債	平成21年10月27日
(株)クレディセゾン	第17回無担保普通社債	平成15年11月14日	15,000	15,000	年 1.53	無担保社債	平成22年11月12日
(株)クレディセゾン	第18回無担保普通社債	平成16年5月12日	10,000	10,000	年 1.38	無担保社債	平成23年5月12日
(株)クレディセゾン	第19回無担保普通社債	平成16年8月31日	10,000	10,000	年 1.12625 (変動)	無担保社債	平成26年8月29日
(株)クレディセゾン	第20回無担保普通社債	平成16年11月1日	20,000	20,000	年 1.81	無担保社債	平成26年10月31日
(株)クレディセゾン	第21回無担保普通社債	平成17年6月30日	10,000	10,000	年 1.20500 (変動)	無担保社債	平成27年6月30日
(株)クレディセゾン	第22回無担保普通社債	平成17年8月25日	10,000	10,000 (10,000)	年 0.64	無担保社債	平成21年8月25日
(株)クレディセゾン	第23回無担保普通社債	平成17年8月25日	10,000	10,000 (10,000)	年 0.64	無担保社債	平成21年8月25日
(株)クレディセゾン	第24回無担保普通社債	平成17年11月30日	10,000	10,000	年 1.195 (変動)	無担保社債	平成27年11月30日
(株)クレディセゾン	第25回無担保普通社債	平成17年11月30日	10,000	10,000	年 1.155 (変動)	無担保社債	平成26年11月28日
(株)クレディセゾン	第26回無担保普通社債	平成17年12月22日	10,000	10,000	年 1.85	無担保社債	平成27年12月22日
(株)クレディセゾン	第27回無担保普通社債	平成18年3月15日	10,000	10,000	年 0.99000 (変動)	無担保社債	平成28年3月15日
(株)クレディセゾン	第28回無担保普通社債	平成18年4月25日	15,000	15,000	年 2.41	無担保社債	平成28年4月25日
(株)クレディセゾン	第29回無担保普通社債	平成18年6月8日	10,000	10,000	年 2.25712	無担保社債	平成28年6月8日
(株)クレディセゾン	第30回無担保普通社債	平成18年6月30日	10,000	10,000	年 1.10500 (変動)	無担保社債	平成25年6月28日
(株)クレディセゾン	第31回無担保普通社債	平成19年2月5日	15,000	15,000	年 1.47	無担保社債	平成24年2月3日
(株)クレディセゾン	第32回無担保普通社債	平成19年4月27日	10,000	10,000	年 1.53	無担保社債	平成24年4月27日
(株)クレディセゾン	第33回無担保普通社債	平成19年4月27日	20,000	20,000	年 2.07	無担保社債	平成29年4月27日
(株)クレディセゾン	第34回無担保普通社債	平成19年7月31日	20,000	20,000	年 1.69	無担保社債	平成23年7月29日
(株)クレディセゾン	第35回無担保普通社債	平成20年3月31日	10,000	10,000	年 1.14125 (変動)	無担保社債	平成27年3月31日
(株)コンチェルト (注)2	無担保普通社債	平成14年9月9日	20,802	1,562 (225)	年 0.96	無担保社債	平成19年 ～ 平成27年
特定目的会社 MAPJ	第1回A号一般担保付特定社債	平成20年11月14日		10,000	年 3.3933	担保社債	平成22年12月14日 及び別途合意により定める日
合計			300,802	281,562 (35,225)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 発行しているものを集約しております。

3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
---------------	------------------	------------------	------------------	------------------

35,225	35,225	45,225	10,225	20,225
--------	--------	--------	--------	--------

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	406,901	398,192	1.24	
1年以内に返済予定の長期借入金	67,078	101,095	1.46	
1年以内に返済予定のリース債務		201		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	715,103	690,048	1.62	平成22年4月から 平成30年7月まで
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		648		平成22年4月から 平成28年2月まで
コマーシャル・ペーパー (1年以内に返済予定)	114,000	160,000	1.04	
1年以内に償還予定の 債権譲渡支払債務	14,272			
債権譲渡支払債務	20,698			
1年以内に返済予定の 債権流動化借入金		3,430	1.25	
債権流動化借入金		75,588	1.04	平成22年4月から 平成26年12月まで
合計	1,338,054	1,429,204		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、平均利率を記載しておりません。

3 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	90,077	117,250	146,991	105,280
リース債務	190	187	192	64
その他有利子負債	3,218	5,040	29,410	32,220

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る営業収益等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
営業収益 (百万円)	86,990	84,213	84,717	71,167
税金等調整前 四半期純利益又は 四半期純損失() (百万円)	18,486	10,998	11,895	90,530
四半期純利益又は 四半期純損失() (百万円)	9,078	6,536	6,564	77,692
1株当たり 四半期純利益又は 四半期純損失() (円)	50.44	36.28	36.44	431.28

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,459	49,530
割賦売掛金	1,608,364	1,484,130
リース投資資産	-	195,787
営業投資有価証券	-	1,225
有価証券	-	1,000
商品	117	113
貯蔵品	1,134	1,121
前払費用	692	1,070
繰延税金資産	17,304	21,491
短期貸付金	33,981	-
関係会社短期貸付金	-	17,555
未収入金	14,734	31,169
仮払金	-	29,852
その他	17,668	2,956
貸倒引当金	64,382	79,301
流動資産合計	1,667,074	1,757,702
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,498	9,995
減価償却累計額	2,436	2,488
建物(純額)	5,061	7,507
車両運搬具	2	3
減価償却累計額	1	1
車両運搬具(純額)	1	1
器具備品	16,553	12,352
減価償却累計額	8,959	6,606
器具備品(純額)	7,593	5,746
土地	3,614	6,809
リース資産	310,096	463
減価償却累計額	140,675	31
リース資産(純額)	169,421	431
建設仮勘定	220	369
有形固定資産合計	185,914	20,866
無形固定資産		
借地権	14	14
ソフトウェア	39,945	14,503
リース資産	-	327
その他	5,081	9,687
無形固定資産合計	45,041	24,532

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	10 49,271	10 36,830
関係会社株式	10 50,863	10 43,887
関係会社社債	-	19,100
出資金	40	40
関係会社出資金	35	10
長期貸付金	28,223	13,077
関係会社長期貸付金	5,000	322,660
固定化営業債権	7 344	7 294
長期前払費用	3,961	4,265
差入保証金	3,134	2,793
繰延税金資産	40,113	33,054
その他	2,391	3,178
貸倒引当金	15,411	56,655
投資損失引当金	-	5,268
投資その他の資産合計	167,967	417,269
固定資産合計	398,923	462,667
繰延資産		
社債発行費	515	421
繰延資産合計	515	421
資産合計	2,066,513	2,220,791
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,130	2,082
買掛金	2 212,288	2 202,811
短期借入金	303,289	332,663
1年内返済予定の長期借入金	32,100	89,375
1年内償還予定の社債	10,000	35,000
コマーシャル・ペーパー	95,000	160,000
1年内償還予定の債権譲渡支払債務	8 14,272	-
1年内返済予定の債権流動化借入金	-	6, 9 3,430
リース債務	-	192
未払金	3,668	7,426
未払費用	17,703	17,467
未払法人税等	8,540	323
預り金	11,395	3,288
前受収益	851	720
賞与引当金	1,596	1,362
役員賞与引当金	98	72
利息返還損失引当金	10,353	13,793
事業構造改革損失引当金	435	-
商品券回収損失引当金	141	162

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
設備関係支払手形	13	-
商品券	-	111
割賦利益繰延	4 5,703	4 6,276
その他	1,018	800
流動負債合計	731,598	877,361
固定負債		
社債	270,000	235,000
長期借入金	594,070	634,088
債権譲渡支払債務	8 20,698	-
債権流動化借入金	-	6, 9 75,588
リース債務	-	605
退職給付引当金	4,863	2,916
債務保証損失引当金	3,595	4,525
ポイント引当金	45,474	53,538
利息返還損失引当金	29,478	25,927
受入保証金	979	1,327
負ののれん	271	1,501
その他	3,964	4,180
固定負債合計	973,395	1,039,199
負債合計	1,704,993	1,916,561
純資産の部		
株主資本		
資本金	75,684	75,929
資本剰余金		
資本準備金	79,089	79,333
その他資本剰余金	1,896	1,894
資本剰余金合計	80,985	81,227
利益剰余金		
利益準備金	3,020	3,020
その他利益剰余金		
別途積立金	162,455	182,455
繰越利益剰余金	35,278	34,738
利益剰余金合計	200,753	150,736
自己株式	5,581	5,584
株主資本合計	351,841	302,308
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,059	2,879
繰延ヘッジ損益	381	957
評価・換算差額等合計	9,678	1,921
純資産合計	361,519	304,230
負債純資産合計	2,066,513	2,220,791

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業収益		
クレジットサービス事業収益		
総合あっせん収益	110,047	112,933
個品あっせん収益	612	532
カードキャッシング収益	99,241	89,652
業務代行収益	15,921	16,095
その他の収益	6,137	5,529
クレジットサービス事業収益	231,960	224,742
ファイナンス事業利益		
信用保証収益	7,386	9,494
各種ローン収益	20,018	19,216
リース売上高	75,297	-
リース原価	¹ 68,331	-
リース売上利益	6,965	-
リース収益	-	10,205
ファイナンス事業利益	34,370	38,915
不動産関連事業利益		
不動産関連事業収益	522	514
不動産関連事業原価	² 518	² 483
不動産関連事業利益	3	31
その他の事業利益		
その他の事業収益	2,535	1,939
その他の事業原価	³ 539	-
その他の事業利益	1,995	1,939
金融収益		
受取利息	169	134
受取配当金	⁴ 7,794	⁴ 4,781
その他	⁵ 1,447	355
金融収益合計	9,411	5,271
営業収益合計	277,741	270,900

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業費用		
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	19,335	16,402
ポイント引当金繰入額	14,731	13,357
貸倒引当金繰入額	47,690	47,646
利息返還損失引当金繰入額	12,420	13,612
債務保証損失引当金繰入額	3,595	4,525
役員報酬	451	469
従業員給料及び賞与	26,142	17,440
賞与引当金繰入額	1,596	1,362
退職給付費用	596	521
役員退職慰労引当金繰入額	21	-
役員賞与引当金繰入額	98	72
福利厚生費	2,933	2,455
通信交通費	13,938	13,868
租税公課	5,038	4,360
賃借料	2,965	1,991
支払手数料	56,760	69,018
減価償却費	8,640	7,710
その他	6,860	5,892
販売費及び一般管理費合計	223,815	220,708
金融費用		
支払利息	17,803	18,530
社債発行費償却	183	93
その他	2,335	2,906
金融費用合計	20,322	21,530
営業費用合計	244,137	242,239
営業利益	33,603	28,661
営業外収益		
受取配当金	6 2,157	6 2,835
受取保険金	2	1
投資事業組合等分配益	133	5
償却債権取立益	435	497
その他	407	582
営業外収益合計	3,137	3,922
営業外費用		
投資事業組合等分配損	40	98
その他	143	262
営業外費用合計	183	360
経常利益	36,557	32,223

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	476	7 12,833
投資有価証券償還益	8 14,412	-
事業構造改革損失引当金戻入額	-	374
貸倒引当金戻入額	-	2,039
その他	26	82
特別利益合計	14,915	15,329
特別損失		
固定資産除却損	9 144	9 420
固定資産売却損	10 22	-
減損損失	-	15
投資有価証券評価損	37	482
関係会社株式評価損	641	8,166
関係会社出資金評価損	-	24
投資有価証券売却損	1,589	174
事業構造改革損失	11 2,440	-
貸倒引当金繰入額	12 11,264	-
商品券回収損失引当金繰入額	111	-
関係会社再建支援損失	-	13 60,413
リース会計基準の適用に伴う影響額	-	503
その他	85	308
特別損失合計	16,337	70,508
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	35,135	22,955
法人税、住民税及び事業税	21,809	12,142
法人税等調整額	11,252	9,875
法人税等合計	10,556	22,017
当期純利益又は当期純損失 ()	24,578	44,972

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	75,230	75,684
当期変動額		
新株の発行	454	244
当期変動額合計	454	244
当期末残高	75,684	75,929
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	78,635	79,089
当期変動額		
新株の発行	454	244
当期変動額合計	454	244
当期末残高	79,089	79,333
その他資本剰余金		
前期末残高	1,896	1,896
当期変動額		
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	1,896	1,894
資本剰余金合計		
前期末残高	80,531	80,985
当期変動額		
新株の発行	454	244
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	453	242
当期末残高	80,985	81,227
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,020	3,020
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,020	3,020
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	157,455	162,455
当期変動額		
別途積立金の積立	5,000	20,000
当期変動額合計	5,000	20,000
当期末残高	162,455	182,455

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	20,733	35,278
当期変動額		
別途積立金の積立	5,000	20,000
剰余金の配当	5,034	5,043
当期純利益又は当期純損失()	24,578	44,972
当期変動額合計	14,544	70,016
当期末残高	35,278	34,738
利益剰余金合計		
前期末残高	181,208	200,753
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	5,034	5,043
当期純利益又は当期純損失()	24,578	44,972
当期変動額合計	19,544	50,016
当期末残高	200,753	150,736
自己株式		
前期末残高	5,577	5,581
当期変動額		
自己株式の取得	4	5
自己株式の処分	0	2
当期変動額合計	4	2
当期末残高	5,581	5,584
株主資本合計		
前期末残高	331,393	351,841
当期変動額		
新株の発行	908	488
剰余金の配当	5,034	5,043
当期純利益又は当期純損失()	24,578	44,972
自己株式の取得	4	5
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	20,448	49,532
当期末残高	351,841	302,308

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	18,404	10,059
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,344	7,180
当期変動額合計	8,344	7,180
当期末残高	10,059	2,879
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	43	381
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	338	575
当期変動額合計	338	575
当期末残高	381	957
評価・換算差額等合計		
前期末残高	18,361	9,678
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,683	7,756
当期変動額合計	8,683	7,756
当期末残高	9,678	1,921
純資産合計		
前期末残高	349,754	361,519
当期変動額		
新株の発行	908	488
剰余金の配当	5,034	5,043
当期純利益又は当期純損失（ ）	24,578	44,972
自己株式の取得	4	5
自己株式の処分	0	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,683	7,756
当期変動額合計	11,765	57,289
当期末残高	361,519	304,230

【継続企業の前提に関する注記】

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び移動平均法による 関連会社株式 原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの.....決算期末日の市場 価格等に基づく時 価法 (評価差額については、組込デリバティブを一体 処理したことにより損益に反映させた額を除 き、全部純資産直入法により処理しており ます。また、売却原価については、移動平均法により算 定しております。)</p> <p>時価のないもの.....移動平均法による 原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する 組合への出資(金融商品取引法第2条第2項に より有価証券とみなされるもの)については、組 合契約に規定される決算報告日に応じて入手可 能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純 額で取り込む方法によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、「割賦売掛金」に含めて表示してありま した信託受益権のうち、優先劣後等のように質 的に分割されている場合や信託受益権の所有者 が多数となるものについては、「信託の会計処 理に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委 員会 実務対応報告第23号)が平成19年8月2日 付で公表されたことに伴い、有価証券として取 扱うこととなったことから、当事業年度より 「投資有価証券」に含めて表示しております。 この変更による損益に与える影響はありませ ん。</p> <p>なお、当事業年度末の「投資有価証券」に含ま れる当該信託受益権の額は1,098百万円であり、 前事業年度末の「割賦売掛金」に含まれる当該 信託受益権の額は300百万円であります。</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品個別法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品最終仕入原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び 同左 関連会社株式</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの.....同左</p> <p>時価のないもの.....同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品個別法による原価法 (貸借対照表価額は 収益性の低下による 簿価切下げの方法に より算定)</p> <p>(2) 貯蔵品同左 (会計方針の変更)</p> <p>従来、たな卸資産の評価基準については、個別法によ る原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚 卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委 員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9 号)が適用されたことに伴い、個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下による簿 価切下げの方法)により算定しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であり ます。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>4 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、リース資産についてはリース契約期間を耐用年数とした定額法による金額のほか、リース契約の解約等によるリース資産の処分損失見込額を減価償却費として追加計上しております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年 4月 1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年 3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5年間で均等償却する方法によっております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、ソフトウェアについては利用可能期間(5年または10年)に基づく定額法によっております。 また、リース契約により貸与している資産についてはリース契約期間を耐用年数とした定額法による金額のほか、リース契約の解約等によるリース資産の処分損失見込額を減価償却費として追加計上しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>5 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。 但し、平成18年 3月31日以前に支出した社債発行費については、 3年間にわたり均等償却しております。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 割賦売掛金等の諸債権の貸倒損失に備えるため、一般債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率に基づき引当てており、破産更生債権等については、回収不能見込相当額を計上しております。</p> <p>(2)</p>	<p>4 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、ソフトウェアについては利用可能期間(5年または10年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>5 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 割賦売掛金等の諸債権及びリース投資資産の貸倒損失に備えるため、一般債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率に基づき引き当てており、破産更生債権等については、回収不能見込相当額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。</p>

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度における負担額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(5) 利息返還損失引当金 将来の利息返還の請求に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。</p> <p>(6) 事業構造改革損失引当金 事業構造改革の実行時に発生する損失の負担に備えるため、事業構造改革の決定時において、将来発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>(7) 商品券回収損失引当金 当社が発行する商品券等の未回収分について、一定期間経過後に収益計上したものに對する将来の引換請求に備えるため、過去の回収実績を勘案した必要額を計上しております。 (追加情報) 従来、未回収の商品券等については、一定期間が経過したときには、負債計上を中止し営業外収益に計上しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年 4月13日)が公表されたことを踏まえ、当事業年度より、当該商品券等が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の回収実績に基づく将来の回収見込額を引当金として計上する方法に変更しております。 この結果、従来の方と比較して、経常利益が29百万円減少し、税引前当期純利益が141百万円減少しております。</p> <p>(8) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付の支出に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務及び数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、過去勤務債務はその発生時から、数理計算上の差異は翌期から費用処理しております。</p> <p>(9) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 当社は従来、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を計上しておりましたが、平成19年 4月18日開催の取締役会において、退職慰労金制度を平成19年 6月23日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議いたしました。これに伴い、定時株主総会の時までの在任期間分の退職慰労金については、打ち切り支給することとしました。なお、支給の時期は、各役員それぞれの退任時とし、役員退職慰労引当金は全額取崩し、退任時まで固定負債「その他」として計上しております。なお、当事業年度末の「その他」(固定負債)に含まれる当該未払金は464百万円であります。</p> <p>(10) 債務保証損失引当金 債務保証のうち提携金融機関が行っている個人向ローン等に係る債務保証について将来発生する危険負担に備えるため、将来発生すると見込まれる損失見込額を、実績率等を勘案して債務保証引当金として計上しております。</p> <p>(11) ポイント引当金 クレジットカードの利用促進を目的としてカード会員に提供しているポイント制度における将来の交換費用の支出に備えるため、交換実績等に基づき将来発生すると見込まれる交換費用負担額を計上しております。</p>	<p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(5) 利息返還損失引当金 同左</p> <p>(6)</p> <p>(7) 商品券回収損失引当金 当社が発行する商品券等の未回収分について、一定期間経過後に収益計上したものに對する将来の引換請求に備えるため、過去の回収実績を勘案した必要額を計上しております。</p> <p>(8) 退職給付引当金 同左</p> <p>(9)</p> <p>(10) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(11) ポイント引当金 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>7 収益の計上基準 収益の計上は次の方法によっております。</p> <p>(1) 総合あっせん 顧客手数料..... 残債方式または7・8分法 加盟店手数料..... 期日到来基準</p> <p>(2) 個品あっせん 顧客手数料..... 残債方式または7・8分法 加盟店手数料..... 期日到来基準</p> <p>(3) 信用保証..... 残債方式</p> <p>(4) 融資(カードキャッシング及び各種ローン) 顧客手数料..... 残債方式</p> <p>(5) 業務代行..... 取扱高発生基準</p> <p>(6) リース..... リース期間経過基準</p> <p>(7) 商品販売..... 販売基準</p>	<p>7 収益の計上基準 収益の計上は次の方法によっております。</p> <p>(1) 総合あっせん 顧客手数料..... 同左</p> <p>加盟店手数料..... 同左</p> <p>(2) 個品あっせん 顧客手数料..... 同左</p> <p>加盟店手数料..... 同左</p> <p>(3) 信用保証..... 同左</p> <p>(4) カードキャッシング 残債方式</p> <p>(5) 各種ローン..... 残債方式</p> <p>(6) 業務代行..... 同左</p> <p>(7) リース..... 売上高を計上せず に利息相当額を各 期へ配分する方法</p> <p>(8) 商品販売..... 同左</p>
<p>8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>8</p>
<p>9 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす取引については繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段..... 金利スワップ ヘッジ対象..... 借入金及び社債</p> <p>(3) ヘッジ方針 財務活動に係る金利リスクをヘッジするために、デリバティブ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引の相手先は、格付けの高い金融機関に限定しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>9 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす取引については繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段..... 金利スワップ及び為替予約等 ヘッジ対象..... 借入金、社債及び有価証券</p> <p>(3) ヘッジ方針 財務活動に係る金利リスク及び為替リスクをヘッジするために、デリバティブ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引の相手先は、格付けの高い金融機関に限定しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>10 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式で計上しております。但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払消費税等として、投資その他の資産の「その他」に計上し、均等償却しております。</p>	<p>10 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計審議会第一部会 平成5年6月17日(平成19年3月30日改正) 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会 平成6年1月18日(平成19年3月30日改正) 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(借手側)</p> <p>リース契約締結日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(貸手側)</p> <p>リース契約締結日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前事業年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しており、会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。</p> <p>リース契約締結日が会計基準適用初年度開始の日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、従来の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によった場合と比べ、営業利益及び経常利益がそれぞれ943百万円増加し、税引前当期純損失が943百万円減少しております。</p> <p>上記の変更により貸借対照表において流動資産の「リース投資資産」が188,002百万円増加し、固定資産の「リース資産」が169,421百万円及び「ソフトウェア」が18,581百万円減少しております。</p> <p>また、期首時点の「リース投資資産」に対する貸倒引当金の繰入額を変更し、「リース会計基準の適用に伴う影響額」として503百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、従来、金融取引として処理をしていたリース債権の流動化のうち、当該流動化により譲渡したリース投資資産に含まれる将来のリース料を収受する権利に係る部分において、金融資産の消滅の要件を満たしているものについては、譲渡の処理を行っております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																		
<p>(損益計算書関係)</p> <p>1 従来、営業収益の内訳科目は「総合あっせん収益」「個品あっせん収益」「信用保証収益」「融資収益」「業務代行収益」「リース売上利益」「その他の売上利益」「金融収益」により区分表示しておりましたが、当事業年度より「クレジットサービス事業収益」「ファイナンス事業利益」「不動産関連事業利益」「その他の事業利益」「金融収益」として区分表示することに変更いたしました。この変更は、当事業年度において新たに中期経営計画を策定し、事業構造の見直しを行い、事業活動をよりの確に表示するために行ったものであります。なお、変更後の区分に基づいた前事業年度の営業収益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 クレジットサービス事業収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td> (1) 総合あっせん収益</td> <td style="text-align: right;">99,725</td> </tr> <tr> <td> (2) 個品あっせん収益</td> <td style="text-align: right;">609</td> </tr> <tr> <td> (3) カードキャッシング収益</td> <td style="text-align: right;">111,881</td> </tr> <tr> <td> (4) 業務代行収益</td> <td style="text-align: right;">12,217</td> </tr> <tr> <td> (5) その他の収益</td> <td style="text-align: right;">5,083</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">229,519</td> </tr> <tr> <td>2 ファイナンス事業利益</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 信用保証収益</td> <td style="text-align: right;">5,372</td> </tr> <tr> <td> 各種ローン収益</td> <td style="text-align: right;">17,691</td> </tr> <tr> <td> リース売上高</td> <td style="text-align: right;">68,886</td> </tr> <tr> <td> リース売上原価</td> <td style="text-align: right;">62,091</td> </tr> <tr> <td> リース売上利益</td> <td style="text-align: right;">6,795</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">29,858</td> </tr> <tr> <td>3 不動産関連事業利益</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 不動産関連事業収益</td> <td style="text-align: right;">520</td> </tr> <tr> <td> 不動産関連事業原価</td> <td style="text-align: right;">342</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">178</td> </tr> <tr> <td>4 その他の事業利益</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他の事業収益</td> <td style="text-align: right;">1,317</td> </tr> <tr> <td> その他の事業原価</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">1,317</td> </tr> <tr> <td>5 金融収益</td> <td style="text-align: right;">9,401</td> </tr> <tr> <td> 営業収益合計</td> <td style="text-align: right;">270,275</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額(百万円)	1 クレジットサービス事業収益		(1) 総合あっせん収益	99,725	(2) 個品あっせん収益	609	(3) カードキャッシング収益	111,881	(4) 業務代行収益	12,217	(5) その他の収益	5,083		229,519	2 ファイナンス事業利益		信用保証収益	5,372	各種ローン収益	17,691	リース売上高	68,886	リース売上原価	62,091	リース売上利益	6,795		29,858	3 不動産関連事業利益		不動産関連事業収益	520	不動産関連事業原価	342		178	4 その他の事業利益		その他の事業収益	1,317	その他の事業原価	0		1,317	5 金融収益	9,401	営業収益合計	270,275	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1 当事業年度において、関係会社の再建支援に伴い当該関係会社向けの貸付金が増加したことを契機に、関係会社向け貸付金の表示方法について見直した結果、従来「割賦売掛金」に含めて表示しておりました関係会社向け貸付金については、当事業年度より流動資産の「関係会社短期貸付金」及び投資その他の資産の「関係会社長期貸付金」として区分掲記することといたしました。なお、前事業年度末の「割賦売掛金」に含まれる関係会社向け貸付金の額は55,803百万円であります。</p> <p>2 前事業年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「仮払金」については、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記しております。なお、前事業年度末の「その他」に含まれる当該「仮払金」は16,860百万円であります。</p>
区分	金額(百万円)																																																		
1 クレジットサービス事業収益																																																			
(1) 総合あっせん収益	99,725																																																		
(2) 個品あっせん収益	609																																																		
(3) カードキャッシング収益	111,881																																																		
(4) 業務代行収益	12,217																																																		
(5) その他の収益	5,083																																																		
	229,519																																																		
2 ファイナンス事業利益																																																			
信用保証収益	5,372																																																		
各種ローン収益	17,691																																																		
リース売上高	68,886																																																		
リース売上原価	62,091																																																		
リース売上利益	6,795																																																		
	29,858																																																		
3 不動産関連事業利益																																																			
不動産関連事業収益	520																																																		
不動産関連事業原価	342																																																		
	178																																																		
4 その他の事業利益																																																			
その他の事業収益	1,317																																																		
その他の事業原価	0																																																		
	1,317																																																		
5 金融収益	9,401																																																		
営業収益合計	270,275																																																		
<p>(注) 営業収益の区分のうち、「カードキャッシング収益」及び「各種ローン収益」は融資収益であります。</p> <p>2 前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「償却債権取立益」については、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前事業年度の「その他」に含まれる「償却債権取立益」は406百万円であります。</p>																																																			

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																																										
<p>1 割賦売掛金残高は次のとおりであります。 割賦売掛金残高の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">部門別</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん(注)2</td> <td style="text-align: right;">740,892百万円</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td style="text-align: right;">6,178百万円</td> </tr> <tr> <td>カードキャッシング (注)1,2</td> <td style="text-align: right;">566,584百万円</td> </tr> <tr> <td>業務代行</td> <td style="text-align: right;">32,881百万円</td> </tr> <tr> <td>信用保証</td> <td style="text-align: right;">691百万円</td> </tr> <tr> <td>各種ローン(注) 1,2,3</td> <td style="text-align: right;">253,436百万円</td> </tr> <tr> <td>リース</td> <td style="text-align: right;">7,699百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,608,364百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)1 割賦売掛金残高の「カードキャッシング」及び「各種ローン」は融資残高であります。なお、当事業年度より従来の「融資」を「カードキャッシング」と「各種ローン」に区分して表示しております。また、前事業年度末の融資残高の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>カードキャッシング</td> <td style="text-align: right;">555,900百万円</td> </tr> <tr> <td>各種ローン</td> <td style="text-align: right;">247,486百万円</td> </tr> <tr> <td>融資残高</td> <td style="text-align: right;">803,387百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 当事業年度末において、流動化している割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>カードショッピング(総合あっせん)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1 回払い債権等</td> <td style="text-align: right;">120,000百万円</td> </tr> <tr> <td>カードキャッシング</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リボルビング払い債権</td> <td style="text-align: right;">25,301百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産担保ローン(各種ローン)</td> <td style="text-align: right;">68,374百万円</td> </tr> <tr> <td>なお、割賦売掛金に含まれている流動化に伴う信託受益権及び未収金債権は次のとおりであります。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>カードショッピング(総合あっせん)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1 回払い債権等</td> <td style="text-align: right;">154,628百万円</td> </tr> <tr> <td>カードキャッシング</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リボルビング払い債権</td> <td style="text-align: right;">17,784百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産担保ローン(各種ローン)</td> <td style="text-align: right;">25,125百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 通常の取引に基づいて取得した営業上の信託受益権270百万円が含まれております。</p> <p>2 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>割賦売掛金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>業務代行</td> <td style="text-align: right;">31,362百万円</td> </tr> <tr> <td>各種ローン</td> <td style="text-align: right;">55,803百万円</td> </tr> <tr> <td>リース</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">87,167百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">77,236百万円</td> </tr> </tbody> </table>	部門別	金額	総合あっせん(注)2	740,892百万円	個品あっせん	6,178百万円	カードキャッシング (注)1,2	566,584百万円	業務代行	32,881百万円	信用保証	691百万円	各種ローン(注) 1,2,3	253,436百万円	リース	7,699百万円	計	1,608,364百万円	カードキャッシング	555,900百万円	各種ローン	247,486百万円	融資残高	803,387百万円	カードショッピング(総合あっせん)		1 回払い債権等	120,000百万円	カードキャッシング		リボルビング払い債権	25,301百万円	不動産担保ローン(各種ローン)	68,374百万円	なお、割賦売掛金に含まれている流動化に伴う信託受益権及び未収金債権は次のとおりであります。		カードショッピング(総合あっせん)		1 回払い債権等	154,628百万円	カードキャッシング		リボルビング払い債権	17,784百万円	不動産担保ローン(各種ローン)	25,125百万円	流動資産		割賦売掛金		業務代行	31,362百万円	各種ローン	55,803百万円	リース	1百万円	計	87,167百万円	流動負債		買掛金	77,236百万円	<p>1 割賦売掛金残高は次のとおりであります。 割賦売掛金残高の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">部門別</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん(注)2</td> <td style="text-align: right;">726,021百万円</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td style="text-align: right;">6,597百万円</td> </tr> <tr> <td>カードキャッシング (注)2</td> <td style="text-align: right;">587,988百万円</td> </tr> <tr> <td>業務代行</td> <td style="text-align: right;">32,598百万円</td> </tr> <tr> <td>信用保証</td> <td style="text-align: right;">839百万円</td> </tr> <tr> <td>各種ローン(注)3</td> <td style="text-align: right;">115,646百万円</td> </tr> <tr> <td>リース</td> <td style="text-align: right;">14,438百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,484,130百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)1</p> <p>2 当事業年度末において、流動化している割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>カードショッピング(総合あっせん)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1 回払い債権等</td> <td style="text-align: right;">164,000百万円</td> </tr> <tr> <td>カードキャッシング</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リボルビング払い債権</td> <td style="text-align: right;">6,060百万円</td> </tr> <tr> <td>なお、割賦売掛金に含まれている流動化に伴う信託受益権及び未収金債権は次のとおりであります。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>カードショッピング(総合あっせん)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1 回払い債権等</td> <td style="text-align: right;">195,689百万円</td> </tr> <tr> <td>カードキャッシング</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リボルビング払い債権</td> <td style="text-align: right;">38,547百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 通常の取引に基づいて取得した営業上の信託受益権109百万円が含まれております。</p> <p>2 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>割賦売掛金</td> <td style="text-align: right;">31,554百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">70,110百万円</td> </tr> </tbody> </table>	部門別	金額	総合あっせん(注)2	726,021百万円	個品あっせん	6,597百万円	カードキャッシング (注)2	587,988百万円	業務代行	32,598百万円	信用保証	839百万円	各種ローン(注)3	115,646百万円	リース	14,438百万円	計	1,484,130百万円	カードショッピング(総合あっせん)		1 回払い債権等	164,000百万円	カードキャッシング		リボルビング払い債権	6,060百万円	なお、割賦売掛金に含まれている流動化に伴う信託受益権及び未収金債権は次のとおりであります。		カードショッピング(総合あっせん)		1 回払い債権等	195,689百万円	カードキャッシング		リボルビング払い債権	38,547百万円	流動資産		割賦売掛金	31,554百万円	流動負債		買掛金	70,110百万円
部門別	金額																																																																																																										
総合あっせん(注)2	740,892百万円																																																																																																										
個品あっせん	6,178百万円																																																																																																										
カードキャッシング (注)1,2	566,584百万円																																																																																																										
業務代行	32,881百万円																																																																																																										
信用保証	691百万円																																																																																																										
各種ローン(注) 1,2,3	253,436百万円																																																																																																										
リース	7,699百万円																																																																																																										
計	1,608,364百万円																																																																																																										
カードキャッシング	555,900百万円																																																																																																										
各種ローン	247,486百万円																																																																																																										
融資残高	803,387百万円																																																																																																										
カードショッピング(総合あっせん)																																																																																																											
1 回払い債権等	120,000百万円																																																																																																										
カードキャッシング																																																																																																											
リボルビング払い債権	25,301百万円																																																																																																										
不動産担保ローン(各種ローン)	68,374百万円																																																																																																										
なお、割賦売掛金に含まれている流動化に伴う信託受益権及び未収金債権は次のとおりであります。																																																																																																											
カードショッピング(総合あっせん)																																																																																																											
1 回払い債権等	154,628百万円																																																																																																										
カードキャッシング																																																																																																											
リボルビング払い債権	17,784百万円																																																																																																										
不動産担保ローン(各種ローン)	25,125百万円																																																																																																										
流動資産																																																																																																											
割賦売掛金																																																																																																											
業務代行	31,362百万円																																																																																																										
各種ローン	55,803百万円																																																																																																										
リース	1百万円																																																																																																										
計	87,167百万円																																																																																																										
流動負債																																																																																																											
買掛金	77,236百万円																																																																																																										
部門別	金額																																																																																																										
総合あっせん(注)2	726,021百万円																																																																																																										
個品あっせん	6,597百万円																																																																																																										
カードキャッシング (注)2	587,988百万円																																																																																																										
業務代行	32,598百万円																																																																																																										
信用保証	839百万円																																																																																																										
各種ローン(注)3	115,646百万円																																																																																																										
リース	14,438百万円																																																																																																										
計	1,484,130百万円																																																																																																										
カードショッピング(総合あっせん)																																																																																																											
1 回払い債権等	164,000百万円																																																																																																										
カードキャッシング																																																																																																											
リボルビング払い債権	6,060百万円																																																																																																										
なお、割賦売掛金に含まれている流動化に伴う信託受益権及び未収金債権は次のとおりであります。																																																																																																											
カードショッピング(総合あっせん)																																																																																																											
1 回払い債権等	195,689百万円																																																																																																										
カードキャッシング																																																																																																											
リボルビング払い債権	38,547百万円																																																																																																										
流動資産																																																																																																											
割賦売掛金	31,554百万円																																																																																																										
流動負債																																																																																																											
買掛金	70,110百万円																																																																																																										

前事業年度 (平成20年3月31日)					当事業年度 (平成21年3月31日)				
3					3 当事業年度において、流動化しているリース投資資産残高は13,100百万円であります。 なお、リース投資資産に含まれている流動化に伴う信託受益権は26,993百万円であります。				
4 部門別の割賦利益繰延残高は次のとおりであります。					4 部門別の割賦利益繰延残高は次のとおりであります。				
部門別	前期末 残高 (百万円)	当期 受入額 (百万円)	当期 実現額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	部門別	前期末 残高 (百万円)	当期 受入額 (百万円)	当期 実現額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)
総合あっせん	4,610	70,773	70,219	[4,701] 5,165	総合あっせん	5,165	70,785	70,310	[5,109] 5,640
個品あっせん	515	569	546	[62] 538	個品あっせん	538	573	475	[62] 635
計	5,126	71,343	70,765	[4,763] 5,703	計	5,703	71,358	70,786	[5,171] 6,276
(注) 当期末残高の [] 内は、加盟店手数料であり内書きであります。					(注) 当期末残高の [] 内は、加盟店手数料であり内書きであります。				
5					5 当事業年度においては、借主側のリース資産を計上しております。				
6					6 担保資産				
					担保に供している資産		担保資産に対応する債務		
					種類	金額 (百万円)	種類	金額 (百万円)	
					割賦売掛金	40,000	債権流動化 借入金(注)	79,019	
					リース 投資資産	39,019			
					計	79,019	計	79,019	
					(注) 債権流動化借入金には、1年内返済予定の債権流動化借入金を含んでおります。				
7 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。					7 同左				
8 「1年内償還予定の債権譲渡支払債務」及び「債権譲渡支払債務」は、リース料債権の流動化に伴い発生した債務であります。					8				
9					9 「1年内返済予定の債権流動化借入金」及び「債権流動化借入金」は、リース投資資産の流動化に伴い発生した債務であります。				
10 投資有価証券のうち578百万円及び関係会社株式のうち98百万円については、株券貸借契約を締結しております。					10 投資有価証券のうち432百万円及び関係会社株式のうち262百万円については、株券貸借契約を締結しております。				

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																						
<p>11 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(保証先)</th> <th style="text-align: right;">(保証金額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 提携金融機関が行っている個人向けローンに係る顧客</td> <td style="text-align: right;">152,462百万円</td> </tr> <tr> <td>2 提携金融機関が行っている絵画担保融資に係る顧客</td> <td style="text-align: right;">320百万円</td> </tr> <tr> <td>3 ㈱ローン・シーエス・カード</td> <td style="text-align: right;">975百万円</td> </tr> <tr> <td>4 世尊商務諮詢(上海)有限公司</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">153,758百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 連帯債務</p> <p>会社分割により㈱ウラクアオヤマに承継した預り保証金等に関し返還義務が生じた場合の債務について債権者に対し連帯債務を負っておりますが、負担割合は㈱ウラクアオヤマ100%とすることで同社と合意しており、貸借対照表に連帯債務の金額は計上していません。</p> <p>なお、当事業年度末における連帯債務残高は、1,109百万円であります。</p> <p>また、㈱ウラクアオヤマは平成20年3月1日に㈱ヴィーヴルに吸収合併され、㈱ヴィーヴルは㈱コンチェルトに商号変更しております。</p> <p>12 貸出コミットメント (貸手側)</p> <p>当社においては、クレジットカード業務に附帯するキャッシングサービス及びカードローン業務等を行っております。</p> <p>当該業務における貸出コミットメントに準ずる貸出未実行額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">利用限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">8,419,744百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">621,870百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,797,874百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記の貸出コミットメントに準ずる契約においては、その殆どがクレジットカードの附帯機能であるキャッシングサービスとして当社の会員に付与しているものであるため、必ずしも貸出未実行額の全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>また、上記には流動化しているカードキャッシングリボルビング払い債権に係る金額が含まれております。</p>	(保証先)	(保証金額)	1 提携金融機関が行っている個人向けローンに係る顧客	152,462百万円	2 提携金融機関が行っている絵画担保融資に係る顧客	320百万円	3 ㈱ローン・シーエス・カード	975百万円	4 世尊商務諮詢(上海)有限公司	0百万円	計	153,758百万円	利用限度額の総額	8,419,744百万円	貸出実行残高	621,870百万円	差引額	7,797,874百万円	<p>11 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(保証先)</th> <th style="text-align: right;">(保証金額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 提携金融機関が行っている個人向けローンに係る顧客</td> <td style="text-align: right;">172,135百万円</td> </tr> <tr> <td>2 提携金融機関が行っている絵画担保融資に係る顧客</td> <td style="text-align: right;">230百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">172,365百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 連帯債務</p> <p>会社分割により㈱コンチェルトに承継した預り保証金等に関し返還義務が生じた場合の債務について債権者に対し連帯債務を負っておりますが、負担割合は㈱コンチェルト100%とすることで同社と合意しており、貸借対照表に連帯債務の金額は計上していません。</p> <p>なお、当事業年度末における連帯債務残高は、964百万円であります。</p> <p>12 貸出コミットメント (貸手側)</p> <p>当社においては、クレジットカード業務に附帯するキャッシングサービス及びカードローン業務等を行っております。</p> <p>当該業務における貸出コミットメントに準ずる貸出未実行額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">利用限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">9,363,004百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">691,925百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,671,078百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記の貸出コミットメントに準ずる契約においては、その殆どがクレジットカードの附帯機能であるキャッシングサービスとして当社の会員に付与しているものであるため、必ずしも貸出未実行額の全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>また、上記には流動化しているカードキャッシングリボルビング払い債権に係る金額が含まれております。</p> <p>(借手側)</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行11行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに準ずる借入金未実行額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">155,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">35,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120,000百万円</td> </tr> </tbody> </table>	(保証先)	(保証金額)	1 提携金融機関が行っている個人向けローンに係る顧客	172,135百万円	2 提携金融機関が行っている絵画担保融資に係る顧客	230百万円	計	172,365百万円	利用限度額の総額	9,363,004百万円	貸出実行残高	691,925百万円	差引額	8,671,078百万円	貸出コミットメントの総額	155,000百万円	借入実行残高	35,000百万円	差引額	120,000百万円
(保証先)	(保証金額)																																						
1 提携金融機関が行っている個人向けローンに係る顧客	152,462百万円																																						
2 提携金融機関が行っている絵画担保融資に係る顧客	320百万円																																						
3 ㈱ローン・シーエス・カード	975百万円																																						
4 世尊商務諮詢(上海)有限公司	0百万円																																						
計	153,758百万円																																						
利用限度額の総額	8,419,744百万円																																						
貸出実行残高	621,870百万円																																						
差引額	7,797,874百万円																																						
(保証先)	(保証金額)																																						
1 提携金融機関が行っている個人向けローンに係る顧客	172,135百万円																																						
2 提携金融機関が行っている絵画担保融資に係る顧客	230百万円																																						
計	172,365百万円																																						
利用限度額の総額	9,363,004百万円																																						
貸出実行残高	691,925百万円																																						
差引額	8,671,078百万円																																						
貸出コミットメントの総額	155,000百万円																																						
借入実行残高	35,000百万円																																						
差引額	120,000百万円																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)														
1 リース売上原価の内訳は次のとおりであります。	1														
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>リース売上原価</td> <td style="text-align: right;">68,331百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減価償却費</td> <td style="text-align: right;">54,248百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産除却簿価</td> <td style="text-align: right;">7,848百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産売却簿価</td> <td style="text-align: right;">4,008百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産保険料及び 固定資産税等</td> <td style="text-align: right;">2,225百万円</td> </tr> </table>	リース売上原価	68,331百万円	リース資産減価償却費	54,248百万円	リース資産除却簿価	7,848百万円	リース資産売却簿価	4,008百万円	リース資産保険料及び 固定資産税等	2,225百万円					
リース売上原価	68,331百万円														
リース資産減価償却費	54,248百万円														
リース資産除却簿価	7,848百万円														
リース資産売却簿価	4,008百万円														
リース資産保険料及び 固定資産税等	2,225百万円														
2 不動産関連事業原価の内訳は、次のとおりであります。	2 不動産関連事業原価の内訳は、次のとおりであります。														
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>不動産関連事業原価</td> <td style="text-align: right;">518百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産減価償却費</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産保険料及び 固定資産税等</td> <td style="text-align: right;">491百万円</td> </tr> </table>	不動産関連事業原価	518百万円	賃貸資産減価償却費	27百万円	賃貸資産保険料及び 固定資産税等	491百万円	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>不動産関連事業原価</td> <td style="text-align: right;">483百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産保険料及び 固定資産税等</td> <td style="text-align: right;">481百万円</td> </tr> </table>	不動産関連事業原価	483百万円	賃貸資産減価償却費	1百万円	賃貸資産保険料及び 固定資産税等	481百万円		
不動産関連事業原価	518百万円														
賃貸資産減価償却費	27百万円														
賃貸資産保険料及び 固定資産税等	491百万円														
不動産関連事業原価	483百万円														
賃貸資産減価償却費	1百万円														
賃貸資産保険料及び 固定資産税等	481百万円														
3 その他の事業原価は、商品売上原価であります。	3														
4 営業債権流動化に伴い当社が保有した信託受益権の配当金であります。	4 同左														
5 営業債権流動化に係る売却益が1,089百万円含まれております。	5														
6 関係会社に係る受取配当金1,385百万円が含まれております。	6 関係会社に係る受取配当金1,856百万円が含まれております。														
7	7 投資有価証券売却益に、Visa Inc. 株式の売却益11,382百万円が含まれております。														
8 投資有価証券償還益のうち、当社が保有するVisa Inc. 株式がニューヨーク証券取引所に上場したことにより、当該株式の一部が償還されたことに伴う償還益13,021百万円が含まれております。	8														
9 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	9 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。														
<table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品等</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> </table>	建物	43百万円	器具備品等	101百万円	計	144百万円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">181百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品等</td> <td style="text-align: right;">226百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">420百万円</td> </tr> </table>	建物	181百万円	ソフトウェア	11百万円	器具備品等	226百万円	計	420百万円
建物	43百万円														
器具備品等	101百万円														
計	144百万円														
建物	181百万円														
ソフトウェア	11百万円														
器具備品等	226百万円														
計	420百万円														
10 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	10														
<table style="width: 100%;"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> </table>	土地	19百万円	建物	3百万円	計	22百万円									
土地	19百万円														
建物	3百万円														
計	22百万円														

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																														
<p>11 営業拠点の再編を決定したことに伴い、当事業年度において事業構造改革損失を計上しております。事業構造改革損失の内訳は次のとおりであります</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">事業構造改革損失引当金</td> <td style="text-align: right;">1,624百万円</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">781百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,440百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失) 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> <th style="width: 30%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td>建物、器具備品、 その他 (長期前払費用)</td> <td>東北</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 賃貸用不動産については、営業損益の悪化が見られると同時に短期的に業績の回復が見込まれないため、減損損失の計上に至りました。 (減損損失の金額)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;">種類</th> <th style="width: 30%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td style="text-align: right;">745百万円</td> </tr> <tr> <td> 器具備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他(長期前払費用)</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">781百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(回収可能価額の算定方法) 賃貸用不動産については、回収可能価額として使用価値を使用しており、その算定の際に適用した割引率は4.0%であります。 (グルーピングの方法) 当社は、損益管理を合理的に行える事業単位によって資産グルーピングを行っております。なお、賃貸用不動産及び稼働休止資産については物件単位によって資産グルーピングを行っております。</p>	事業構造改革損失引当金	1,624百万円	繰入額		減損損失	781百万円	その他	34百万円	計	2,440百万円	用途	種類	場所	賃貸用不動産	建物、器具備品、 その他 (長期前払費用)	東北	種類	金額	有形固定資産		建物	745百万円	器具備品	0百万円	投資その他の資産		その他(長期前払費用)	36百万円	合 計	781百万円	11
事業構造改革損失引当金	1,624百万円																														
繰入額																															
減損損失	781百万円																														
その他	34百万円																														
計	2,440百万円																														
用途	種類	場所																													
賃貸用不動産	建物、器具備品、 その他 (長期前払費用)	東北																													
種類	金額																														
有形固定資産																															
建物	745百万円																														
器具備品	0百万円																														
投資その他の資産																															
その他(長期前払費用)	36百万円																														
合 計	781百万円																														

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																												
<p>12 当社が保有する一部の長期貸付金(業績連動型劣後ローン)について、返済基礎を取り巻く環境変化を考慮し再評価した結果、今後予測される回収不能見込相当額を計上したものであります。</p> <p>13</p> <p>部門別取扱高は次のとおりであります。 なお、()内は、元本取扱高であります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">部門別</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td style="text-align: right;">3,758,545 (3,757,535)</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td style="text-align: right;">6,092 (5,596)</td> </tr> <tr> <td>カードキャッシング</td> <td style="text-align: right;">836,623 (836,623)</td> </tr> <tr> <td>業務代行</td> <td style="text-align: right;">1,269,578 (1,269,578)</td> </tr> <tr> <td>信用保証</td> <td style="text-align: right;">103,302 (103,302)</td> </tr> <tr> <td>各種ローン</td> <td style="text-align: right;">279,970 (279,970)</td> </tr> <tr> <td>リース</td> <td style="text-align: right;">88,273</td> </tr> <tr> <td>不動産</td> <td style="text-align: right;">522</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15,664</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">6,358,572</td> </tr> </tbody> </table>	部門別	金額(百万円)	総合あっせん	3,758,545 (3,757,535)	個品あっせん	6,092 (5,596)	カードキャッシング	836,623 (836,623)	業務代行	1,269,578 (1,269,578)	信用保証	103,302 (103,302)	各種ローン	279,970 (279,970)	リース	88,273	不動産	522	その他	15,664	計	6,358,572	<p>12</p> <p>13 関係会社の再建支援に伴い、貸倒引当金繰入額55,145百万円及び投資損失引当金繰入額5,268百万円を計上したものであります。 部門別取扱高は次のとおりであります。 なお、()内は、元本取扱高であります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">部門別</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td style="text-align: right;">3,891,076 (3,889,936)</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td style="text-align: right;">5,784 (5,270)</td> </tr> <tr> <td>カードキャッシング</td> <td style="text-align: right;">765,385 (765,385)</td> </tr> <tr> <td>業務代行</td> <td style="text-align: right;">1,347,260 (1,347,260)</td> </tr> <tr> <td>信用保証</td> <td style="text-align: right;">107,532 (107,532)</td> </tr> <tr> <td>各種ローン</td> <td style="text-align: right;">326,170 (326,170)</td> </tr> <tr> <td>リース</td> <td style="text-align: right;">100,272</td> </tr> <tr> <td>不動産</td> <td style="text-align: right;">514</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16,177</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">6,560,174</td> </tr> </tbody> </table>	部門別	金額(百万円)	総合あっせん	3,891,076 (3,889,936)	個品あっせん	5,784 (5,270)	カードキャッシング	765,385 (765,385)	業務代行	1,347,260 (1,347,260)	信用保証	107,532 (107,532)	各種ローン	326,170 (326,170)	リース	100,272	不動産	514	その他	16,177	計	6,560,174
部門別	金額(百万円)																																												
総合あっせん	3,758,545 (3,757,535)																																												
個品あっせん	6,092 (5,596)																																												
カードキャッシング	836,623 (836,623)																																												
業務代行	1,269,578 (1,269,578)																																												
信用保証	103,302 (103,302)																																												
各種ローン	279,970 (279,970)																																												
リース	88,273																																												
不動産	522																																												
その他	15,664																																												
計	6,358,572																																												
部門別	金額(百万円)																																												
総合あっせん	3,891,076 (3,889,936)																																												
個品あっせん	5,784 (5,270)																																												
カードキャッシング	765,385 (765,385)																																												
業務代行	1,347,260 (1,347,260)																																												
信用保証	107,532 (107,532)																																												
各種ローン	326,170 (326,170)																																												
リース	100,272																																												
不動産	514																																												
その他	16,177																																												
計	6,560,174																																												
<p>(注)1 部門別取扱高の「カードキャッシング」及び「各種ローン」は融資取扱高であります。</p> <p>2 当事業年度より従来の「融資」を「カードキャッシング」と「各種ローン」に、また、「その他」に含まれる不動産取扱高を区分して表示しております。なお、前事業年度の「融資」及び「その他」の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>カードキャッシング</td> <td style="text-align: right;">871,587百万円</td> </tr> <tr> <td>各種ローン</td> <td style="text-align: right;">186,748百万円</td> </tr> <tr> <td>融資取扱高</td> <td style="text-align: right;">1,058,335百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産</td> <td style="text-align: right;">520百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,180百万円</td> </tr> <tr> <td>その他取扱高</td> <td style="text-align: right;">10,700百万円</td> </tr> </tbody> </table>		カードキャッシング	871,587百万円	各種ローン	186,748百万円	融資取扱高	1,058,335百万円	不動産	520百万円	その他	10,180百万円	その他取扱高	10,700百万円																																
カードキャッシング	871,587百万円																																												
各種ローン	186,748百万円																																												
融資取扱高	1,058,335百万円																																												
不動産	520百万円																																												
その他	10,180百万円																																												
その他取扱高	10,700百万円																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	1,510	1	0	1,511

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

- ・単元未満株式の買取りによる増加 1千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

- ・単元未満株式の買増し請求者への売却による減少 0千株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	1,511	3	0	1,514

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

- ・単元未満株式の買取りによる増加 3千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

- ・単元未満株式の買増し請求者への売却による減少 0千株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引																			
1 借主側				1 借主側																			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース資産の内容																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>497</td> <td>286</td> <td>210</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,499</td> <td>817</td> <td>682</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,997</td> <td>1,104</td> <td>892</td> </tr> </tbody> </table>					取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	497	286	210	器具備品	1,499	817	682	合計	1,997	1,104	892	<ul style="list-style-type: none"> 有形固定資産 主として、サーバー等の備品であります。 無形固定資産 主として、クレジット事業におけるソフトウェアであります。 			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																				
建物	497	286	210																				
器具備品	1,499	817	682																				
合計	1,997	1,104	892																				
(2) 未経過リース料期末残高相当額等				(2) リース資産の減価償却の方法																			
1年以内 362百万円				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																			
1年超 569百万円				(3) リース契約締結日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を採用しております。その内容は次のとおりであります。																			
計 931百万円				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>340</td> <td>200</td> <td>139</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>947</td> <td>694</td> <td>252</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,287</td> <td>895</td> <td>391</td> </tr> </tbody> </table>					取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	340	200	139	器具備品	947	694	252	合計	1,287	895	391
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																				
建物	340	200	139																				
器具備品	947	694	252																				
合計	1,287	895	391																				
支払リース料 562百万円				未経過リース料期末残高相当額等																			
減価償却費相当額 511百万円				1年以内 199百万円																			
支払利息相当額 46百万円				1年超 217百万円																			
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				計 417百万円																			
・減価償却費相当額の算定方法				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				<ul style="list-style-type: none"> 支払リース料 346百万円 減価償却費相当額 319百万円 支払利息相当額 18百万円 																			
・利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 																			

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
2 貸主側 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				2 貸主側 (1) リース投資資産の内訳			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	リース料債権部分	230,746百万円		
リース資産	310,096	140,675	169,421	見積残存価額部分	百万円		
ソフトウェア	30,409	11,828	18,581	受取利息相当額	34,959百万円		
合計	340,505	152,503	188,002	リース投資資産	195,787百万円		
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の事業 年度末日後の回収予定額			
1年以内 51,118百万円				(単位：百万円)			
1年超 152,998百万円							
計 204,117百万円							
上記金額にはリース料債権の流動化に伴い譲渡したリース契約債権が含まれております。				リース投資資産			
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				1年以内 47,625			
受取リース料 59,927百万円				1年超 2年以内 45,183			
減価償却費 54,248百万円				2年超 3年以内 40,497			
受取利息相当額 10,779百万円				3年超 4年以内 31,525			
				4年超 5年以内 19,915			
				5年超 11,039			
(4) 利息相当額の算定方法				(3) リース契約締結日がリース取引会計基準の改正適用 初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前 事業年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首 の価額として計上しており、会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期 間中の各期に定額で配分しております。 このため、リース契約締結日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べ、税引前当期純損失 が8,743百万円多く計上されております。			
リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				オペレーティング・リース取引に係る注記			
オペレーティング・リース取引に係る注記				オペレーティング・リース取引に係る注記			
借主側				借主側			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内 484百万円				1年以内 466百万円			
1年超 1,513百万円				1年超 1,054百万円			
計 1,998百万円				計 1,521百万円			

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成20年 3月31日)			当事業年度 (平成21年 3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	8,458	27,670	19,212	2,739	3,515	775
関連会社株式	2,649	4,492	1,842	2,649	4,325	1,675
合計	11,107	32,162	21,054	5,389	7,840	2,450

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">315百万円</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却累計額</td><td style="text-align: right;">2,213百万円</td></tr> <tr><td>営業権</td><td style="text-align: right;">3,343百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">3,435百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">15,528百万円</td></tr> <tr><td>利息返還損失引当金</td><td style="text-align: right;">16,211百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">216百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">721百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,979百万円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">18,507百万円</td></tr> <tr><td>その他の引当金</td><td style="text-align: right;">2,347百万円</td></tr> <tr><td>長期前受収益</td><td style="text-align: right;">731百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損失</td><td style="text-align: right;">281百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,213百万円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">68,058百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,716百万円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">64,341百万円</td></tr> <tr><td> </td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,904百万円</td></tr> <tr><td> 繰延ヘッジ利益</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">6,924百万円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">57,417百万円</td></tr> </table>	商品	10百万円	減損損失累計額	315百万円	固定資産減価償却累計額	2,213百万円	営業権	3,343百万円	投資有価証券	3,435百万円	貸倒引当金	15,528百万円	利息返還損失引当金	16,211百万円	未払費用	216百万円	未払事業税	721百万円	退職給付引当金	1,979百万円	ポイント引当金	18,507百万円	その他の引当金	2,347百万円	長期前受収益	731百万円	繰延ヘッジ損失	281百万円	その他	2,213百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	68,058百万円	評価性引当額	3,716百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	64,341百万円	 		繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	6,904百万円	繰延ヘッジ利益	20百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	6,924百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	57,417百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">297百万円</td></tr> <tr><td>営業権</td><td style="text-align: right;">1,671百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">493百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">5,519百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">37,074百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">2,144百万円</td></tr> <tr><td>利息返還損失引当金</td><td style="text-align: right;">16,166百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">322百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">73百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,186百万円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">21,789百万円</td></tr> <tr><td>その他の引当金</td><td style="text-align: right;">2,462百万円</td></tr> <tr><td>長期前受収益</td><td style="text-align: right;">488百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損失</td><td style="text-align: right;">672百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,792百万円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">92,157百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">34,974百万円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">57,183百万円</td></tr> <tr><td> </td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,975百万円</td></tr> <tr><td> 繰延ヘッジ利益</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">647百万円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,637百万円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">54,545百万円</td></tr> </table>	減損損失累計額	297百万円	営業権	1,671百万円	投資有価証券	493百万円	関係会社株式	5,519百万円	貸倒引当金	37,074百万円	投資損失引当金	2,144百万円	利息返還損失引当金	16,166百万円	未払費用	322百万円	未払事業税	73百万円	退職給付引当金	1,186百万円	ポイント引当金	21,789百万円	その他の引当金	2,462百万円	長期前受収益	488百万円	繰延ヘッジ損失	672百万円	その他	1,792百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	92,157百万円	評価性引当額	34,974百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	57,183百万円	 		繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	1,975百万円	繰延ヘッジ利益	15百万円	その他	647百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	2,637百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	54,545百万円
商品	10百万円																																																																																																																		
減損損失累計額	315百万円																																																																																																																		
固定資産減価償却累計額	2,213百万円																																																																																																																		
営業権	3,343百万円																																																																																																																		
投資有価証券	3,435百万円																																																																																																																		
貸倒引当金	15,528百万円																																																																																																																		
利息返還損失引当金	16,211百万円																																																																																																																		
未払費用	216百万円																																																																																																																		
未払事業税	721百万円																																																																																																																		
退職給付引当金	1,979百万円																																																																																																																		
ポイント引当金	18,507百万円																																																																																																																		
その他の引当金	2,347百万円																																																																																																																		
長期前受収益	731百万円																																																																																																																		
繰延ヘッジ損失	281百万円																																																																																																																		
その他	2,213百万円																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金資産小計	68,058百万円																																																																																																																		
評価性引当額	3,716百万円																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金資産合計	64,341百万円																																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																																			
その他有価証券評価差額金	6,904百万円																																																																																																																		
繰延ヘッジ利益	20百万円																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金負債合計	6,924百万円																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金資産の純額	57,417百万円																																																																																																																		
減損損失累計額	297百万円																																																																																																																		
営業権	1,671百万円																																																																																																																		
投資有価証券	493百万円																																																																																																																		
関係会社株式	5,519百万円																																																																																																																		
貸倒引当金	37,074百万円																																																																																																																		
投資損失引当金	2,144百万円																																																																																																																		
利息返還損失引当金	16,166百万円																																																																																																																		
未払費用	322百万円																																																																																																																		
未払事業税	73百万円																																																																																																																		
退職給付引当金	1,186百万円																																																																																																																		
ポイント引当金	21,789百万円																																																																																																																		
その他の引当金	2,462百万円																																																																																																																		
長期前受収益	488百万円																																																																																																																		
繰延ヘッジ損失	672百万円																																																																																																																		
その他	1,792百万円																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金資産小計	92,157百万円																																																																																																																		
評価性引当額	34,974百万円																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金資産合計	57,183百万円																																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																																			
その他有価証券評価差額金	1,975百万円																																																																																																																		
繰延ヘッジ利益	15百万円																																																																																																																		
その他	647百万円																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金負債合計	2,637百万円																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金資産の純額	54,545百万円																																																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.70%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.19%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.41%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">8.44%</td></tr> <tr><td>法人税等税額控除</td><td style="text-align: right;">0.20%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.61%</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">30.05%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.70%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.19%	住民税均等割等	0.41%	評価性引当額の増減	8.44%	法人税等税額控除	0.20%	その他	2.61%	<hr/>			30.05%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.70%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.82%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.60%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">136.17%</td></tr> <tr><td>法人税等税額控除</td><td style="text-align: right;">0.10%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.87%</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">95.92%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.70%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.82%	住民税均等割等	0.60%	評価性引当額の増減	136.17%	法人税等税額控除	0.10%	その他	0.87%	<hr/>			95.92%																																																																																		
法定実効税率(調整)	40.70%																																																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.19%																																																																																																																		
住民税均等割等	0.41%																																																																																																																		
評価性引当額の増減	8.44%																																																																																																																		
法人税等税額控除	0.20%																																																																																																																		
その他	2.61%																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
	30.05%																																																																																																																		
法定実効税率(調整)	40.70%																																																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.82%																																																																																																																		
住民税均等割等	0.60%																																																																																																																		
評価性引当額の増減	136.17%																																																																																																																		
法人税等税額控除	0.10%																																																																																																																		
その他	0.87%																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
	95.92%																																																																																																																		

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

財務諸表に与える影響が軽微のため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 事業分離

当社は、平成20年4月1日を効力発生日とする物的吸収分割(以下、「本分割」)により、当社のクレジットカードに関するプロセッシング業務を分割し(株)キュービタスへ承継しました。また、本分割に伴う事業承継完了後、(株)キュービタスの株式の51.0%を取得し、子会社化しました。

(1)分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

分離先企業の名称

(株)キュービタス

分離した事業の内容

クレジットカードプロセッシング業務受託事業

事業分離を行った主な理由

当社は、当社及びユーシーカード(株)が、クレジットカード分野におけるプロセッシング業務を(株)キュービタスに集約し「品質の向上」「コスト削減」「他社からの受託」の更なる推進を図り、質量ともに日本最高水準を誇る「総合プロセッシングサービス会社」を目指して事業展開を行うことが適切であると判断し、当社の審査・インフォメーション・プロモーション・途上与信の各業務(一部業務を除く)を、会社分割により分社化いたしました。

事業分離日

平成20年4月1日

法的形式を含む事業分離の概要

当社を分割会社とし、ユーシーカード(株)が設立する新会社を承継会社とする分社型の吸収分割

(2)実施した会計処理の概要

移転損益の金額

該当事項はありません。

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

科目	帳簿価額(百万円)	科目	帳簿価額(百万円)
流動資産	1,452	流動負債	6,995
固定資産	6,182	固定負債	640
合計	7,635	合計	7,635

2. 共通支配下の取引等

当社は、平成20年9月1日を効力発生日として当社の全額出資の子会社である(株)ローソン・シーエス・カードを吸収合併いたしました。

(1)対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：当社の連結子会社である、(株)ローソン・シーエス・カードのクレジットサービス事業

事業の内容：クレジットカード事業等

企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社とし、(株)ローソン・シーエス・カードを吸収合併消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

(株)クレディセゾン

取引の目的を含む取引の概要

(株)ローソン・シーエス・カードは、クレジットカードのプロセッシング業務を当社に業務委託しておりました。当社のクレジットカード事業と統合することにより、経営効率及び業務効率の向上と、営業活動やプロモーションにおけるシナジー効果が見込まれるため合併いたしました。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

なお、当社が引き継いだ資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳は、次のとおりであります。

科目	帳簿価額(百万円)	科目	帳簿価額(百万円)
流動資産	47,487	流動負債	47,520
固定資産	417	固定負債	57
合計	47,905	合計	47,577

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
1株当たり純資産額	2,006.89円	1株当たり純資産額	1,686.70円
1株当たり当期純利益	136.51円	1株当たり当期純損失	249.40円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	136.39円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	24,578	44,972
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (百万円)	24,578	44,972
普通株式の期中平均株式数 (千株)	180,044	180,322
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)		
普通株式増加数 (千株)	166	
(うち新株予約権) (千株)	(166)	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	当社の発行する新株予約権 平成17年6月25日定時株主 総会決議 ストック・オプション 新株予約権の数 15,837個 普通株式 1,583千株 (平成20年3月31日現在)	当社の発行する新株予約権 平成17年6月25日定時株主 総会決議 ストック・オプション 新株予約権の数 15,268個 普通株式 1,526千株 (平成21年3月31日現在)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 (平成20年 3月31日)	当事業年度末 (平成21年 3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	361,519	304,230
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	361,519	304,230
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	180,139	180,370

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																										
<p>当社は、平成20年2月20日開催の取締役会において、当社、(株)みずほ銀行及びユーシーカード(株)が、平成19年5月17日に締結した業務再編契約に基づき、平成20年4月1日を効力発生日とする物的吸収分割（以下、本分割）により、当社のクレジットカードに関するプロセッシング業務を分割し、(株)キュービタスへ承継することを決議し、実行いたしました。また、平成20年3月26日開催の取締役会において、本分割に伴う事業承継完了後、(株)キュービタスの株式の51.0%を取得し、子会社化することを決議し、実行いたしました。</p> <p>(1)会社分割の目的</p> <p>平成18年12月に公布された貸金業法の改正が及ぼす影響等により、ノンバンク業界を取り巻く経営環境は、急激に厳しさを増してまいりました。このような環境の中、当社は、当社及びユーシーカード(株)が、クレジットカード分野におけるプロセッシング業務を(株)キュービタスに集約し「品質の向上」「コスト削減」「他社からの受託」の更なる推進を図り、質量ともに日本最高水準を誇る「総合プロセッシングサービス会社」を目指して事業展開を行うことが適切であると判断し、当社の審査・インフォメーション・プロモーション・途上与信の各業務（一部業務を除く）を、会社分割により分社化することといたしました。本分割により、当社、(株)キュービタス及びユーシーカード(株)は、クレジットカード分野における各々の領域に特化して事業展開すると共に、各社があらゆる面で連携し、一体的運営体制を確立してまいります。</p> <p>(2)会社分割の要旨</p> <p>会社分割の日程 分割期日 平成20年4月1日</p> <p>会社分割の形態 当社を分割会社、(株)キュービタスを承継会社とする物的吸収分割です。</p> <p>会社分割に際しての対価 本分割に際して、承継会社は当社に対し、承継する権利義務の対価として、金1円を交付いたします。なお、本分割による株式の割当はありません。</p> <p>当社が取得した承継会社の取得株式数、取得価額及び取得後の所有株式の状況</p> <table border="0"> <tr> <td>取得株式数</td> <td>510株</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>255百万円</td> </tr> <tr> <td>取得後の所有株式数(持分比率)</td> <td>510株 (51%)</td> </tr> </table> <p>承継会社が承継する権利義務 承継会社は、審査業務、インフォメーション業務、プロモーション業務、途上与信・管理業務のクレジットカードに関するプロセッシング業務(但し、一部業務を除く)に係る資産・債務・労働契約及びその他の契約を当社から承継いたします。(但し、一部の知的財産権については、承継の対象といたしません。)</p> <p>承継会社が承継する資産・負債の概要(平成20年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>1,452百万円</td> <td>流動負債</td> <td>6,995百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>6,182百万円</td> <td>固定負債</td> <td>640百万円</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td>7,635百万円</td> <td>負債計</td> <td>7,635百万円</td> </tr> </table> <p>承継会社の概要(平成20年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社キュービタス</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長 梅野 恭輔</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>東京都豊島区東池袋三丁目1番1号</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>平成19年10月1日</td> </tr> <tr> <td>主な事業の内容</td> <td>クレジットカードプロセッシング業務 受託事業</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>3月末日</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>542名</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>26,159百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>25,656百万円</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>100万円</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>1,000株</td> </tr> <tr> <td>大株主構成及び所有割合</td> <td>ユーシーカード株式会社100%</td> </tr> </table>		取得株式数	510株	取得価額	255百万円	取得後の所有株式数(持分比率)	510株 (51%)	流動資産	1,452百万円	流動負債	6,995百万円	固定資産	6,182百万円	固定負債	640百万円	資産計	7,635百万円	負債計	7,635百万円	商号	株式会社キュービタス	代表者	代表取締役社長 梅野 恭輔	所在地	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号	設立年月日	平成19年10月1日	主な事業の内容	クレジットカードプロセッシング業務 受託事業	決算期	3月末日	従業員数	542名	資産合計	26,159百万円	負債合計	25,656百万円	資本金	100万円	発行済株式総数	1,000株	大株主構成及び所有割合	ユーシーカード株式会社100%
取得株式数	510株																																										
取得価額	255百万円																																										
取得後の所有株式数(持分比率)	510株 (51%)																																										
流動資産	1,452百万円	流動負債	6,995百万円																																								
固定資産	6,182百万円	固定負債	640百万円																																								
資産計	7,635百万円	負債計	7,635百万円																																								
商号	株式会社キュービタス																																										
代表者	代表取締役社長 梅野 恭輔																																										
所在地	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号																																										
設立年月日	平成19年10月1日																																										
主な事業の内容	クレジットカードプロセッシング業務 受託事業																																										
決算期	3月末日																																										
従業員数	542名																																										
資産合計	26,159百万円																																										
負債合計	25,656百万円																																										
資本金	100万円																																										
発行済株式総数	1,000株																																										
大株主構成及び所有割合	ユーシーカード株式会社100%																																										

(追加情報)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>当社は、平成21年3月25日に開催された取締役会において、当社による(株)アトリウム(以下「アトリウム」という)の金融機関に対する債務の免責的債務引受等による有利子負債の一本化、及び(株)アトリウムに対する金銭債権の現物出資(デット・エクイティ・スワップ)の方法による第三者割当増資、並びに、当社を完全親会社、(株)アトリウムを完全子会社とする株式交換の実施の方針について決議し、当社と(株)アトリウムとの間で同日付で、債務引受等に関する契約書及び再建支援についての基本契約書を締結いたしました。</p> <p>(1)目的及び経緯等</p> <p>(株)アトリウムは、今回の業績低迷を招いた最大の要因である大型開発案件への投資の傾注からの脱却を図り、不動産流動化事業及びスペシャルサービス事業へ特化するため、不動産融資保証事業及び戦略投資事業から撤退することを決定いたしました。これに伴い、平成21年2月期連結決算において特別損失を91,063百万円計上し、54,398百万円の債務超過となったこと等により、継続企業の前提に重要な疑義が存在する旨の注記が付される状況となりました。今後は、同社の経営再建を図ることが当社グループの企業価値を確保し、当社及び(株)アトリウムの株主の皆様の最善の利益に資すると判断いたしました。</p> <p>(2)契約の相手先の名称</p> <p>(株)アトリウム</p> <p>(3)締結の時期</p> <p>平成21年3月25日</p> <p>(4)契約の概要</p> <p>免責的債務引受及び準消費貸借契約</p> <p>(株)アトリウムの借入金のうち、当社からの借入金、無担保社債並びに劣後債及び劣後ローンを除いたもの(総額90,684百万円)及び金利スワップ契約(想定元本54,887百万円)について、当社が平成21年3月31日付で免責的債務引受を行いました。また、当該免責的債務引受の対象となる借入債務の弁済に要する元本、利息、遅延損害金その他の費用について、(株)アトリウムが当社に対して償還する義務を負うとともに、当該償還義務に係る金銭を目的とする準消費貸借を行いました。</p> <p>第三者割当増資</p> <p>基本契約書に基づき、平成21年4月10日に第一次の第三者割当増資を実施いたしました。なお、本増資は平成21年3月25日付金銭消費貸借契約に基づく金銭債権を現物出資財産として給付する方法(デット・エクイティ・スワップ)によるため手取金はなく、11,091百万円の(株)アトリウムの有利子負債が減少しております。また、平成21年5月28日開催の(株)アトリウム第30回定時株主総会において発行可能株式総数を575,248,800株まで増加させることを内容とする定款の一部変更議案等が承認可決されたことにより、基本契約書の条件が充足されたため、平成21年6月1日に第二次の第三者割当増資を実施いたしました。なお、本増資は平成21年3月25日付金銭消費貸借契約に基づく金銭債権を現物出資財産として給付する方法(デット・エクイティ・スワップ)によるため手取金はなく、48,299百万円の(株)アトリウムの有利子負債が減少しております。これらの増資により、平成21年6月1日時点において、(株)アトリウムの債務超過は解消されております。</p> <p>株式交換</p> <p>株式交換に際して、(株)アトリウムの普通株式1株につき、0.13株の当社普通株式の割当及び株式交換の効力発生日である平成21年8月1日をもって、(株)アトリウムは当社の完全子会社になることについて、基本契約書において定めておりましたが、平成21年6月17日に開催された当社の取締役会において、本株式交換を実施することを決議し、当社と(株)アトリウムとの間で株式交換契約を同日付にて締結いたしました。</p>

[前へ](#)

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)セブン & アイ・ホールディングス	6,850,849	14,797
		(株)パルコ	6,836,390	4,628
		(株)良品計画	631,800	2,432
		(株)ロフト	1,590	2,385
		出光興産(株)	142,800	1,053
		(株)西武ホールディングス	1,358,000	1,030
		マネックス・ビーンズ・ホールディングス(株)	37,122	877
		(株)サンシャインシティ	1,072,608	783
		興銀リース(株)	670,000	728
		セントラル短資オンライントレード(株)	2,000	600
		その他 57銘柄	7,381,240	4,998
計		24,984,399	34,316	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
営業投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ 永久劣後債	1,088	1,111
有価証券	その他有価証券	三菱UFJ信託銀行(株) 譲渡性預金	1,000	1,000
計		2,088	2,111	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表 計上額 (百万円)
営業投資有価証券	その他有価証券	(投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資) SBI NEOテクノロジーA投資事業有限責任組合	5 113
投資有価証券	その他有価証券	(投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資) DMA投資事業有限責任組合	80 852
		その他 4銘柄	56 399
		(投資信託受益証券) セゾン・バンガード・グローバルバランス ファンド	150,000,000 104
		(債務担保証券) MHCB-SCLOシリーズ2007-2	872
	その他 1銘柄	285	

計		2,627
---	--	-------

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,498	3,000	503 (15)	9,995	2,488	337	7,507
車両運搬具	2	0		3	1	0	1
器具備品	16,553	2,131	6,332	12,352	6,606	1,641	5,746
土地	3,614	3,194		6,809			6,809
リース資産	310,096	464	310,096	463	31	31	431
建設仮勘定	220	6,917	6,769	369			369
有形固定資産計	337,987	15,708	323,701 (15)	29,994	9,128	2,011	20,866
無形固定資産							
借地権	14			14			14
ソフトウェア	36,423	2,802	11,127	28,098	13,595	5,680	14,503
リース資産	30,409	354	30,409	354	26	26	327
その他	5,110	5,667	1,060	9,718	30	1	9,686
無形固定資産計	71,959	8,823	42,598	38,185	13,653	5,708	24,532
長期前払費用	7,298	2,010	1,492	7,816	3,551	284	4,265
繰延資産							
社債発行費	940		335	604	183	93	421
繰延資産計	940		335	604	183	93	421

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	事業用建物の取得	2,818百万円
土地	事業用建物敷地の取得	3,194百万円
建設仮勘定	事業用建物の建設	6,594百万円
ソフトウェア	インフラ及び営業関連ソフトウェアの取得	1,316百万円
その他	次期システムの開発によるソフトウェア	2,453百万円

2 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

リース資産	リースの会計基準変更	310,096百万円
器具備品	(株)キュービタスへの資産分割	3,776百万円
建設仮勘定	事業用建物の完成	6,594百万円
ソフトウェア	(株)キュービタスへの資産分割	7,826百万円
	リース会計基準変更	30,409百万円

3 「当期減少額」欄の(内書)は、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	79,793	118,965	60,762	2,039	135,956
投資損失引当金	-	5,268	-	-	5,268
賞与引当金	1,596	1,362	1,596	-	1,362
役員賞与引当金	98	72	98	-	72
利息返還損失引当金	39,832	13,676	13,786	-	39,721
事業構造改革損失引当金	435	-	60	374	-
商品券回収損失引当金	141	35	13	-	162
債務保証損失引当金	3,595	4,525	3,595	-	4,525
ポイント引当金	45,474	13,357	5,293	-	53,538

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、貸倒引当金戻入額であります。
 2. 事業構造改革損失引当金の当期減少額「その他」は、事業構造改革損失引当金戻入額であります。
 3. 損益計算書上、債務保証損失引当金の取崩額と貸倒引当金繰入額は、相殺後の純額で表示しております。
 なお、相殺した貸倒引当金繰入額は3,595百万円であります。

(被合併会社である株式会社ローソン・シーエス・カードの最終事業年度の財務諸表)

貸借対照表

区分	注記 番号	第7期 (平成20年2月29日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1 現金及び預金			307	
2 割賦売掛金	1		48,279	
3 貯蔵品			44	
4 前払費用			4	
5 未収入金	2		1,805	
貸倒引当金			2,300	
流動資産合計			48,141	99.1
固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物		0		
減価償却累計額		0	0	
(2) 器具備品		12		
減価償却累計額		9	2	
有形固定資産合計			2	0.0
2 無形固定資産				
(1) ソフトウエア			18	
(2) その他			1	
無形固定資産合計			20	0.0
3 投資その他の資産				
(1) 長期前払費用			397	
(2) 差入保証金			15	
(3) その他			3	
投資その他の資産合計			417	0.9
固定資産合計			440	0.9
資産合計			48,582	100.0

		第7期 (平成20年2月29日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 %
(負債の部)				
流動負債				
1 買掛金	2		3,671	
2 短期借入金	2		43,300	
3 未払金			322	
4 未払費用			34	
5 未払法人税等			11	
6 預り金			3	
7 利息返還損失引当金			7	
8 その他			1	
流動負債合計			47,350	97.5
固定負債				
1 繰延税金資産			1	
2 利息返還損失引当金			57	
3 その他			17	
固定負債合計			75	0.1
負債合計			47,426	97.6
(純資産の部)				
株主資本				
1 資本金			4,200	8.7
2 資本剰余金				
(1) 資本準備金		3,800		
資本剰余金合計			3,800	7.8
3 利益剰余金				
(1) その他利益剰余金				
繰越利益剰余金		6,841		
利益剰余金合計			6,841	14.1
株主資本合計			1,158	2.4
評価・換算差額等				
1 繰延ヘッジ損益			2	0.0
評価・換算差額等合計			2	0.0
純資産合計			1,155	2.4
負債及び純資産合計			48,582	100.0

損益計算書

区分	注記 番号	第7期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		百分比 (%)
		金額(百万円)		
営業収益				
1 クレジットサービス事業収益				
(1) 総合あっせん収益		1,695		
(2) カードキャッシング収益		6,699	8,394	
2 ファイナンス事業利益				
各種ローン収益		231	231	
3 その他売上利益			19	
4 金融収益			0	
営業収益合計			8,646	100.0
営業費用				
1 販売費及び一般管理費				
(1) 広告宣伝費		715		
(2) 貸倒引当金繰入額		2,300		
(3) 貸倒損失		1,265		
(4) 利息返還損失引当金繰入額		40		
(5) 役員報酬		47		
(6) 従業員給与賞与手当		144		
(7) 厚生福利費		8		
(8) 通信交通費		8		
(9) 租税公課		247		
(10) 賃借料		22		
(11) 支払手数料	1	3,022		
(12) その他		378	8,201	94.8
2 金融費用			474	5.5
営業費用合計			8,676	100.3
営業損失()			29	0.3
営業外収益				
1 受取保険料		25		
2 その他		3	28	0.3
営業外費用				
1 雑支出		20	20	0.2
経常損失()			21	0.2
税引前当期純損失()			21	0.2
法人税、住民税及び事業税		2		
法人税等調整額		170	172	2.0
当期純損失()			194	2.2

株主資本等変動計算書

第7期(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産 合計 (百万円)
	資本金 (百万円)	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計 (百万円)	繰延ヘッジ 損益 (百万円)	
		資本 準備金 (百万円)	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金 (百万円)			
平成19年2月28日残高	4,200	3,800	6,647	1,352	1	1,354
事業年度中の変動額						
当期純損失()			194	194		194
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					4	4
事業年度中の変動額合計			194	194	4	198
平成20年2月29日残高	4,200	3,800	6,841	1,158	2	1,155

キャッシュ・フロー計算書

		第7期 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失()		21
減価償却費		13
貸倒引当金の増減額(は減少)		262
利息返還損失引当金の増減額(は減少)		35
支払利息		474
営業債権の増減額(は増加)		3,047
たな卸資産の増減額(は増加)		34
その他の資産の増減額(は増加)		146
営業債務の増減額(は減少)		677
その他の負債の増減額(は減少)		110
その他		177
小計		2,174
利息の支払額		510
法人税等の支払額		1
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,686
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出		1
長期前払費用の取得による支出		142
投資活動によるキャッシュ・フロー		144
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)		20,900
長期借入金の返済による支出		18,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,900
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		69
現金及び現金同等物の期首残高		238
現金及び現金同等物の期末残高	1	307

重要な会計方針

第7期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
1	デリバティブの評価基準及び評価方法 デリバティブ 時価法
2	たな卸資産の評価基準及び評価方法 貯蔵品 最終仕入原価法
3	固定資産の減価償却方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。
4	引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 割賦売掛金等の諸債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、一定期間における回収率等を勘案して算出した回収不能見込額に基づき、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を引き当てております。 (2) 利息返還損失引当金 将来の利息返還の請求に備え、過去の返還実績率等を勘案した必要額を計上しております。この他、利息返還請求による債権劣化の見込額86百万円を貸倒引当金に含めております。
5	収益の計上基準 (1) 総合あっせん 顧客手数料 残債方式による期日到来基準 加盟店手数料 立替払契約時に計上 (2) 融資(カードキャッシング及び各種ローン) 顧客手数料 残債方式による期日到来基準
6	リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7	ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす取引については繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は金利スワップ、ヘッジ対象は借入金利です。 (3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。
8	その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税は、発生年度の期間としております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第7期 (平成20年2月29日)	
1 割賦売掛金残高は次のとおりであります。 割賦売掛金残高の内訳	
部門別	金額
総合あっせん	13,703百万円
カードキャッシング	31,798百万円
各種ローン	2,776百万円
計	48,297百万円
2 関係会社に対するものは次のとおりであります。	
流動資産	
未収入金	1,797百万円
流動負債	
短期借入金	32,000百万円
買掛金	3,650百万円
3 当社においては、クレジットカード業務に附帯するキャッシングサービス及びカードローン業務を行っております。 当該業務における貸出コミットメントに準ずる貸出未実行額は次のとおりであります。	
利用限度額の総額	149,956百万円
貸出実行残高	31,389百万円
差引額	118,567百万円
なお、上記の貸出コミットメントに準ずる契約においては、その殆どがクレジットカードの附帯機能であるキャッシングサービスとして当社の会員に付与しているものであるため、必ずしも貸出未実行額の全額が貸出実行されるものではありません。	

(損益計算書関係)

第7期 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	
1 関係会社に対するものは次のとおりであります。	
支払手数料	1,713百万円
2 部門別取扱高は次のとおりであります。 なお、()内は、元本取扱高であります。	
部門別	金額(百万円)
総合あっせん	50,130 (50,130)
カードキャッシング	34,697 (34,697)
各種ローン	1,734 (1,734)
計	86,561

(株主資本等変動計算書関係)

第7期(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	160	-	-	160

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第7期 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	307百万円
現金及び現金同等物	307百万円

(リース取引関係)

第7期 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
1 借主側			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
器具備品	7	5	1
(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	2百万円		
1年超	百万円		
計	2百万円		
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	4百万円		
減価償却費相当額	1百万円		
支払利息相当額	0百万円		
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

第7期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引等であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、原則投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす取引については繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...デリバティブ取引(金利スワップ取引) ・ヘッジ対象...借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ・ヘッジ対象のキャッシュフロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性の評価を行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 利用しているデリバティブ取引は市場リスクと信用リスクを有しております。なお、当社グループが行っている金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。また、金利スワップ取引の契約先は信用度の高い内外の銀行及び証券会社であるため、現時点では相手先の契約不履行により信用リスクが顕在化する可能性は極めて低いと判断しております。</p> <p>(5) 取引に関するリスク管理体制 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部取引規定に基づき、予め取締役会で承認された取引総枠、ヘッジ比率の範囲内で、所定の手続きを経て経営企画部が執行しております。なお、デリバティブ取引の状況は、月ごとの取締役会に報告しております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

第7期(平成20年2月29日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(税効果会計関係)

第7期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	
繰延税金資産	
貸倒引当金	789百万円
顧客未収手数料	28百万円
繰越欠損金	1,907百万円
その他	44百万円
繰延税金資産小計	2,769百万円
評価性引当額	2,769百万円
繰延税金資産合計	- 百万円
(繰延税金負債)	
繰延ヘッジ損失	1百万円
繰延税金負債合計	1百万円
繰延税金負債の純額	1百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率 (調整)	40.70%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.63%
住民税均等割等	11.45%
評価性引当額の増減	845.23%
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	817.60%

(関連当事者との取引)

第7期(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1. 法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関連 会社	(株) ローソン	東京都 品川区	58,506	コンビニエ ンスストア のフラン チャイズ チェーン展 開	直接50.0%	兼任 1名	借入先 (注)1	資金の 借入	11,150	短期 借入金	20,000
								利息の 支払	102	未払費用	0
その他の 関連 会社	(株)クレ ディセゾン	東京都 千代田区	75,684	クレジット サービス事 業	直接30.0%	兼任 1名	クレジット 業務委託先 (注)2	クレジット 業務委託費 の支払	1,713	未払金	146
								その他 経費等	165		
							借入先 (注)1	資金の 借入	12,000	短期 借入金	12,000
								利息の 支払	0	未払費用	0

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注) 1 借入条件は、市場金利を勘案して当社が借入条件を提示し、交渉の上決定しております。

2 クレジット業務委託費及びその他諸経費等は、(株)クレディセゾン以外からも見積もりを入手し、実勢価格を勘案して条件を提示し交渉の上で決定しております。

3 取引金額には消費税を含めておりません。また、期末残高には消費税を含めております。

2.兄弟会社等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他 の関係 会社 の子会社	三菱商事 ファイナン シャル サービス ㈱	東京都 千代田区	2,680	財務・経 理・審 査 業 務 受 託 等	無し	無し	借入先 (注)1	資金の 借入	4,460	短期 借入金	8,000
								利息の 支払	34	未払費用	0

(取引条件及び取引条件の決定方針)

- (注) 1 借入条件は、市場金利を勘案して当社が借入条件を提示し、交渉の上決定しております。
2 取引金額には消費税を含めておりません。また、期末残高には消費税を含めております。

(1株当り情報)

第7期 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	
1株当たり純資産額	7,223.80円
1株当たり当期純損失	1,212.51円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失の金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第7期 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
1株当たり当期純損失	
当期純損失()	(百万円) 194
普通株主に帰属しない金額	(百万円)
普通株式に係る当期純損失()	(百万円) 194
普通株式の期中平均株式数	(千株) 160

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第7期 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
純資産の部の合計額	(百万円) 1,155
純資産の部から控除する金額	(百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	(百万円) 1,155
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	(千株) 160

(重要な後発事象)

第7期 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

当社は、平成20年4月30日開催の取締役会において、当社株主である㈱ローソン(所有株式80,000株、持分比率50%)と三菱商事㈱(所有株式32,000株、持分比率20%)より両社保有全株式112,000株を㈱クレディセゾンへ譲渡することを承認し、同社の子会社となりました。また、平成20年7月16日開催の取締役会において、平成20年9月1日を効力発生日として、㈱クレディセゾンと合併することを決議し、実行いたしました。

附属明細表

(有形固定資産等明細表)

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	0			1	0	0	0
器具備品	12			12	9	1	2
有形固定資産計	13			13	10	1	2
無形固定資産							
ソフトウェア	59	1		60	41	11	18
その他	1			1			1
無形固定資産計	60	1		62	41	11	20
長期前払費用	935	142		1,078	680	177	397

(注) 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

長期前払費用	ローンカード発行システム負担金	45百万円
	i D開発システム負担金	36百万円

(借入金等明細表)

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	22,400	43,300	1.1	
1年以内に返済予定の長期借入金	18,800			
合計	22,400	43,300		

(注) 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(引当金明細表)

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,562	2,300	2,562	-	2,300
利息返還損失引当金	29	40	5	-	64

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	6,346
預金	
当座預金	25,569
外貨当座	181
普通預金	17,432
別段預金	0
預金計	43,184
合計	49,530

割賦売掛金

部門	前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) (C) /(A)+(B)	回転率(回) (B) /1/2(A+D)
総合あっせん	740,892	3,891,076	3,905,947	726,021	84.3	5.3
個品あっせん	6,178	5,784	5,366	6,597	44.9	0.9
カード キャッシング	566,584	765,385	743,981	587,988	55.9	1.3
各種ローン	253,436	116,573	254,363	115,646	68.7	0.6
その他	41,272	851,962	845,358	47,876	94.6	19.1
合計	1,608,364	5,630,782	5,755,017	1,484,130	79.5	3.6

(注) その他には「信用保証」、「業務代行」及び「リース」を含んでおります。

リース投資資産

業種	金額(百万円)
アセット・インベスターズ(株)	37
(株)鉄人化計画	36
(株)カンセキ	29
(株)サンポップ	27
(株)もりもと	22
その他	195,633
合計	195,787

商品

種類	金額(百万円)
販売用不動産	113
合計	113

(注) 販売用不動産には、土地103百万円が含まれております。
その内訳は、長野県7百万円(1,538㎡)、千葉県2百万円(2,295㎡)、東京都93百万円(277,012㎡)であります。

貯蔵品

区分	金額(百万円)
生カード	621
事務用品	277
販売促進物	213
その他	8
合計	1,121

関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)アトリウム	289,660
(有)グランデ・トラスト・ナイン	28,000
(株)セゾンファンデックス	5,000
合計	322,660

(b) 負債の部

支払手形

相手先	金額(百万円)	期日別内訳	金額(百万円)
大日本印刷(株)	1,127	平成21年4月	514
(株)アイアンドエス・ ビービーディーオー	505	5月	554
凸版印刷(株)	122	6月	517
共同印刷(株)	104	7月	483
トッパンフォームズ(株)	96	8月	13
その他	128		
合計	2,082	合計	2,082

買掛金

相手先	金額(百万円)
ユーシーカード(株)	69,124
(株)そごう	11,189
(株)西友	10,256
日本プロセッシングサービス(株)	9,702
(株)西武百貨店	9,152
その他	93,386
合計	202,811

短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	68,821
農林中央金庫	45,000
(株)三井住友銀行	34,251
(株)三菱東京UFJ銀行	32,979
(株)りそな銀行	15,310
その他	136,299
合計	332,663

コマーシャル・ペーパー

返済期限	金額(百万円)
平成21年4月	25,000
5月	77,000
6月	58,000
合計	160,000

社債

銘柄	金額(百万円)
第14回無担保普通社債	10,000
第15回無担保普通社債	10,000
第16回無担保普通社債	15,000
第17回無担保普通社債	15,000
第18回無担保普通社債	10,000
第19回無担保普通社債	10,000
第20回無担保普通社債	20,000
第21回無担保普通社債	10,000
第22回無担保普通社債	10,000
第23回無担保普通社債	10,000
第24回無担保普通社債	10,000
第25回無担保普通社債	10,000
第26回無担保普通社債	10,000
第27回無担保普通社債	10,000
第28回無担保普通社債	15,000
第29回無担保普通社債	10,000
第30回無担保普通社債	10,000
第31回無担保普通社債	15,000
第32回無担保普通社債	10,000
第33回無担保普通社債	20,000
第34回無担保普通社債	20,000
第35回無担保普通社債	10,000
合計	270,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	66,075
(株)三井住友銀行	50,555
住友信託銀行(株)	42,320
(株)三菱東京UFJ銀行	40,700
明治安田生命保険(相)	36,000
日本生命保険(相)	36,000
その他	451,813
合計	723,463

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株式名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿に記載されたカードホルダーである株主に対し、保有株式数に応じて永久不滅ポイントを進呈。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第58期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月23日 関東財務局長に提出
(2) 有価証券報告書の 訂正報告書	上記(1)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。 事業年度(第57期)(自平成18年4月1日至平成19年3月31日) の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。		平成20年9月24日 平成20年9月24日 関東財務局長に提出
(3) 発行登録書			平成20年9月25日 関東財務局長に提出
(4) 訂正発行登録書			平成20年6月24日 平成20年7月16日 平成20年8月13日 平成20年9月24日 平成20年11月14日 平成21年2月13日 平成21年3月25日 平成21年6月17日 関東財務局長に提出
(5) 四半期券報告書 及び確認書	第59期第1四半期	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月13日 関東財務局長に提出
	第59期第2四半期	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月14日 関東財務局長に提出
	第59期第3四半期	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月13日 関東財務局長に提出
(6) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3の 規定に基づき提出する臨時報告書であります。 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2の 規定に基づき提出する臨時報告書であります。		平成20年7月16日 平成21年3月25日
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び 第19号の規定に基づき提出する臨時報告書であります。		平成21年3月25日 関東財務局長に提出
(7) 臨時報告書の 訂正報告書	平成21年3月25日提出の企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第6号の2の規定に基づき提出した臨時報告書に 係る訂正報告書であります。		平成21年6月17日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月21日

株式会社 クレディセゾン
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井口 芳夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 雅彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石井 哲也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレディセゾンの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クレディセゾン及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

セグメント情報に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より事業区分を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月22日

株式会社 クレディセゾン
取締役 会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 口 芳 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 雅 彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 大

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレディセゾンの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クレディセゾン及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計審議会第一部会 平成5年6月17日（平成19年3月30日改正）企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会 平成6年1月18日（平成19年3月30日改正）企業会計基準適用指針第16号）が適用されることとなるため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社クレディセゾンの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社クレディセゾンが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月21日

株式会社 クレディセゾン
取締役 会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井口 芳夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 雅彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石井 哲也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレディセゾンの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クレディセゾンの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成21年6月22日

株式会社 クレディセゾン
取締役 会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松宮 俊彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森田 浩之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ローソン・シーエス・カードの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ローソン・シーエス・カードの平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年4月30日をもって株式会社クレディセゾンの子会社となり、平成20年7月16日の取締役会において、平成20年9月1日を効力発生日として、株式会社クレディセゾンと合併することを決議し、実行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月22日

株式会社 クレディセゾン
取締役 会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 口 芳 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 雅 彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 大

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレディセゾンの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クレディセゾンの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計審議会第一部会 平成5年6月17日（平成19年3月30日改正）企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会 平成6年1月18日（平成19年3月30日改正）企業会計基準適用指針第16号）が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。